



宝グループレポート

2022

統 合 報 告 書

宝ホールディングス株式会社

## 企業理念

自然との調和を大切に、  
発酵やバイオの技術を通じて  
人間の健康的な暮らしと  
生き生きとした社会づくりに貢献します。

## 目次

### 宝グループとは

- 01 企業理念 目次
- 03 宝グループのあゆみ  
和酒・日本食とライフサイエンスにおける  
多様な価値を提供し続ける宝グループの挑戦
- 05 宝グループのひろがり  
世界にひろがる宝グループ
- 07 **特集1** 和酒の文化を世界の人々に  
日本で人気のスパークリング清酒  
「響」が今、世界に羽ばたく
- 09 **特集2** バイオ研究用試薬とPCR技術のパイオニア  
グローバルな製造・販売体制で  
世界の健康的な暮らしに貢献
- 11 宝グループの「いま」  
財務ハイライト  
非財務ハイライト

### 価値創造ストーリー

- 13 トップメッセージ  
「宝らしさ」を追求した事業展開で  
世界市場でのプレゼンスをさらに高め、  
「Smiles in Life」への貢献を目指してまいります。
- 19 財務担当役員メッセージ  
収益性や効率性を改善し、持続的な成長の実現と  
グループの企業価値向上に取り組んでまいります。
- 21 宝グループの価値創造プロセス
- 23 宝グループの資本
- 25 長期経営構想  
「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」
- 26 宝グループ中期経営計画2022
- 27 宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)
- 29 事業戦略 **宝酒造**
- 31 事業戦略 **宝酒造インターナショナルグループ**
- 33 事業戦略 **タカラバイオグループ**

#### 編集方針

宝グループレポートは、ステークホルダーの皆様にご覧いただく宝グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。今回は特集において、宝酒造の製造する和酒の文化を世界各国に伝える宝酒造インターナショナルグループと、世界中のバイオ研究者に研究用試薬を届けるタカラバイオグループを取り上げました。長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」(以下:TGC100)と、TGC100で掲げるVisionの実現のための取り組みである中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022」、そしてサステナビリティへの取り組みをご説明することで、当社グループが社会にどのような価値を提供しているかをお伝えできればと考えています。

対象範囲: 宝グループ連結(一部単体の数字を含む)  
対象期間: 2022年3月期(2021年4月~2022年3月)  
※一部2021年以前、2022年4月以降の取り組みも報告しています。

#### 参照ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省「価値協創ガイダンス」

### 宝グループのサステナビリティ

- 35 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー
- 36 安全・安心
- 38 酒類メーカーとしての責任
- 39 健康
- 41 環境
- 45 人財
- 47 豊かな食生活
- 49 調達
- 50 人権
- 51 コミュニティ
- 52 ガバナンス

### 財務戦略・企業情報

- 63 経営者による財政状態および経営成績の解説と分析
- 67 11ヵ年連結財務サマリー
- 69 連結財務諸表
- 73 主要子会社データ
- 74 投資家情報

#### 見直しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものです。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



# 宝グループのあゆみ

## 和酒・日本食とライフサイエンスにおける 多様な価値を提供し続ける宝グループの挑戦

### 事業のあゆみ

#### 宝酒造 (国内事業) 国内酒類/調味料/酒精事業

- 1897** 「寶」印の商標をみりんにおいて登録
- 1977** 焼酎復権に向け宝焼酎「純」を発売
- 1984** 国内初の缶入りチューハイ、タカラcanチューハイを発売
- 2001** 芋と芋麹でつくる全量芋焼酎「一刻者」を発売
- 2001** 高品質酒の生産拠点として灘に「松竹梅白壁蔵」が完成

#### 和酒No.1メーカーのポジションを活用した付加価値経営への変革

- 2006** 辛口チューハイ、タカラ「焼酎ハイボール」を発売
- 2007** 極上(宝焼酎)を発売
- 2011** 松竹梅白壁蔵「潔」スパークリング清酒を発売
- 2017** 地域限定チューハイ「寶CRAFT」を発売
- 2018** 宝酒造の清酒国内販売量がNo.1に躍進

#### 宝酒造インターナショナルグループ (海外事業) 海外酒類事業/海外日本食材卸事業

- 1951** 米国に清酒「松竹梅」の輸出を開始
- 1983** 米国宝酒造を設立し、米国産「松竹梅」の製造・販売を開始
- 1986** トマーチン社(英国)の資産・営業権を取得
- 1992** エイジ・インターナショナル社(米国)の親会社AADC社の全株式を取得
- 1995** 北京寛宝食品有限公司(現宝酒造食品有限公司)を設立し、中国産「松竹梅」の製造開始

#### グローバルな和酒の拡大と日本食材卸ネットワークの拡充

- 2010** フーデックス社(フランス)の株式を取得し、海外日本食材卸事業に参入
- 2013** タザキフーズ社(英国)の経営権を取得
- 2016** ミューチャルトレーディング社(米国)を子会社化。米国に日本食材卸網を展開
- 2017** ニッポンフード社(オーストラリア)の増資を受け子会社化
- 2020** 東京共同貿易㈱の株式を取得し子会社化

#### タカラバイオグループ (バイオ事業) 試薬/機器/受託/遺伝子医療

- 1979** 国産初の遺伝子工学研究用試薬「制限酵素」を発売(バイオ事業を開始)
- 1988** PCR法による遺伝子増幅システムの国内独占販売権を獲得
- 1993** 全世界にわたる広範なPCR関連特許ライセンスを取得。中国でバイオ研究用試薬の製造を開始
- 1995** 血球系幹細胞に高効率に遺伝子を導入するレトロネクチン®法を開発
- 2004** 東京証券取引所マザーズに株式を上場

#### 試薬・機器事業とCDMO事業を通じたパイオ創薬基盤技術の開発

- 2005** 米国Clontech Laboratories, Inc. (現:Takara Bio USA, Inc.)の経営権を取得
- 2014** 遺伝子・細胞プロセッシングセンター竣工。CDMO事業を本格的に開始
- 2016** 東京証券取引所マザーズから同市場第一部へ市場変更
- 2020** 遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟稼働
- 2020** 体外診断用医薬品「Takara SARS-CoV-2ダイレクトPCR検出キット」製造販売承認取得

### 宝グループの出来事

- 1842** 創業(四方家4代目卯之助が伏見・竹中町で酒造業を開始)
- 1925** 寶酒造㈱(現 宝ホールディングス㈱)設立
- 1946** 社は「三重三慎」を発表
- 1998** 環境報告書「緑字決算報告書」初刊発行
- 2002** 分社化、持株会社体制に移行。宝酒造㈱、タカラバイオ㈱設立、宝ホールディングス㈱へ商号変更
- 2017** 創立90周年を機に宝ホールディングス歴史記念館を開館
- 2017** 宝酒造㈱の海外事業を分社化し、宝酒造インターナショナル㈱を設立
- 2020** 長期経営構想「Takara Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」、【宝グループ・サステナビリティ・ポリシー】を策定

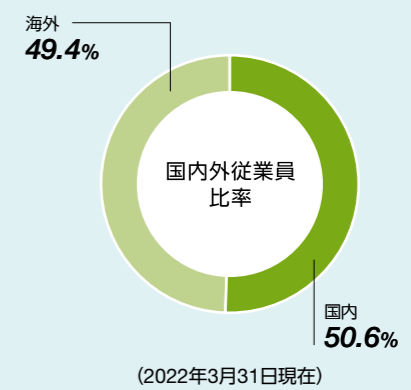
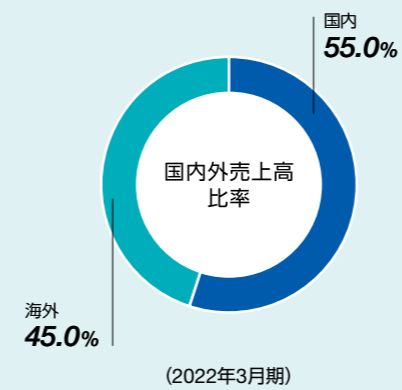
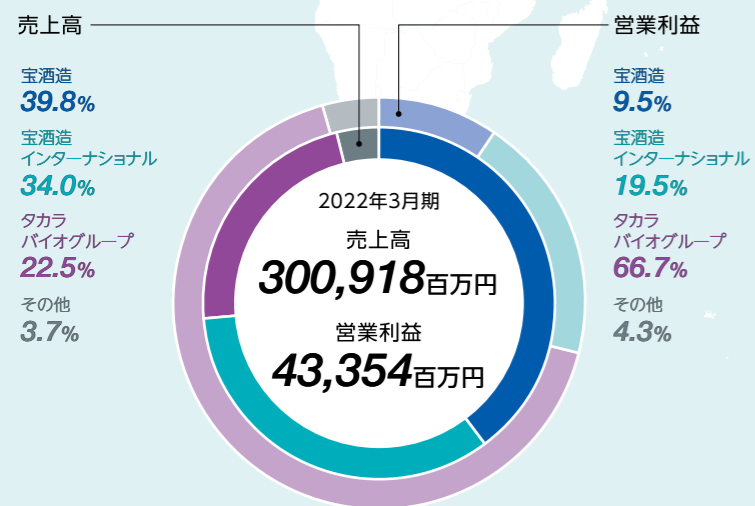
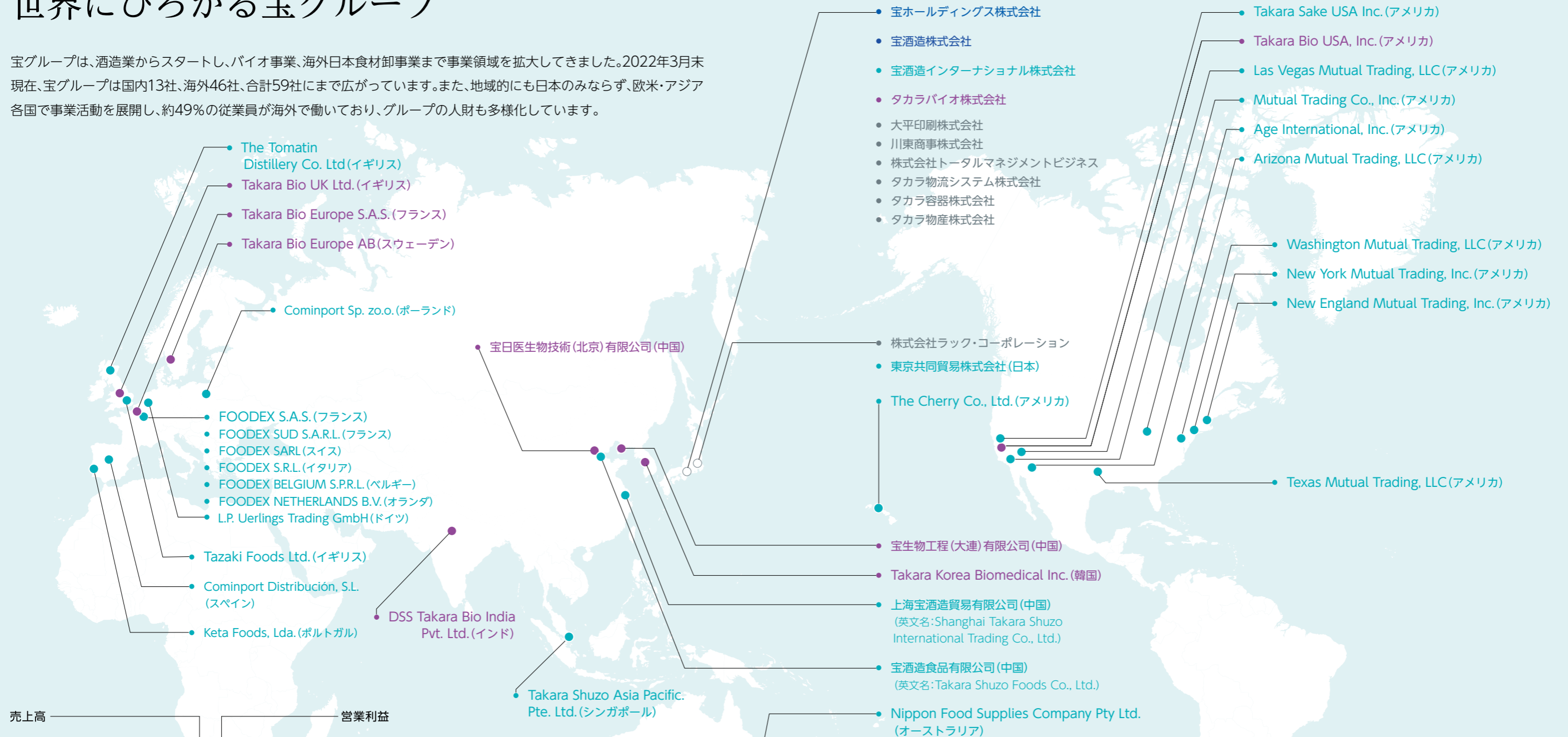
#### 企業概要



# 宝グループのひろがり

## 世界にひろがる宝グループ

宝グループは、酒造業からスタートし、バイオ事業、海外日本食材卸事業まで事業領域を拡大してきました。2022年3月末現在、宝グループは国内13社、海外46社、合計59社にまで広がっています。また、地域的にも日本のみならず、欧米・アジア各国で事業活動を展開し、約49%の従業員が海外で働いており、グループの人財も多様化しています。





## 特集1 和酒の文化を世界の人々に

# 日本で人気のスパークリング清酒 「<sup>みお</sup>澪」が今、世界に羽ばたく

2011年の発売以来、スパークリング清酒という新しい市場を創造してきた「澪」。日本酒に馴染みの薄い20～30代の若者を中心に、「私にピッタリな新しい日本酒」という価値が支持され、累計販売本数は8,000万本を突破しました。日本での人気は海外にも波及し、「澪」の販売国も順調に拡大。米国を中心にアジア・ヨーロッパなど世界39カ国で導入され、新しい日本酒として、その人気は高まっています。

当社グループでは、スパークリング清酒「澪」を世界で愛されるグローバルブランドへ定着させるとともに、日本酒をはじめとした和酒の文化を世界の人々に広めることで、和酒・日本食を通じた豊かな食生活を提案していきます。

笑顔で繋がる豊かな暮らしを  
～Smiles in Life～

## 日本食レストランから米系スーパーにも波及

米国宝酒造では1983年より米国産の米や水を使った現地生産の酒造りに取り組むとともに、国内外で人気の高い「澪」や付加価値の高い日本酒の輸入を強化しています。スパークリング清酒「澪」は、日本酒のなかでも特に飲みやすく、フルーティーな味わいが評価され、新しい日本酒として人気が高まっています。米国宝酒造ではSNSでのカクテル提案など情報発信を強化。日本食レストランや日系スーパー中心の販売に加え、米系のバーやスーパーにも導入が進むなど広がりを見せ、2021年度の「澪」前年比は251%に躍進しています。また、米国有数の日本食材卸会社、ミュールチャルトレーディング社では、和酒のプロを育成する学校「Sake School of America」を運営し、米国における和酒文化の啓発を担っています。



「Sake School of America」の講義風景



米国宝酒造内のテイastingルーム

From Japan

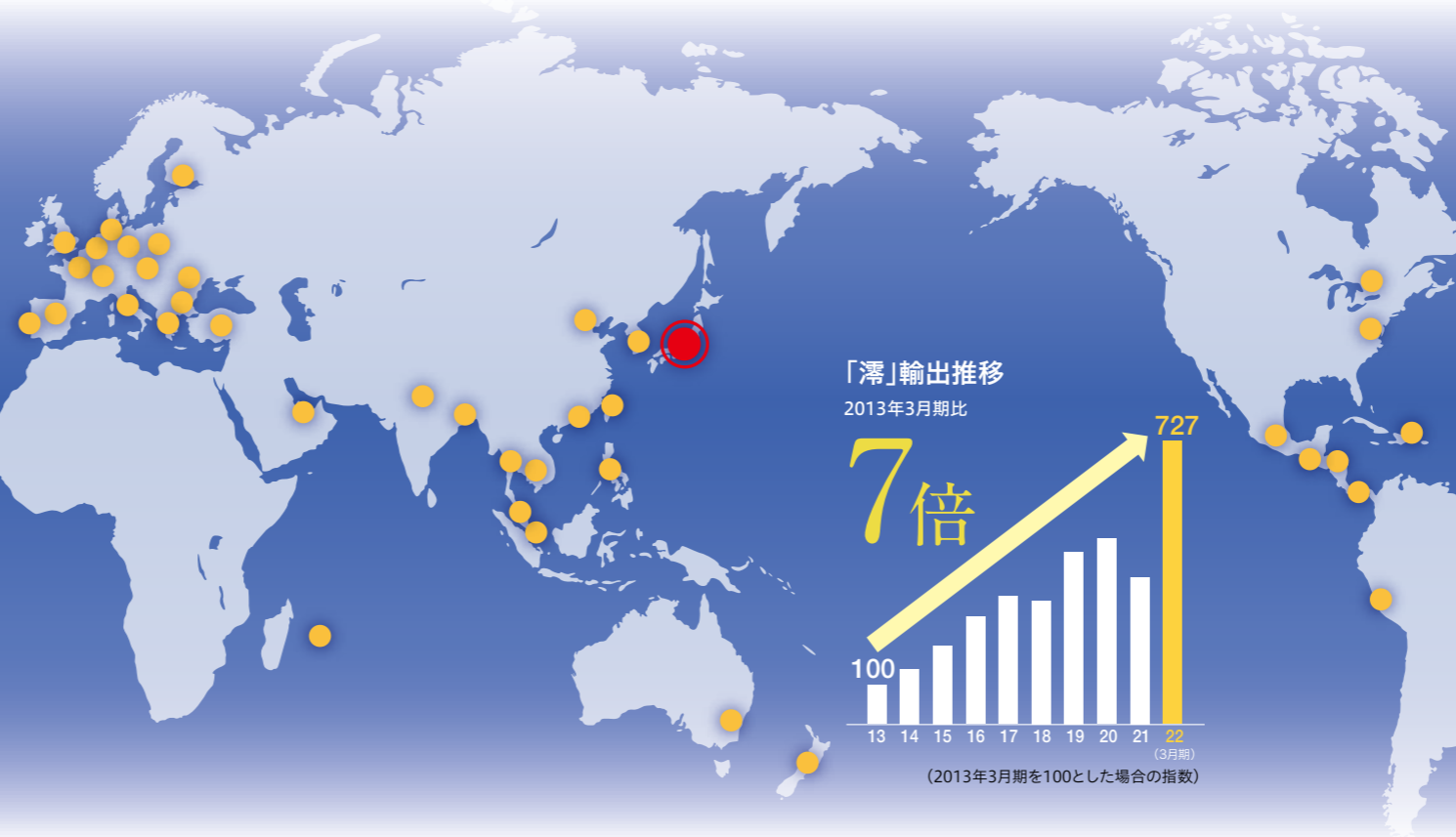


国内外で高い評価を受ける  
高品質清酒の製造拠点、  
神戸・灘の「白壁蔵」



●「澪」販売国数  
**39カ国**  
(2021年1月～2021年12月 日本を除く)

松竹梅白壁蔵「澪」  
スパークリング清酒



To the World



## ハイパー ジャパン フェスティバル HYPER JAPAN Festivalで「澪」が大人気

英国ではここ数年、健康志向を追い風に日本食の人気がますます高まっています。それに伴い、少しずつ日本酒に対する評価も高まっています。英国最大の日本文化イベント「HYPER JAPAN」では、「澪」特設ブースにて試飲販売を実施したところ、本年約4,400本と過去最高の販売を記録。「澪」は若い男女を中心に、スパークリングで飲みやすく、お米の甘さが私にピッタリと大人気です。今後も日本文化に興味を持つコアファンの層を広げ、スパークリング清酒「澪」の魅力伝えていきます。また、英国最大の日本食材卸会社、タザキフーズ社では「和酒」専門のマーケティング・マネージャーがレストランの責任者に、「澪」をはじめとした日本酒の知識や料理とのマッチングなどを説明することで、和酒の普及につなげています。



大勢の人で賑わう  
HYPER JAPANの「澪」ブース



酒マーケティング・マネージャーが「澪」をPR

## スパークリング清酒＝「澪」のイメージが醸成

1992年にフランス・パリで設立され、欧州9カ国で展開する欧州最大の日本食材卸ネットワークのフードクスグループでは、欧州における日本食文化の普及に努めています。フランスでの日本酒の普及は、これまで日本食レストランが中心でしたが、日本食人気の高まりで、和の食材を提供するフレンチやフュージョン業態などにも徐々に浸透しています。フランスでは、「スパークリング清酒＝澪」のイメージが醸成されつつあり、20～40代を中心に日本酒の新しい商品として認知も進み、食前酒として人気が高まっています。パリにあるショールームでは、専属のソムリエが「澪」をはじめとした日本酒の紹介やテイasting、そして展示会などへの積極的な出展により、和酒文化の浸透を図っています。



パリのショールーム  
「アトリエ・ドゥ・サケ」



SAKEソムリエが「澪」をPR





## 特集2 バイオ研究用試薬とPCR技術のパイオニア

グローバルな製造・販売体制で  
世界の健康的な暮らしに貢献

宝のバイオ事業の原点は、1979年の国産初のバイオ研究用試薬「制限酵素」(4品目)の製造・販売にあります。1988年には、PCRシステムの独占販売契約を国内で初めて米国企業と締結し、PCR法の販売・普及に努めました。これ以降、製品開発やM&Aなどにより、現在では約1万点のバイオ研究用試薬を扱っています。これらのバイオ研究用試薬は、基幹工場のある中国のほか、日本・米国・欧州でも製造され、世界各地の販売拠点から世界中のバイオ研究者に提供されています。



## タカラバイオグループの開発・製造拠点

## 1 タカラバイオ株式会社



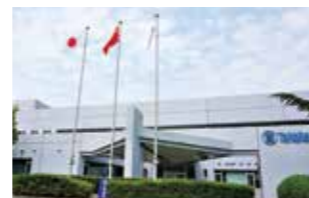
## 2 Takara Bio USA, Inc.



## 3 Takara Bio Europe AB



## 7 宝生物工程(大連)有限公司



笑顔で繋がる豊かな暮らしを  
~Smiles in Life~

## 3種のユニークな研究用試薬ブランド

コロナ禍では、「PCR検査」や「メッセンジャーRNAワクチン」などのバイオ技術を利用した検査やワクチンが使用されました。世界を見渡すと食品・環境・エネルギーなどの分野でもバイオ技術を用いた研究開発が多く行われ、バイオ技術が、私たちの生活に身近な存在になりつつあります。タカラバイオグループでは、世界各地の特性やニーズを考慮したグローバルな製品開発・製造・販

売体制の構築を進め、よりバイオ技術が利用されるよう取り組んでいます。

タカラバイオグループの研究用試薬は、TaKaRa®、Clontech®、Cellartis®の3つのユニークなブランドから成り、このように拡大する世界中のバイオ研究の多様なニーズを基礎から最先端まで、さらには産業応用まで、グローバルな視点からサポートしています。

TaKaRa



## 1 タカラバイオ株式会社(日本)

TaKaRaはタカラバイオ発のブランドです。遺伝子工学の黎明期から、バイオ研究の発展を研究用試薬の供給を通じて支援しています。PCR分野では基礎研究分野から、病原ウイルスの検査など産業分野にも展開しています。また、遺伝子導入剤レトロネクテン®は、世界の遺伝子治療で広く使用されています。

Clontech



## 2 Takara Bio USA, Inc.(米国)

ClontechはClontech Laboratories, Inc.(現在のTakara Bio USA)発のブランドです。細胞や遺伝子の機能解明を行う先端バイオ研究分野で、シングルセルなどの超微量サンプルの遺伝子解析、ゲノム編集など特長ある製品を多く保有し、世界の先端バイオ研究を強力に支援しています。

cellartis

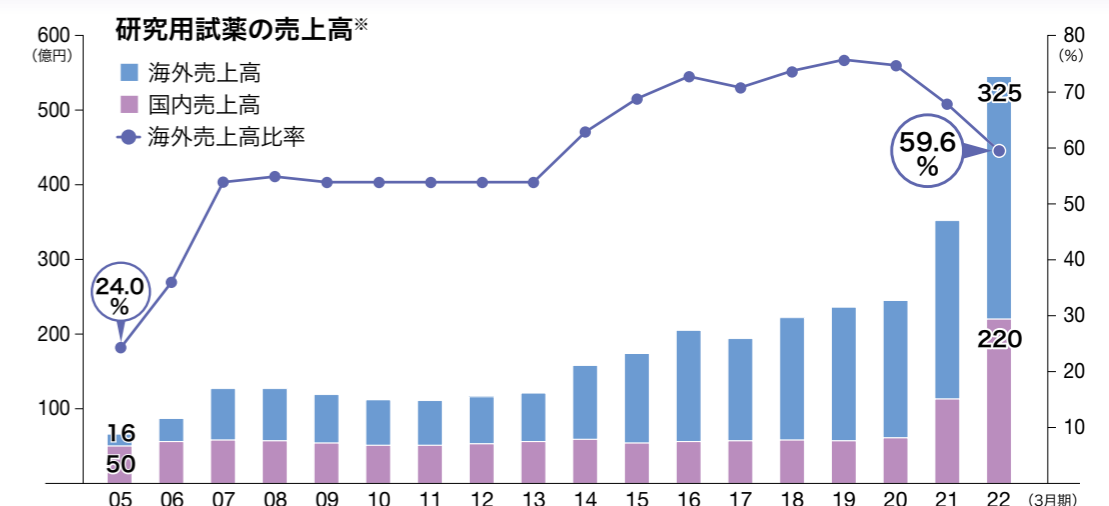


## 3 Takara Bio Europe AB(スウェーデン)

Cellartisは、スウェーデン・ヨーテボリ大学の研究者が立ち上げたCellartis AB(現在のTakara Bio Europe AB)発のブランドです。iPS細胞やES細胞などの幹細胞の基礎研究から応用開発に必要な研究用試薬を提供します。未分化能を維持したまま幹細胞を培養する培地や肝細胞や神経細胞などを分化誘導する培地に特長があります。

## 試薬事業の成長

制限酵素の国内販売から始まった試薬事業は、海外販売の拡大に積極的に取り組み、業績を拡大しています。2022年3月期は、新型コロナウイルスの検査関連製品の安定的な供給に取り組み、売上高は546億円と国内・海外とも大幅な増収となりました。



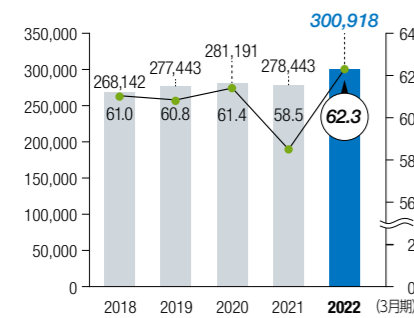
## 宝グループの「いま」

## 財務ハイライト

## 売上高・売上高原価率

300,918 百万円 62.3 %

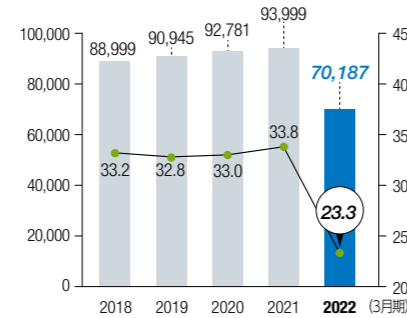
(百万円) ■ 売上高 ● 売上高原価率 (%)



## 販売費及び一般管理費・売上高販管費率

70,187 百万円 23.3 %

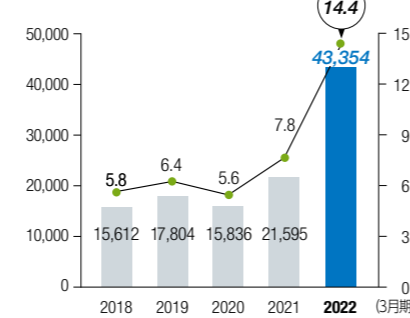
(百万円) ■ 販売費及び一般管理費 ● 売上高販管費率 (%)



## 営業利益・売上高営業利益率

43,354 百万円 14.4 %

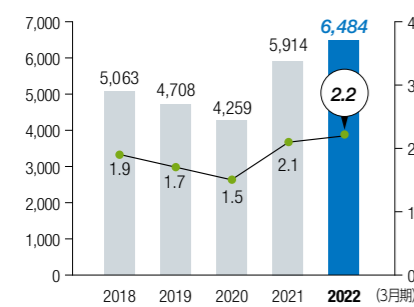
(百万円) ■ 営業利益 ● 売上高営業利益率 (%)



## 研究開発費・売上高研究開発費率

6,484 百万円 2.2 %

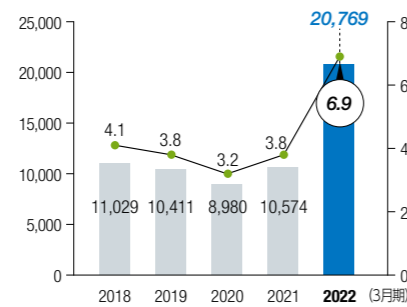
(百万円) ■ 研究開発費 ● 売上高研究開発費率 (%)



## 親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率

20,769 百万円 6.9 %

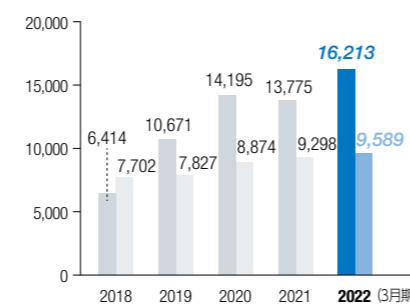
(百万円) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ● 売上高当期純利益率 (%)



## 資本的支出・減価償却費及びその他の償却費

16,213 百万円 9,589 百万円

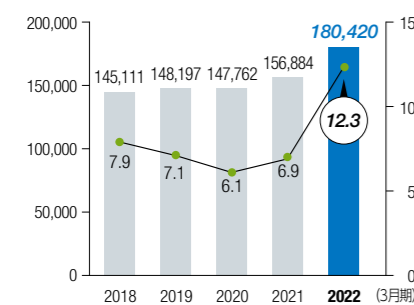
(百万円) ■ 資本的支出 ■ 減価償却費及びその他の償却費



## 自己資本・自己資本当期純利益率 (ROE)

180,420 百万円 12.3 %

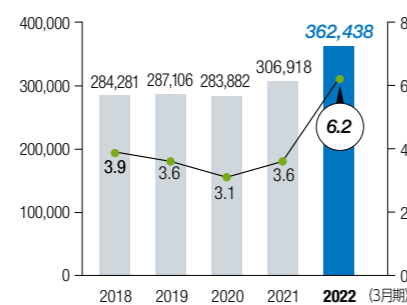
(百万円) ■ 自己資本 ● 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



## 総資産・総資産当期純利益率 (ROA)

362,438 百万円 6.2 %

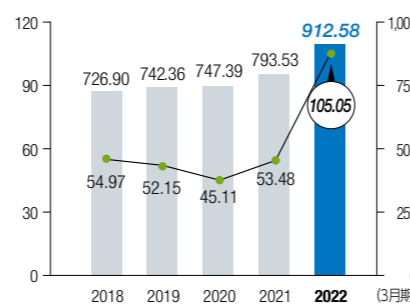
(百万円) ■ 総資産 ● 総資産当期純利益率 (ROA) (%)



## 1株当たり当期純利益 (EPS)・1株当たり純資産 (BPS)

105.05 円 912.58 円

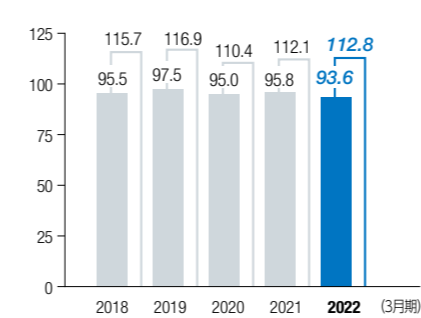
(円) ● 1株当たり当期純利益 (EPS) ■ 1株当たり純資産 (BPS)



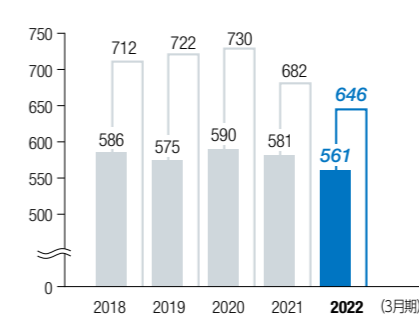
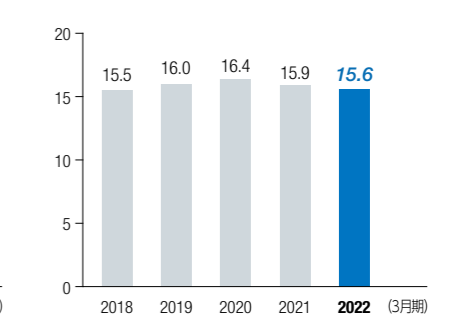
(注) 1 2019年3月期より税効果会計基準の一部改正を適用しており、2018年3月期の数値については一部組み替えて表示しています。

(注) 2 2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。2021年3月期以前の売上高および販売費及び一般管理費は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数字となっております。

## 非財務ハイライト

生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量112.8 千t-CO<sub>2</sub>(千t-CO<sub>2</sub>) ■ 宝酒造 □ 宝グループ連結

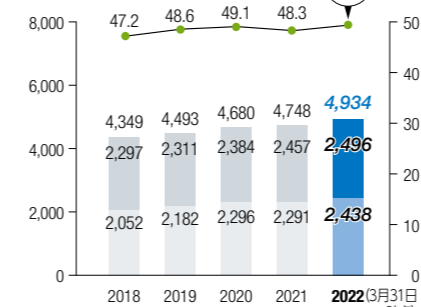
## 生産工程での水使用量

646 万m<sup>3</sup>(万m<sup>3</sup>) ■ 宝酒造 □ 宝グループ連結物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量 (宝酒造)15.6 千t-CO<sub>2</sub>(千t-CO<sub>2</sub>)

## 海外従業員比率

49.4 %

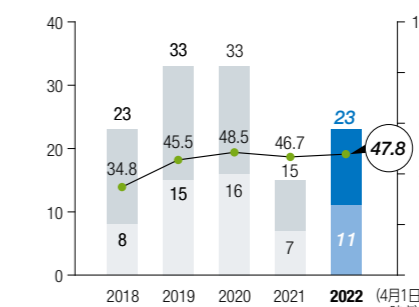
(人) ■ 国内 ■ 海外 ● 海外比率 (%)



## 新卒採用者における女性比率

47.8 %

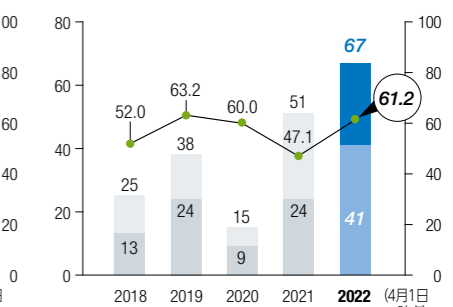
(人) ■ 採用数 ■ 女性 ● 女性比率 (%)



## 新卒採用者における女性比率 (タカラバイオ)

61.2 %

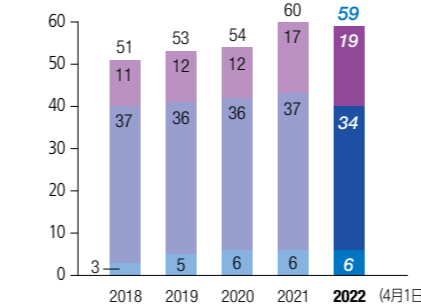
(人) ■ 採用数 ■ 女性 ● 女性比率 (%)



## 障がい者雇用人数

59 人

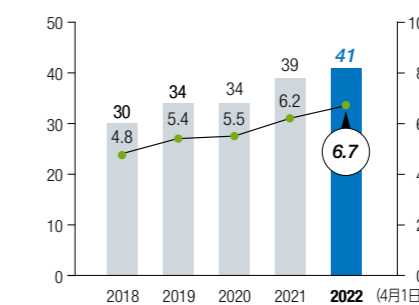
(人) ■ 宝ホールディングス ■ 宝酒造 ■ タカラバイオ



## 女性役職者比率

6.7 %

(人) ■ 女性 ● 女性役職者比率 (%)

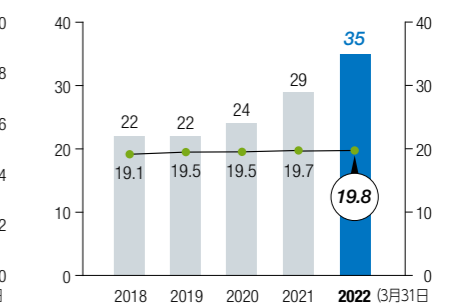


※役職者 = 課長補佐以上

## 女性管理職比率 (タカラバイオ)

19.8 %

(人) ■ 女性 ● 女性管理職比率 (%)



※管理職 = 課長職 (専任課長含む) 以上



## トップメッセージ



宝ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

木村 睦

## 「宝らしさ」を追求した事業展開で 世界市場でのプレゼンスをさらに高め、 「Smiles in Life」への貢献を目指してまいります。

### 20年間に及ぶ持株会社体制のもとで 宝グループにおける3事業の自立と成長を推進しました

2022年、宝ホールディングスは20周年を迎えました。国内事業を担う宝酒造、海外事業の宝酒造インターナショナルグループ、バイオ事業のタカラバイオグループの3事業が現在の宝グループを形成しています。3つの事業による環境変化に強いバランスのとれた事業ポート

フォリオを確立することで、20年を経て営業利益は86億円から317億円(2023年3月期業績予想)へ拡大しました。

タカラバイオは、バイオ事業を独立した事業として自立・発展させることを目的として設立されました。2002

年の分社化の際、私自身もタカラバイオの立ち上げメンバーとして参画しましたが、赤字経営からのスタートでした。2004年にはマザーズ上場にプロジェクトメンバーとともに取り組み、2008年3月期には、営業黒字を達成しました。タカラバイオは2016年の東証一部への市場変更を経て、着実に成長しています。

一方、海外事業については、海外市場における酒類の製造・販売に加え、2010年には海外日本食材卸事業に参入しました。そして、2017年には海外事業の成長を加速させるため、宝酒造インターナショナルを設立し、5年を経た今では、宝グループの海外売上高比率は45%にまで高まっています。 [Page 06](#) →

宝ホールディングスの2022年3月期について、3事業

を個別に見ますと、宝酒造インターナショナルグループでは、海外の飲食店市場においてコロナ禍から回復が進んだことや、販売チャネルの多角化を推し進めたことに加えて、原価率の改善などもあり、売上高、営業利益ともにコロナ禍前の水準を上回る業績となりました。また、タカラバイオグループでは、一般研究用試薬の増加に加えて、新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の増加によって業績が大きく拡大しました。一方、宝酒造は業務用市場の低迷による売上高の減少と原材料高などにより、営業利益の減少となりましたが、宝グループ全体としては、売上高とすべての利益項目で過去最高を記録しました。コロナ禍の影響により特別な需要が生じたものの、この影響を除いても長期的な成長を継続しています。 [Page 19](#) →



## トップメッセージ



### 常にチャレンジすることで、 環境変化に強い事業ポートフォリオを確立しています

宝グループはそれぞれにしっかりと自立した3事業をグローバルに展開し、国内外での持続的な成長の実現とグループ企業価値の向上を目指しています。直近では、コロナ禍や原材料高、為替の急激な変動など、想定外の事態が次々に生じていますが、宝グループ全体としての業績は成長を続けています。

このような事業ポートフォリオを形成してきた背景としては、企業としての持続的成長を目指して、常に新しい分野への挑戦を続けてきたことが挙げられます。かつて1960年代にはビール事業に失敗し、企業自体の存続が危ぶまれたことがあります。その経験から、企業の継続ということを強く意識してきました。さらに2000年代には飲料事業からの撤退もありましたが、常に新たな挑戦を通じて成長を目指してきました。当社の宝ホールディングス歴史記念館に展示されているとおり、宝グループの歴史はまさにチャレンジの歴史だといえます。

たとえば、ビール事業からの撤退後、新事業の芽を模索した末にたどり着いたのが、遺伝子工学技術の中

心とするバイオテクノロジーであり、これが現在のバイオ事業につながっています。また、人口動態の変化や消費者の嗜好の変化から長期的に酒類の国内市場が縮小傾向にあるなかで、海外市場に挑んできました。

直近では、コロナ禍という想定外の事態において、海外の飲食店市場を中心とした海外事業は一時的に大きな打撃を受けましたが、バイオ事業は、社会の要請に応えることで業績を大きく伸ばしました。また、コロナ禍で業務用の酒類事業が苦戦するなか、宝酒造が元々強みを発揮していた家庭用市場における需要の高まりに応えることができました。事業環境の変化に対して、それぞれの事業が互いに補完しあう構造になっている点が宝グループの強みです。宝ホールディングスのもとで、宝グループ各社がそれぞれの事業を自立して行うことで、環境変化に強い事業ポートフォリオが確立できていると考えています。

新たな事業機会の創出では、将来性や成長性を重視しつつ、自分たちより強い競合が存在しないか、参入障

壁を築けるのか、自分たちの力でやりきれぬ事業であるのかなど総合的な判断をしながら取り組んできました。目指してきたのは、他社の物真似ではなく、自分た

ちの存在意義があるビジネスモデルの構築です。他社にない強みを発揮できる市場で勝負をかけ、事業を広げられました。 [Page 03](#) →

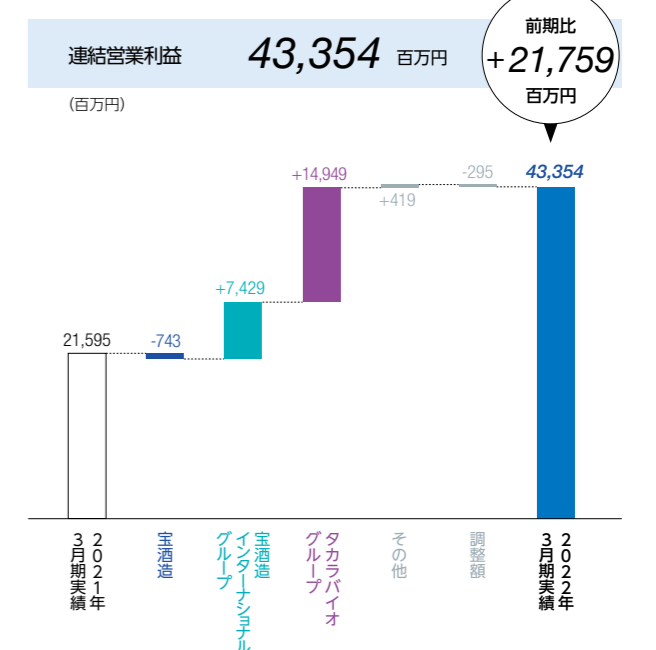
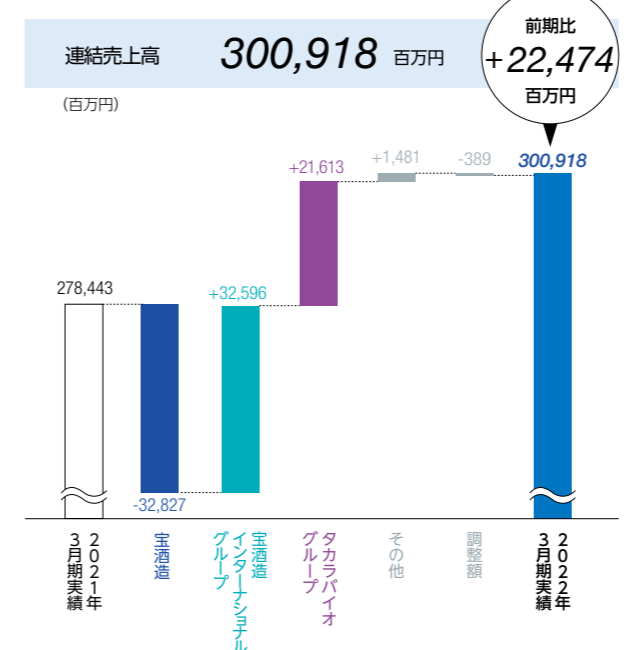
### 日本の食文化を世界に広め、 世界の和酒・日本食市場におけるリーディングカンパニーを目指します

宝酒造インターナショナルグループでは、今後さらに拡大が期待される世界の日本食市場を背景に、成長に向けた取り組みを加速させています。「日本食」に加えて、日本伝統のお酒である清酒や焼酎といった「和酒」のおいしさを伝えることで、日本の食文化を世界に広め、世界の和酒・日本食市場におけるリーディングカンパニーを目指しているところです。

海外事業の原点は1980年代にさかのぼります。米国での日本食のブームと合わせて、清酒への関心も高まりつつあったなかで、宝酒造が米国の清酒市場への参入を目指しました。1983年に米国宝酒造を設立し、カリフォルニア産の米を用いた「松竹梅」の製造・販売を開始しました。この酒類の製造販売というビジネスモデルは宝酒造の国内事業と同様であり、米国をスタートに、英国、中国と広げてきました。

2010年にフランス最大規模の日本食材卸会社であるフーデックス社をパートナーに迎えてスタートした海外日本食材卸事業は、当社グループとしては新しいビジネスモデルへの挑戦でした。以後、2013年に英国のタザキフーズ社、2014年にスペインのコミンポート社、2016年にポルトガルのケタフーズ社と米国のミューチャルトレーディング社、2017年にはオーストラリアのニッポンフード社をグループに加え、ネットワークを拡充し、世界15カ国で事業所を展開しています。事業拡大の形態としてはM&Aが中心になりますが、よく言われるような時間をお金で買うというやり方ではなく、パートナーとの価値観の共有、我々と彼らの目指すことが合致していることを大切に、今日まで着実に成長してきました。

2022年3月期連結業績の事業セグメント別増減内訳



※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。適用に伴う影響額は、宝酒造において29,000百万円、宝酒造インターナショナルグループにおいて28百万円であり、収益認識に関する会計基準等を適用しなかった場合の連結売上高は329,947百万円となります。

## トップメッセージ

### 市場環境の変化に対応し 3事業の幹をより太くすることに注力してまいります

宝グループの3事業について、現時点ではこれらの組み合わせがうまく機能しており、今後もこの体制を堅持し、3つの事業において、それぞれの課題に的確に対処していくことが重要であると考えています。

この20年を振り返ってみて、現状の業績を当初から想定できていたわけではありません。日本の人口動態から考えて、海外への事業領域の拡大が重要であることは認識していました。その上で、事業環境を見極めることでポートフォリオを構築してきたつもりです。フォーメーションはできあがりつつあるものの、取り組むべき課題はまだまだ多いといえます。これら一つひとつに対応していくことで、各事業の幹をより太くすることに注力してまいります。

特に、宝酒造と宝酒造インターナショナルグループとの密接な連携による海外戦略の展開を重要視しています。現在、宝酒造と宝酒造インターナショナルグループ合計の海外売上高比率は、5割近い割合となっており、海外市場の開拓が着実に進んでいます。

近年、スパークリング清酒の松竹梅白壁蔵「澁」が、最

大の輸出先である米国をはじめ、香港やシンガポールなどのアジア各国やヨーロッパなどで伸びています。輸出数量はこの10年で7倍に、販売国数は39カ国になりました。もともと、海外市場での販売量は日本の5分の1に過ぎません。私の希望としては、少なくとも日本と海外とで同じくらいの数量を売りたいと考えています。

酒類事業や日本食材卸事業における私たちの最終的な目標は宝酒造のお酒を世界に広めていくことです。和酒は基本的に食とともにたしなまれる商品であり、和酒に親しんでもらうためには、世界における日本食文化の浸透が欠かせません。宝酒造がつくる安全・安心で、世界に通用する製品を、宝酒造インターナショナルが海外市場で販売していく仕組みを確立していきます。 [Page 07](#) →

タカラバイオの事業展望としては、試薬・機器事業とCDMO事業を通じて、バイオ創薬基盤技術開発を加速し、新モダリティを継続的に創出する創薬企業を目指していきます。中長期には、創薬の基盤技術を提供できるというプラットフォームになることを期待しています。

[Page 09](#) →

### 「TaKaRa Five Values」による価値観の共有と サステナビリティ経営を推進していきます

宝グループには、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」という企業理念があり、これはグループとして不変のものです。そして、

2026年3月期までの長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」では、ありがたい姿として、「笑顔で繋がる豊かな暮らしを ~Smiles in Life~」を掲げています。「Smiles in Life」のLifeは、日本語にすると

## TaKaRa Five Values

～企業として何を大切にしているか、すべきか～

信用が  
第一

技術・  
品質主義

チャレンジ  
精神

多様な力の  
結集

自分ごと化

「暮らし」「人生」であり、また「生命」も意味します。宝酒造、宝酒造インターナショナルグループ、タカラバイオグループを通じて、「和酒・日本食市場」「ライフサイエンス産業」での多様な価値を提供する宝グループにとって、「Smiles in Life」はふさわしいフレーズであり、今後、さまざまな「Life」に貢献していきたいと考えます。 [Page 25](#) →

さらに、企業理念の実現に向けて、グループ共通の価値観として策定したのが、企業として何を大切にしているか、すべきかを表した「TaKaRa Five Values」です。「信用が第一」「技術・品質主義」「チャレンジ精神」「多様な力の結集」「自分ごと化」の5つの価値観をグループにおける心の拠り所としています。最初の3つである「信用が第一」「技術・品質主義」「チャレンジ精神」については、今に始まったことではなく、長い歴史のなかで受け継いできたものです。加えて、グローバルに多様な人財が働く企業となった宝グループが大事にする価値観として多様性を重んじ個々の力を発揮するための「多様な力の結集」と、当事者意識をもって物事に当たるための「自分ごと化」の2つを追加しました。

事業の幹をより太くするうえで、「TaKaRa Five Values」を通じ宝グループの約5,000人がありたい姿に共感し、価値観を共有することが重要と考えます。

[Page 27](#) →

サステナビリティに関する取り組みとして、当社グループは「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を定めており、10のマテリアリティを特定しています。2021年6月には、サステナビリティ・ポリシーの方針に基づく具体的な中長期の目標を備えた「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を公開し、サステナビリティサイトで進捗を掲載しています。 [Page 35](#) →

「酒類メーカーとしての責任」への取り組みの一つとして、アルコール飲料における純アルコール量の表示を行っています。宝酒造では、2021年に発売したタカラcanチューハイ「すみか」に、当社として初めて純アルコール量を表示し、焼酎ハイボールなどにも順次表示しています。2025年度までには、国内で販売するすべての消費者向け商品（酒類調味料除く）に表示する方針です。

一方、地球環境の保全と事業活動の調和もまた重要課題の一つと位置づけ、積極的に取り組みを進めています。宝グループでは、気候変動が事業の持続性に影

響を与える重要な問題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のフレームワークに沿って検討と対応を進めるとともに、関連する情報の開示を行いステークホルダーの皆様と対話を続けていきます。

加えて、気候変動による事業機会として、エシカル消費の増加が考えられることから、宝酒造では地域限定クラフトチューハイ「寶CRAFT」や、国産レモンを用いた、タカラcanチューハイ「すみか」など、時代の要請に応じた商品の開発に注力しています。

2022年度、宝グループは経営環境の変化に機敏に対応していくとともに、経営課題に一つずつ真摯に取り組んでいきます。つきましては、ステークホルダーの皆様のご支援を引き続き賜りますようお願い申し上げます。





## 財務担当役員メッセージ

収益性や効率性を改善し、  
持続的な成長の実現と  
グループの企業価値向上に  
取り組んでまいります。

取締役  
事業管理、財務・IR、経理、事業支援・IT推進担当

森 圭助



## 2022年3月期の業績について

2022年3月期の業績につきましては、売上高は、海外事業の宝酒造インターナショナルグループが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で低迷していた主要都市での飲食店市場が急回復するとともに、小売店やネット販売等の販売チャネルの多角化が進んだことで、増収となりました。タカラバイオグループでは、一般研究用試薬の販売が好調だったことに加え、新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の伸長により増収となりました。一方、国内事業の宝酒造は、料飲店の営業自粛の影響や、2021年5月にソフトアルコール飲料の製品自主回収をしたことなどにより減収となりましたが、グループ全体の売上高は過去最高となる3,009億1,800万円(前期比8.1%増)となりました。また、海外売上高比率は45%にまで拡大しました。

営業利益は、宝酒造は売上高の減少や原材料価格の上昇により減益となったものの、宝酒造インターナシ

ナルグループ、タカラバイオグループとも売上高の増加に加えて原価率の改善により大幅な増益となりました。グループ全体の営業利益は433億5,400万円(前期比100.8%増)、経常利益は432億3,000万円(前期比97.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は207億6,900万円(前期比96.4%増)となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。

## 宝グループの財務戦略について

当社グループでは、2023年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022」(以下:中期経営計画2022)における財務方針として「健全な財務体質の維持をベースに、投資効率の向上を意識した成長投資を行うとともに、収益性や効率性を改善し、ROEの向上をはかる」と、「持続的な利益成長を踏まえた適切な株主還元を実施する」ことを掲げております。

そのなかでROEについては、長期経営構想の最終年度である2026年3月期に8%以上の達成を、また中期経営計画2022では7%以上を目標に掲げております。2022年3月期は、タカラバイオグループにおける新型コロナウイルスのPCR検査関連製品が急激に拡大したことによりROEは12.3%となり、2023年3月期の業績予想では9.2%です。今後もROEを高めるため、ROICの向上に関する経営指標をモニタリングしながら、コロナ禍で停滞していた成長投資の再加速に取り組むなど、従来からの強みを一層伸ばし、弱点を補強する取り組みを加速させて収益性や効率性の改善をはかってまいります。

株主還元につきましては、「持続的な利益成長に合わせて、配当性向で30%台後半となる安定的な配当を継続する方針」としており、2022年3月期の配当は、前期から16円増配となる一株あたり37円(配当性向35.2%)といたしました。

## 2023年3月期の財務見通しについて

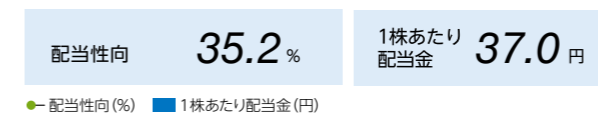
2023年3月期につきましては、宝グループ連結営業利益で317億円、親会社株主に帰属する当期純利益は

173億円となる見通しです。タカラバイオグループにおいて、新型コロナウイルスのPCR検査関連試薬の需要の減少が見込まれるため、グループ全体では減益となりますが、2年前の2021年3月期との比較では、売上高、各利益項目とも上回る計画となっております。配当については一株当たり31円(配当性向35.4%)を予定しております。

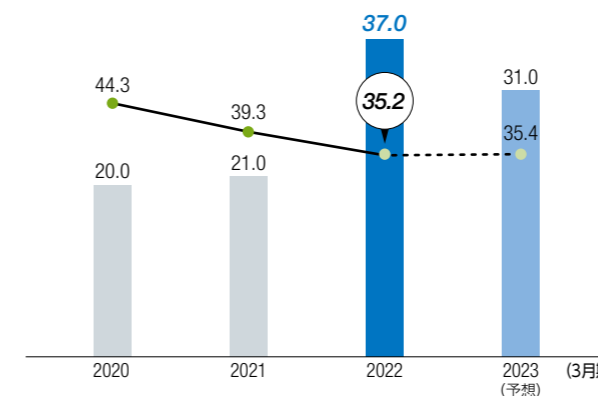
なお、長期経営構想については、新型コロナウイルス感染症をはじめとする大きな環境変化が続いておりますが、宝グループの目指す事業活動の方向性は何ら変わるものではなく、変更の必要はないものと考えております。定量目標についても、現段階で目標値の変更はせず、2023年度策定予定の次期中期経営計画において、見直しを予定しております。

当社はこれからも、事業を通じた持続的な成長の実現とグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

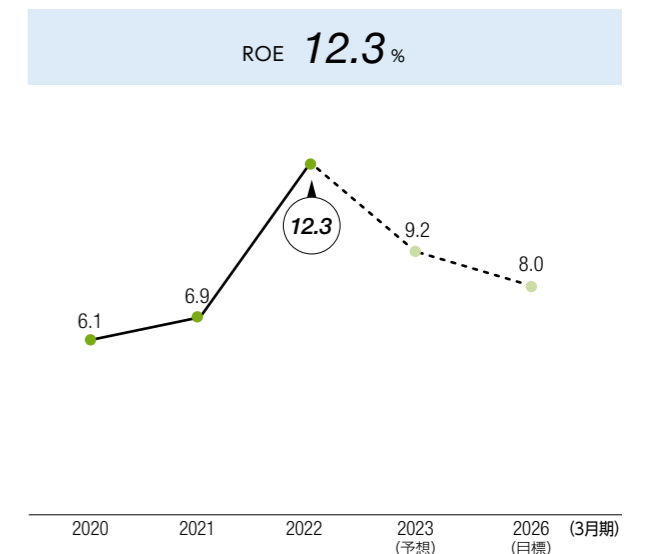
## 株主還元の状況



● 配当性向(%) ■ 1株あたり配当金(円)



## ROEの推移



# 宝グループの価値創造プロセス

当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、その安全・安心は最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」のもとで、事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会づくりに向けた企業としての責任を果たしていくとともに、こうした価値創造プロセスを通じ、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

**経営環境**

- 国内事業**
  - 国内飲酒人口の減少および若年層の酒離れ
  - 酒税法改正
  - 中食を中心とした調味料市場の拡大
- 海外事業**
  - 世界的な日本食市場の拡大
  - 日本産清酒のさらなる需要の高まり
- バイオ事業**
  - バイオ産業の市場規模拡大
- 共通**
  - コストの高騰、高止まり
  - ESGやSDGsに関する様々な社会・環境課題への対応要請の高まり

- 社会課題**
- 食品・医療の安全性
  - アルコール関連問題
  - 気候変動
  - 生物多様性保全
  - 資源保全
  - 人権尊重





## 宝グループの資本

宝グループは、これまでの歴史のなかで社会の変化に機敏に対応する企業文化を育み、いつの時代においても他社の真似をするのではなく、新たな価値を創出してきました。そのなかで積み上げてきた資本をさらに強化し、価値創造の源泉として、持続可能な企業価値の向上を目指してまいります。

### ◆ 財務資本 Page 19~20 →

宝グループでは、環境変化に強い、バランスのとれた事業構造を目指しています。国内事業を維持しつつ、海外事業とバイオ事業を成長させることにより、安定的な利益を生み出す構造へと進化してきました。そして、中期経営計画2022でも掲げるとおり、健全な財務体質の維持をベースとして、投資効率向上を意識した成長投資を行うとともに、収益性や効率性を改善し、ROEの向上を図り、持続的な利益成長を踏まえた適切な株主還元を行ってまいります。

■ 自己資本比率	49.8%	■ 格付	A(R&I,JCR)
■ 海外売上高比率	45.0%	■ ROE	12.3%
(2022年3月期)			

### ◆ 人的資本 Page 45~46 →

「人」はかけがえない「財産」であるとの視点から、宝グループでは「人材」と表現し、価値創造を担う重要な経営資源であると認識しています。2020年にはグループ内の全社員に向け、大切にしていけるべき価値観としてTaKaRa Five Valuesを定義し、社員の判断や行動の拠り所としています。宝ホールディングス歴史記念館では、宝グループのチャレンジの歴史について研修を行い、グループの持続的成長と発展のために、挑戦する人材の育成に努めています。また、女性やシニアの活躍推進や障がい者の雇用促進、さらには快適な職場環境とワークライフバランスの実現に向けた施策にも積極的に取り組んでいます。

■ グループ連結従業員数	4,934名
■ 海外従業員比率	49.4% (2022年3月31日現在)
■ 障がい者雇用率	2.44%(宝ホールディングス) 2.59%(宝酒造) 2.39%(タカラバイオ) (2022年4月1日現在)

### ◆ 製造資本 Page 29~34 →

製品やサービスの高品質で安定的な供給といった競争優位性の構築に、高い技術力は必要不可欠です。国内事業では東西の基幹工場である松戸、伏見を中心に、純米、吟醸といった高品質酒やスパークリング清酒「澗」のような革新的な日本酒を生み出し、日本酒の可能性を追求している白壁蔵や、焼酎の味わいに大きな魅力を与える「樽貯蔵熟成酒」を約2万樽保有するなど、焼酎のおいしさへのこだわりの源となっている黒壁蔵等、それぞれの特徴的な機能をもつ製造拠点を有しています。海外にも、米国、英国、中国に製造拠点があり、世界各地の需要に応えています。バイオ事業では、本社が所在する滋賀県草津、中国の大連、さらに米国のサンノゼの各拠点で、ライフサイエンスの最先端分野の研究開発を支援する試薬、機器、CDMOサービスを提供するほか、創薬基盤技術などの研究開発を行っています。

■ 酒類製造拠点 国内6拠点 海外3拠点 ■ バイオ研究開発拠点 3拠点

### ◆ 社会・関係資本 Page 49~50 →

宝グループでは、当社グループが提供する安全・安心な商品・製品に関わるお得意先をはじめとしたステークホルダーとの関係性を重視しています。120年以上の歴史をもつ「寶」ブランド、「よろこびの清酒」でお馴染みの「松竹梅」など、皆様に親しんでいただいている信頼のブランドを保有しています。それらは長年にわたって協業してきたお得意先や調達先との深い絆があるからこそです。また2010年に参入した海外日本食材卸事業では、取引関係のあった日本食材卸会社をパートナーとして迎え入れることで、世界各地に日本食材ネットワークをひろげ、現在、15カ国で事業所を展開しており、世界へ和酒・日本食のおいしさを提案しています。タカラバイオは、大学や企業におけるライフサイエンス分野の研究活動を試薬・機器・CDMOの提供を通じ支援しています。さらに、事業活動を通じ、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、人権デューデリジェンスへの取り組み体制も整備を進めています。

### ◆ 知的資本 Page 29~34 →

企業理念にも掲げている「発酵やバイオの技術」は私たちの企業活動の源です。酒類事業において伝統に裏付けされたおいしさへのこだわり、そして安全・安心な製品やサービスを提供することは、すべて高い技術が起点になっています。商品開発に関わるあらゆる研究・開発を行っている研究開発センターや、調理効果や機能を数値で見える化し技術提案を行う調味料カスタマーセンターなど、差異化された技術力を保有しています。バイオ事業では、中期経営計画2022を、事業成長戦略と経営基盤強化戦略を推進し、積極的に研究開発投資を行い成長基盤の礎を構築する3年間と位置付けて、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを継続的に創出する創薬企業を目指しています。

■ 研究開発費 6,484百万円  
(2022年3月期)

### ◆ 自然資本 Page 41~42 →

穀物や水、微生物といったさまざまな自然の恩恵のもとで事業活動を行う宝グループにとって豊かな自然環境が保たれることは事業を継続するうえで大前提となっています。

当社グループは長い歴史のなかで自然環境への取り組みを行ってまいりました。1979年に札幌豊平川にサケを戻す市民運動を支援するかたちから始まった「カムバック・サーモン・キャンペーン」は、企業の自然保護活動のさきがけとなりました。1985年に設立した公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」は、自然を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などに対して助成を続けています。また、温室効果ガス排出量削減への取り組みや環境に配慮した容器の活用など、持続可能な社会の実現へ向けた取り組みを進めています。

■ タカラ・ハーモニストファンド 助成金累計額1億8,980万4千円  
■ CO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定

## 長期経営構想

「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」

## Vision

笑顔で繋がる豊かな暮らしを  
~Smiles in Life~

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供し続ける企業グループとなることで、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

## 経営方針

技術力、商品力、ブランド力をさらに向上させ、「和酒・日本食市場」「ライフサイエンス産業」における多様な価値を提供することで、宝グループの国内外での存在感を高めながら、持続的な成長と飛躍を実現する。

## 定量目標 (2026年3月期)宝グループ連結



## 事業戦略

宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ
国内の和酒No.1メーカーのポジションを活用した付加価値経営への変革によって、着実に利益成長できる事業基盤を再構築し、企業イメージを向上させてグローバル和酒No.1企業 <sup>(※1)</sup> としての根幹を支える。	グローバルな和酒の拡大を加速させるとともに、海外日本食材卸のネットワークの拡充を進めながら、国内外でのグループシナジーをさらに発揮し、海外における和酒・日本食No.1企業 <sup>(※2)</sup> を目指す。	試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モデル <sup>(※4)</sup> を創出し続ける創薬企業を目指す。
<b>国内事業・海外事業 共通目的</b>	国内事業と海外事業が協業することで、一体感を持って「グローバル和酒・日本食No.1企業 <sup>(※3)</sup> 」を目指す。	
<b>その他</b> (国内グループ会社)	宝グループ内における位置付けや担う役割から明確にされた各社のミッションを確実に遂行し、グループの業績と企業価値向上に貢献する。	
<b>経営基盤</b> (コーポレート部門)	グローバルにグループ経営をリードし、グループの企業価値と一体感を高めるためのコーポレート機能を強化するとともに、コーポレート部門の効率性を向上する。	

※1:国内+海外(輸出+現地生産)で和酒No.1

※3:グローバル和酒No.1+海外日本食材卸No.1

※2:海外(輸出+現地生産)和酒No.1+海外日本食材卸No.1

※4:治療法

## 宝グループ中期経営計画2022

## 基本方針

環境変化の兆しを掴みとり、強化すべき領域へ適切な経営資源の配分と投下を行い、収益力を高める多様な「価値」を生み出し続ける事業構造とグローバルなコーポレート機能の再構築を推し進めることで、国内外での持続的な成長の実現とグループの企業価値向上に向けて足元を固める。

## 各事業の重点戦略

宝酒造	宝酒造インターナショナルグループ	タカラバイオグループ
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 和酒No.1企業としての強みを活かした、利益創出型の企業体質への進化</li> <li>② お客様のニーズを捉え、利益の視点を高めた商品開発・育成の推進</li> <li>③ お客様の需要を喚起する効率的な育成策の継続によるブランド価値の向上</li> <li>④ 稼働率平準化を中心とした、全体最適視点でのコスト削減の推進</li> <li>⑤ 製造委託先や海外グループ会社での品質管理体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 清酒を中心としたグローバルな和酒拡大の加速</li> <li>② 海外日本食材卸網の拡充と商品調達力の強化</li> <li>③ 海外日本食材卸事業と海外酒類事業のシナジーの発揮</li> <li>④ 海外グループ会社の管理面の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 研究開発投資や設備投資を積極的に実施。試薬事業やCDMO事業をさらに拡充し、持続的な成長を目指す。</li> <li>② 人材育成など長期的な業績拡大の基盤構築にも注力し、「創薬企業」の実現へ向けた事業促進も加速する。</li> <li>③ サステナビリティ経営を推進し、バイオテクノロジーを駆使し、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的成長」の両立を目指す。</li> </ul>
<b>国内事業・海外事業 共通目的</b>	国内事業と海外事業の協業を推進し、輸出商品の開発と国内外への情報発信を強化することで、松竹梅を中心とした宝の和酒のグローバルブランド化を進める。	
<b>その他</b> (国内グループ会社)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① グループ内の物流、調達等の機能のより一層の強化</li> <li>② 外販事業における利益水準の向上やキャッシュ創出によるグループへの貢献</li> </ul>	
<b>経営基盤</b> (コーポレート部門)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 海外事業の業績の早期把握とグローバルキャッシュマネジメント基盤の確立</li> <li>② グローバルな事業成長を実現する人財の計画的な採用・育成・配置</li> <li>③ 海外日本食材卸事業を含めた国内外の品質監査体制の強化</li> <li>④ 海外グループ会社のリスクマネジメント・コンプライアンス強化</li> <li>⑤ TGC100におけるVision、Valuesなどグループ共通の価値観の社内浸透</li> <li>⑥ 企業価値向上に向けたコーポレートコミュニケーションの強化</li> <li>⑦ コーポレートガバナンス・コードや株式市場の変化を踏まえた、最適なコーポレートガバナンス体制の継続的検討</li> </ul>	

## 財務方針

- ◆ 健全な財務体質の維持をベースに、投資効率の向上を意識した成長投資を行うとともに、収益性や効率性を改善し、ROEの向上をはかる。
- ◆ 持続的な利益成長を踏まえた適切な株主還元を実施する。

## 株主還元方針

- 持続的な利益成長に合わせて、配当性向で30%台後半となる安定的な配当を継続する。
- 加えて、機動的な自己株式取得を実施する。

## ROE向上施策

- 運転資本回転率の向上に取り組むことで、営業CFを増加させる。
- 政策保有株式の機動的な売却を行い、資金を創出する。
- 積極的な成長投資を行うことで、利益を向上させる。

※定量目標につきましては、2022年3月期の実績が長期経営構想を上回っておりますが、コロナ禍の影響をはじめとする大きな環境変化が続いているため現時点では目標値の変更は行わず、2023年度に策定予定の次期中期経営計画において、2026年3月期までの計画を示す計画です。



## 宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」の策定に合わせ、宝グループの「アイデンティティ(宝らしさ)」を制定しました。

グループとしての存在意義である「Mission(企業理念)」のもとで、その実現に向けてグループ内のすべての社員が大切にしていけるべき価値観を「Values(グループ共通の価値観)」として新たに定義し、TGC100で掲げる「Vision(ありたい姿)」とあわせて、宝グループの「アイデンティティ(宝らしさ)」として体系化したものです。

この「アイデンティティ」を拠り所として、宝グループの社員一人ひとりの多様な力を結集することで、「宝らしさ」を失うことなく、グループとしての一体感を高めながら、「Vision」を実現していくための企業風土を醸成してまいります。



自然との調和を大切に、  
発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと  
生き生きとした社会づくりに貢献します。

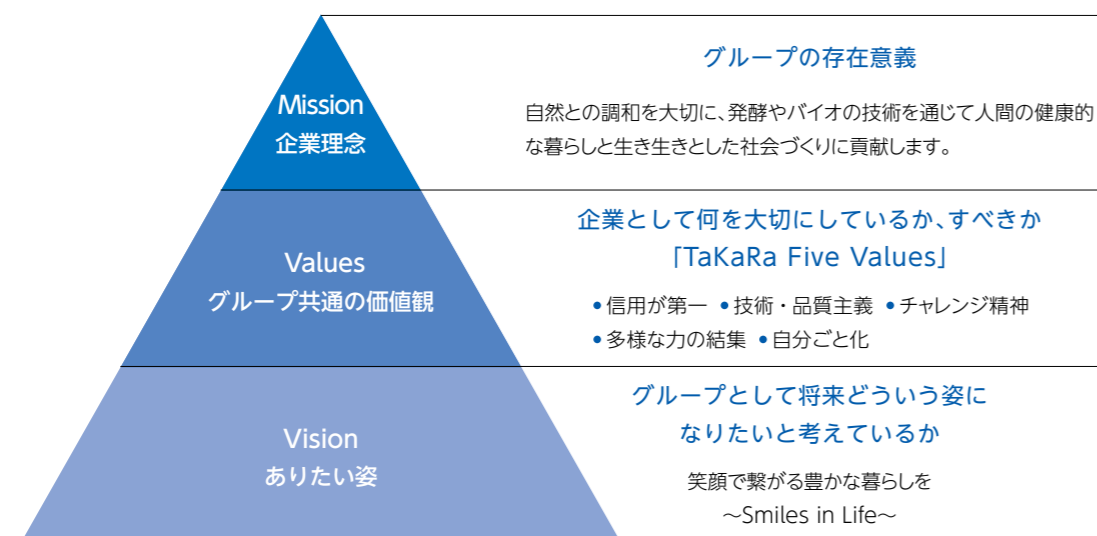


古くから社内に継承されてきた価値観や考え方、精神を、時代の変化やグローバル化を踏まえ、国内外の社員にわかりやすく伝えるように「TaKaRa Five Values」として表現したものです。



コアコンピタンス(強み)、事業ドメイン(領域)、社会提供価値等の要素を踏まえ、長期的に目指したいグループの姿を表現したものです。

### 宝グループのアイデンティティ(宝らしさ)



## TaKaRa Five Values

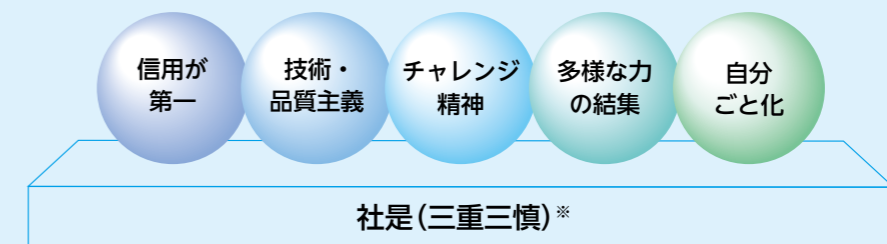
「TaKaRa Five Values」は、社是「三重三慎」の考え方や精神を、時代の変化やグローバル化に対応して、社員にわかりやすく伝えるように表現した、グループ共通の価値観を示したものです。

宝グループが「Vision」で示すありたい姿を実現し、グループの存在意義である「Mission」を果たしていくためには、「ベクトル合わせ」が重要です。ベクトルの矢印を個人の力とすると、長さは力の大きさ、向きは考え方の方向性になり、個々の力は同じでも、方向性が近ければ近いほど総和は大きくなり、よりスピーディーに高い目標へと到達できます。

そのベクトル合わせに役立つのが「TaKaRa Five Values」であり、5つの価値観で構成しています。1つ目は「信用が第一」ということ。2つ目は「技術・品質主義」にこだわるということ。3つ目は「チャレンジ精神」を大切にすること。これら3点は宝グループがこれまでの歴史のなかで培い、受け継いできた価値観であり、今後も大切にしていけるべき重要な要素です。そしてさらに、グローバルに多様な人材が動く企業となった宝グループが、めまぐるしい環境変化に対応するために、これまで以上に大切にしたい価値観として補強したのが、4つ目の「多様な力の結集」と5つ目の「自分ごと化」です。

研修などを通じ、社員の間で「TaKaRa Five Values」を浸透させ、共有化していくことで、「Vision」の実現につなげていきます。

## TaKaRa Five Values



\*礼節を重んずべきこと、法規を重んずべきこと、責任を重んずべきこと、言行を慎むべきこと、火気を慎むべきこと、機械を慎むべきこと。

### 歴史記念館での研修

京都市伏見区にある宝ホールディングス歴史記念館では、企業史とあわせて、TaKaRa Five Valuesの研修を行っています。「歴史から見るTaKaRa Five Values」というテーマのもと、これまでの宝グループのチャレンジの歴史を振り返りながら、脈々と培われてきた私たちの価値観を学びとることで、これからの自分たちのチャレンジに結び付けていこうというものです。講習のあとは社員同士によるディスカッションが行われ、自らが行うべきチャレンジについて意見交換がなされています。

#### 受講者のレポートから

「チャレンジ精神こそが私たちの原動力であり、宝グループの強みであるということ、また、そのチャレンジは、信用、技術、多様な力があるからこそ実現できることと実感しました。」

「『信用が第一』に関しては、お客様に対してはもちろんのこと、社内においても重要で、業務の完成度にもつながるとも重要な因子であると感じました。」



TaKaRa Five Values冊子



研修風景

## 事業戦略



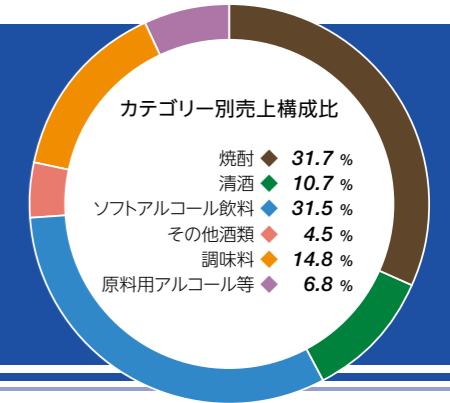
セグメント情報

## 宝酒造

Takara Shuzo



清酒・焼酎や和の調味料の本みりんなど、日本の伝統的な酒類・調味料である「和酒」に強みを持つ国内有数のメーカーとして、独自の技術開発力と安定的な生産体制から生み出されるバランスのとれた商品ポートフォリオを築いています。



## 本みりんなど調味料が健闘したものの、全体では減収減益に

### 事業の概況

国内の人口減少や高齢化の影響からアルコール総消費量の減少が続くなか、コロナ禍により変化した消費スタイルが定着しつつあります。一方、資源価格の高騰や円安の進行によって原材料価格の上昇が続いています。このような状況のもと、宝酒造は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しながら、最優先の課題である安全・安心な商品の安定供給に努めるとともに、高付加価値商品の育成、徹底的なコスト削減に取り組みました。また、2021年5月に発生したチューハイ製品の自主回収を踏まえ、改めて品質管理の徹底を行いました。

焼酎では、料飲店の営業自粛の影響によって本格焼酎が減少し、若干の減収となりました。

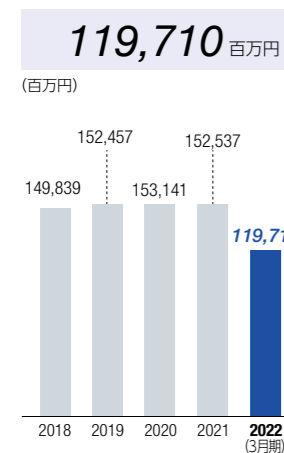
清酒については、海外市場の回復に伴って輸出向けが増加しましたが、料飲店の営業自粛が響き、減収となりました。

ソフトアルコール飲料では、“タカラ「焼酎ハイボール」”が引き続き増加基調を維持したものの、製品自主回収の影響を受け、高付加価値のレモンサワーが減少した結果、若干の減収となりました。

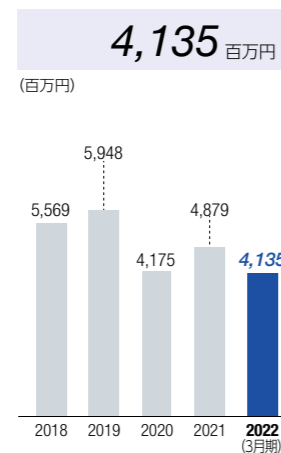
そのほか、調味料では本みりん、料理清酒などが増加し、増収となりました。また原料用アルコール等では減収となりました。

以上の結果、宝酒造の売上高は、収益認識に関する会計基準等の影響△290億円を含め、1,197億10百万円となりました。売上原価は908億98百万円となり、売上総利益は288億11百万円となりました。販売費及び一般管理費は同基準等の影響△290億円を含め246億76百万円となり、営業利益は41億35百万円(前期比15.2%減)と減益となりました。

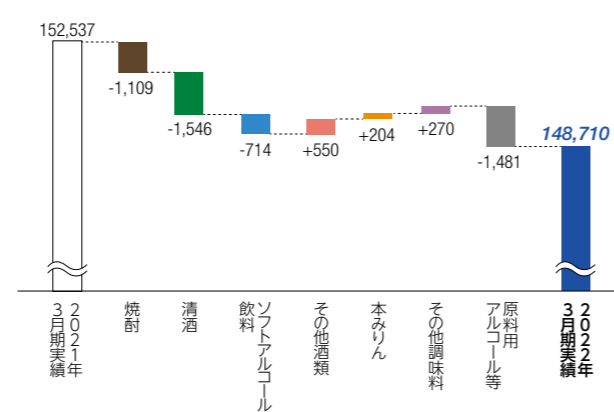
売上高



営業利益



(参考) 2022年3月期の売上高増減要因 (収益認識に関する会計基準等適用前) (百万円)



※ 2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。2021年3月期以前の売上高および販売費及び一般管理費は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数字となっております。

### 「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

宝酒造では、「和酒No.1企業」としてのポジションを活かしながら、各カテゴリー戦略を実行しつつ、全社一体となったコスト削減と効率化の徹底を図ることによって、利益を創出し続ける企業体質への進化を目指しています。お客様のニーズを捉え、利益の視点を高めた商品を開発・育成するとともに、高利益商品を軸としたプロダクトミックスの改善、価格改定などを行い、利益率のさらなる向上を図ります。併せて、稼働率平準化を中心としたコスト削減を推し進め、委託先や海外グループ会社も含めた品質管理体制を強化します。

2023年3月期は、引き続き原材料価格の上昇等によるコストアップの影響を受けるものの、価格改定等を行い、高付加価値商品の拡販やコスト削減を徹底することにより増益を目指します。

具体的には、「タカラ「焼酎ハイボール」」のコンセプト

ト訴求を強化して新規ユーザーを開拓するとともに、「スパークリング清酒「滯」」、「全量芋焼酎「一刻者」」など高利益率の商品については、ファン層のロイヤル化を狙いとして、広告・イベント等の施策を展開します。

加えて、消費者からの支持を生み出す差異化ポイントを明確にした新商品を開発・育成します。たとえば、「タカラ canチューハイ「すみか」」では、20~40代の女性を主要なターゲットとして、テレビ、デジタルなどメディアミックスによる認知度向上とともに、サンプリングキャンペーンにより飲用経験率の向上を図ります。

さらに、将来の事業の柱として、宝酒造インターナショナルグループとのシナジー効果を活かして輸出の拡大に取り組みます。

### 「香る和酒」— 松竹梅「昇」(生貯蔵酒)、全量芋焼酎「ISAINA」新発売

コロナ禍で生活様式が大きく変化し、和酒市場においては、「香り系和酒商品の伸長」というトレンドが生まれています。宝酒造では今年2月に、香り高い日本酒と焼酎を新発売しました。「松竹梅「昇」(生貯蔵酒)」は、独自開発した通常の吟醸酒の2倍以上\*の香り成分を生成する酵母を使用。香りを閉じ込める低温貯蔵によって、日常の晩酌を華やかに彩る日本酒です。

「全量芋焼酎「ISAINA」」は、飲み方によって香りが変わる本格芋焼酎です。「炭酸割り」では、宝酒造独自の「かおり酵母」によりみずみずしいフルーティーな香り。「ロック」では、麴まで芋を使用した「全量芋焼酎」により、ほっこり甘い香りが堪能できます。

宝酒造では、和酒No.1企業として、新たなトレンドの高まりを大きなチャンスと捉え、「香る和酒」の市場の拡大に注力してまいります。

\* 当社吟醸酒比。このお酒は吟醸酒ではありません。



松竹梅「昇」(生貯蔵酒) 全量芋焼酎「ISAINA」



## 事業戦略



セグメント情報

## 宝酒造インターナショナルグループ

Takara Shuzo International Group



宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類・調味料の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と、海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しています。

カテゴリ別売上構成比

- 海外酒類事業 ◆ 13.5%
- 海外日本食材卸事業 ◆ 86.4%
- その他 ◆ 0.1%

## 日本食の広がりを背景に 過去最高の売上高、利益を達成

### 事業の概況

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と、海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しています。前期減収の要因となった新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチンの普及などに伴い、地域差はあるものの徐々に回復しています。

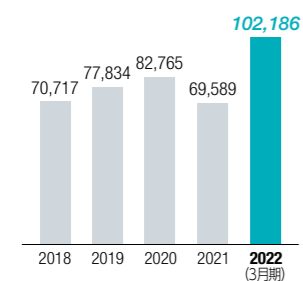
このような状況のもと、海外酒類事業において、ウイスキーはプレミアムバーボン“プラントン”が引き続き好調に推移し、スコッチウイスキー“トマーチン”も売上を伸ばしました。清酒など和酒の売上もコロナ禍の影響を受けた前期から回復し、日本からの輸出も増加したため、売上高は140億63百万円(前期比39.2%増)となりました。

海外日本食材卸事業では、コロナ禍にあって、小売店向けの販売強化やネット販売向けの拡大などに努めたことに加え、主要都市でのレストラン営業再開に伴って販売が急速な回復を遂げ、売上高は897億28百万円(前期比48.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント内取引消去後の宝酒造インターナショナルグループの売上高は、1,021億86百万円(前期比46.8%増)と円安の効果も含め大幅な増収となりました。売上原価は700億45百万円(前期比43.0%増)となり、売上総利益は321億40百万円(前期比56.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費・物流費が増加し236億67百万円(前期比21.0%増)になりましたが、営業利益は84億72百万円(前期比712.1%増)と大幅な増益となりました。

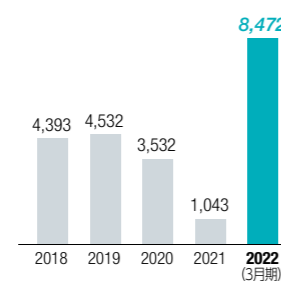
売上高

102,186 百万円  
(百万円)

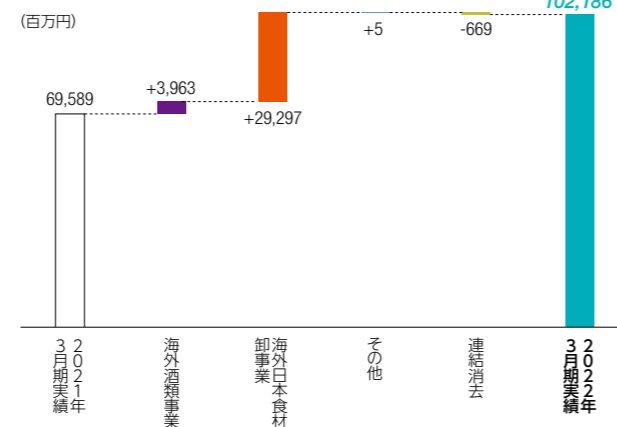


営業利益

8,472 百万円  
(百万円)



2022年3月期の売上高増減要因



### 「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

宝酒造インターナショナルグループは、国内外のグループ会社との連携のもと、「グローバル和酒・日本食材No.1企業」を目指し、事業基盤の強化に取り組んでいます。海外日本食材卸ネットワークの拡充や新商品の開発によって成長を加速させながら、販売チャネルの多角化を推進しています。併せて、ロジスティクス業務の効率化を行い、利益を創出する体質への進化を図ります。また、品質管理の徹底に継続して取り組むとともに、日本の食文化の情報発信と啓発に注力します。

2023年3月期においては、海外での日本食の広がりを背景に、海外酒類事業、海外日本食材卸事業ともに増益となる見通しです。このような見通しのもと、飲食店ルートへの深耕や小売店等販売ルートの開拓を進めます。また、世界市場において新たなユーザーの獲得を目指して宝酒造との協業を深め、日本産輸出商品の開発、

情報発信の強化に取り組めます。

事業別の戦略としては、海外日本食材卸事業において、資本提携を含む、拠点の拡大によって卸ネットワークを拡充するとともに、顧客ニーズに即した商品調達と供給体制を整備します。さらに量販ルート、ネット販売の強化に継続して取り組めます。

海外酒類事業については、和酒において日本産・現地産の商品を組み合わせた戦略的な品揃えを展開し、輸出事業の拡大を目指します。洋酒は、旺盛なウイスキー需要に対応しつつ、高付加価値商品の販売を強化しブランド価値を向上させます。さらに、宝酒造や現地法人と連携して、現地のニーズを捉えた海外専用商品等を開発します。

### 世界的な酒類コンペティション IWSC/SFWSC 2022受賞

1969年に英国で創設された権威のある品評会「インターナショナル・ワイン・アンド・スピリッツ・コンペティション (IWSC 2022)」にて宝酒造インターナショナルグループ傘下のエイジ・インターナショナル社(米国・ケンタッキー州)が輸出・販売する“プラントン・ストレート・フロム・ザ・バレル”が特別金賞を受賞しました。さらに、米国最大の国際的コンペティション「サンフランシスコ・ワールド・スピリッツ・コンペティション (SFWSC)」においても、トマーチン社(スコットランド・インヴァネス州)が製造・販売する“ク・ボカン”各種がそれぞれ特別金賞を受賞しました。品質の高さが世界的なコンペティションで高い評価をいただいています。



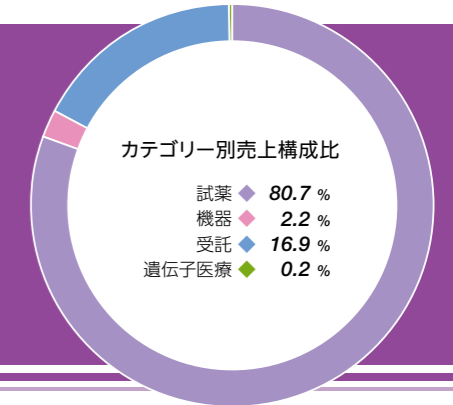
## 事業戦略



セグメント情報

# タカラバイオグループ

Takara Bio Group



「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて人々の健康に貢献する」ことを企業理念としています。

## 試薬および受託がけん引し、売上高および各利益ともに過去最高を更新

### 事業の概況

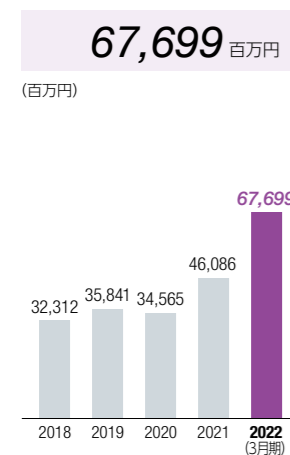
タカラバイオグループは、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新たなモダリティを継続的に創出する創薬企業を目指した取り組みを推進しています。2022年3月期は新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の安定的な供給や、ワクチンを含む再生医療等製品の製造体制整備等に積極的に取り組みました。

2022年3月期の売上高は、機器および遺伝子医療が前期比で減少したものの、試薬および受託が前期比で増加しました。具体的には、試薬において、一般研究用試薬が過去最高の売上高となったことに加えて、新型コロナウイルスのPCR検査関連試薬も大幅に伸長しました。受託については、再生医療等製品関連受託において、製薬企業やバイオベンチャーの需要に応え、ベクター製造、細胞加

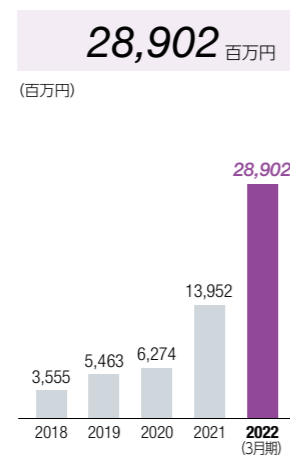
工、品質試験といった全領域の受注が好調に推移し、新型コロナウイルスワクチン関連のプロジェクトも複数の受託を獲得しました。さらに、遺伝子解析・検査関連受託についても、複数の大型ゲノム解析プロジェクトを受注するなど堅調に推移しました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は、676億99百万円(前期比46.9%増)と増収となりました。原価率が改善して売上原価は184億88百万円(前期比30.1%増)となりましたので、売上総利益は492億11百万円(前期比54.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等が増加し203億9百万円(前期比13.3%増)となったものの、営業利益は289億2百万円(前期比107.1%増)と大幅な増益となりました。

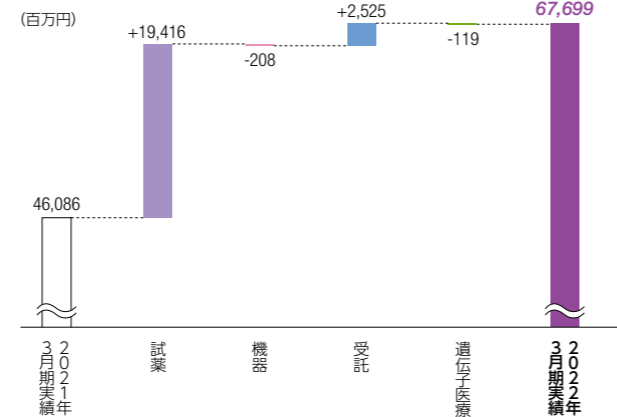
売上高



営業利益



2022年3月期の売上高増減要因



### 「宝グループ中期経営計画2022」における取り組み

タカラバイオグループでは、中計2022を「試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを創出し続ける創薬企業を目指す」の達成に向けた「成長基盤を構築するための3カ年」と位置付けています。

中計2022の最終年度となる2023年3月期は、新型コロナウイルスのPCR検査関連試薬の需要の急減により、減収減益を予想していますが、試薬・CDMO事業を軸とする継続的な事業拡大と業績伸長を目指し、中計2022に定めた施策の総仕上げに取り組み、各定量目標を達成する見込みです。

事業別では、試薬事業は、グローバル化の推進により、製造体制の再編に加え、日本、米国、中国の各開発拠点における開発テーマの最適化を図り、開発効率の向上を目指します。また、各拠点における現地需要に柔軟に対応すべく、カスタマイズした製品開発に取り組みます。

機器事業においては、主力製品であるPCR装置について、基礎研究や検査現場での利用に加え、新たに検体採

取現場での検査などの需要に対応する装置や専用試薬システムの開発を進めます。

CDMO事業においては、成長が著しい再生医療等製品関連受託では、製薬企業などの旺盛な遺伝子治療薬などの開発需要を受注に結び付けるべく、多様なサービスメニューの開発および効率的な製造技術開発を行います。また、遺伝子解析・検査関連受託では、大型ゲノムプロジェクトなどへの対応力を増強し、超微量の遺伝子取扱技術などの当社の強みを活かし、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

遺伝子医療事業においては、当社独自の創薬技術であるsiTCR<sup>®</sup>技術、JAK/STAT技術、CereAAV<sup>™</sup>技術などの価値の最大化を目指し、応用開発に注力してまいります。

その他、研究開発、設備投資では、上振れた収益を有効に活用し、経営基盤の強化計画を前倒しして進めます。また、将来を担う人材の育成にも積極的に取り組んでいきます。

### mRNAワクチンの開発試薬を発売

タカラバイオは、メッセンジャーRNA(以下、mRNA)合成を効率的に行うためのmRNAワクチン開発用試薬「Takara IVTpro<sup>™</sup> mRNA Synthesis System」を2022年3月より発売しました。

mRNAは、私たちの体の中では、遺伝子情報をタンパク質に変換する機能を持つ重要な分子です。最近では、この性質を応用して、新型コロナウイルスに対するワクチンとして利用されました。

mRNA合成の反応条件を最適化しているため、当社従来製品と比較して約6倍と、mRNAを高収量に合成できます。タカラバイオでは、遺伝子工学、細胞工学研究用製品の豊富な開発経験で培った技術・ノウハウを活用し、mRNAワクチン開発を強力にサポートしてまいります。



Takara IVTpro<sup>™</sup> mRNA Synthesis System  
本試薬は研究向け製品です。



## 宝グループのサステナビリティ

### 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

#### 基本的な考え方

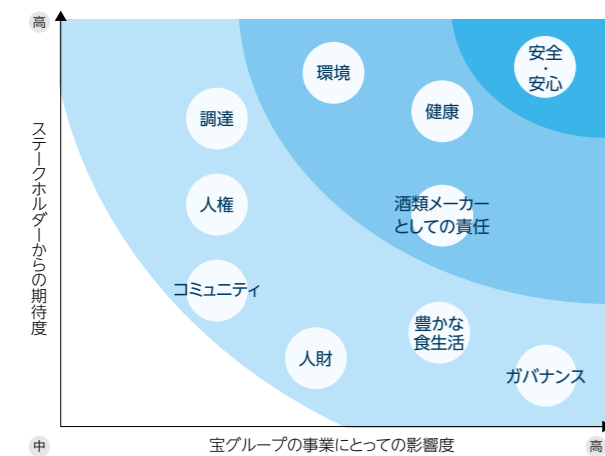
宝グループは「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」という企業理念のもと、日本伝統の酒造りの発酵技術と最先端のバイオ技術の革新を通じて、食生活や生活スタイル、ライフサイエンスにおける可能性を探求し、新たな価値を創造し続けることによって社会への貢献を果たしてきました。

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、安全・安心な製品・商品・サービスを提供することは最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

近年、当社グループを取り巻く社会環境は急速に変化し、気候変動、生物多様性保全、資源保全、人権尊重といった多様な課題への対応が世界的規模で求められており、持続可能な社会づくりに向けた企業の責任はますます大きくなっています。

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」のなかで、人と人の繋がりと、笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしの実現に貢献することを宣言しています。事業活動を通じた社会的価値の創造を将来にわたって実現し続けていくためには、様々な社会課題の解決にこれまで以上に取り組む

マテリアリティ・マトリクス



必要があるという認識のもと、2020年5月、長期経営構想に合わせ「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を策定しました。

「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」では、当社グループを取り巻く社会課題について、ステークホルダーからの期待度と当社グループの事業への影響度を考慮し、「安全・安心」をはじめとする10の重要課題(マテリアリティ)を取り上げ、各々についての取り組み方針を示しています。

当社グループは、これからも事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

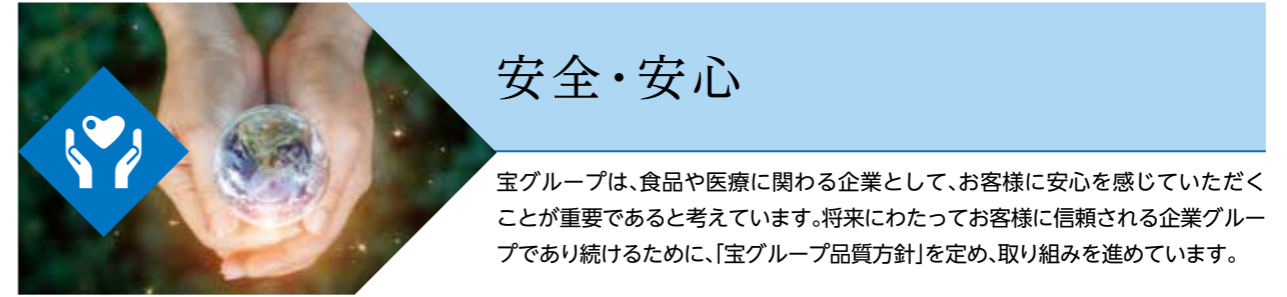
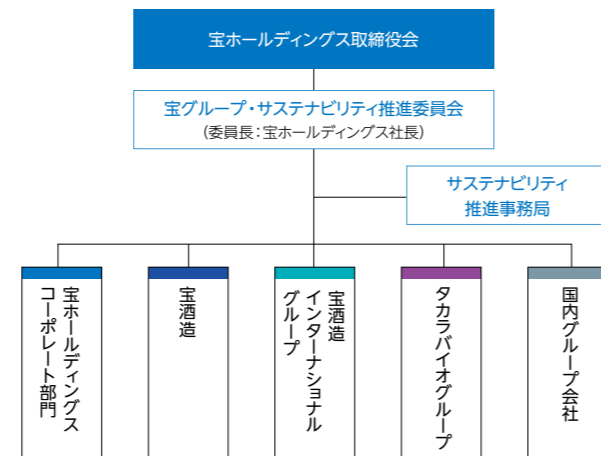
#### サステナビリティ・ビジョン

宝グループは、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」の方針に基づく具体的な中長期目標を「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」として策定し、各マテリアリティの目標の達成に向け、取り組みを推進しています。

#### サステナビリティ推進委員会

宝グループは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングスの代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置しています。この委員会の決定に基づいて、サステナビリティ推進事務局は、グループ各社の具体的な活動の設定・実行を推進します。

委員会の構成



### 安全・安心

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、お客様に安心を感じていただくことが重要であると考えています。将来にわたってお客様に信頼される企業グループであり続けるために、「宝グループ品質方針」を定め、取り組みを進めています。

#### 宝酒造における安全・安心な品質の確保

##### 「缶入りチューハイ製品の自主回収」を受けて強化した取り組み

2021年5月の缶入りチューハイ製品の自主回収は宝酒造自社工場の製品生産設備の保全不足、検査体制の不備により発生しましたが、二度と発生させないよう、全社的な安全・安心の管理組織として、2022年度より「安全・安心推進室」を新たに設置し、品質管理、品質改善の推進強化に努めています。再発防止対策の主な取り組みの一つ目として、過去の事例に基づき、改めて品質リスクの抽出を行い、必要な改善を行いました。二つ目の取り組みとして、製品全数を対象とした自動検査機を導入しました。三つ目の取り組みとして、設備の新設・更新時のみならず、定期点検に合わせて、最新の技術・機能を追加し、継続的な改善を図っています。



導入した検査機

#### 宝酒造の安全な商品づくり

##### 設計段階における関連法令・自主基準への適合性審査

商品設計の段階では、品質規格、商品の安全性から容器・包装品、製造工程に至る商品の設計内容すべてに対して、デザインレビュー(設計審査)の手法を用いて安全・安心な商品であることや、適法性や表現などの妥当性を確認しています。こうして「不良」となりうる可能性を設計段階で十分に排除し、万全な品質設計であることを確認したうえで、商品化しています。

##### 安全性を確認した原料の安定調達

原料の調達については、調達ルートがすべて間違いなく確認できた原料、もしくは品質保証書において安全性・適法性が確認できた原料のみを採用しています。これらの取り組みに加え、原料を供給するサプライヤーへの定期的な品質監査をはじめ、原料や調達先の状況に応じて、残留農薬、重金属などの分析を実施し、原料品質の信頼性を高めています。原料分析に際しては、専門分析機関と同等レベルの高性能な分析機器を分析センターと主力工場に配備しています。



分析装置を利用した成分分析・検査

#### 宝酒造インターナショナルグループにおける安全・安心な品質の確保

##### グローバルな品質保証体制構築に向けた取り組み

宝ホールディングスの品質保証部が海外グループ会社の品質監査を実施し、実情の把握と問題点の抽出、改善策の実施を進めています。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外現地での品質監査の代替として、書面やリモート映像による確認を行い、課題の抽出と対策に努めました。

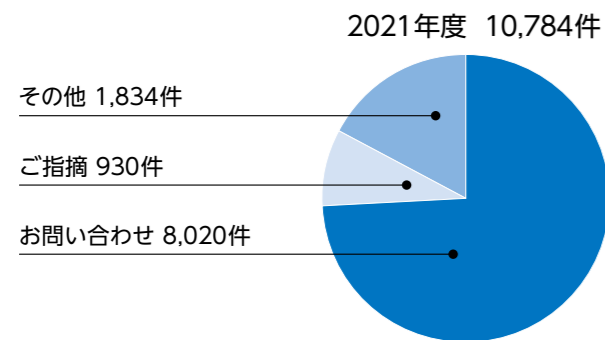


## 宝グループのサステナビリティ

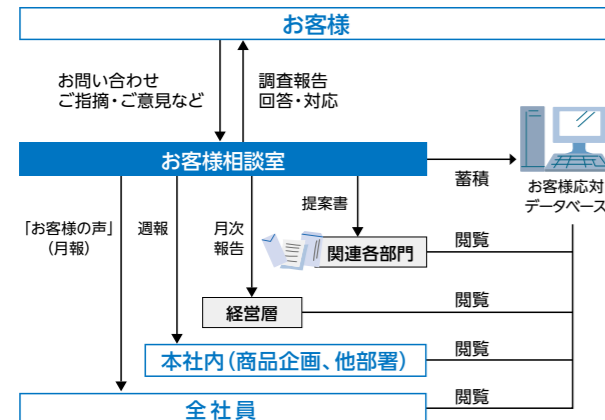
### ◎ お客様満足の追求 (ISO10002)

お客様相談室には、年間約11,000件のお客様の声をいただいています。内容は、商品の取扱店、賞味期限、原材料の原産地などに関するお問い合わせ、さらには商品に関するご意見・苦情など、多岐にわたります。宝酒造では、これらの声の一つひとつに真摯に耳を傾け、よりご満足いただける商品づくりや商品の改良に取り組んでいます。さらに、お客様対応／苦情対応マネジメントシステム ISO10002の自己適合宣言により、お客様対応の向上に向けた積極的な取り組みと責務を明確にするとともに、お客様対応プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。

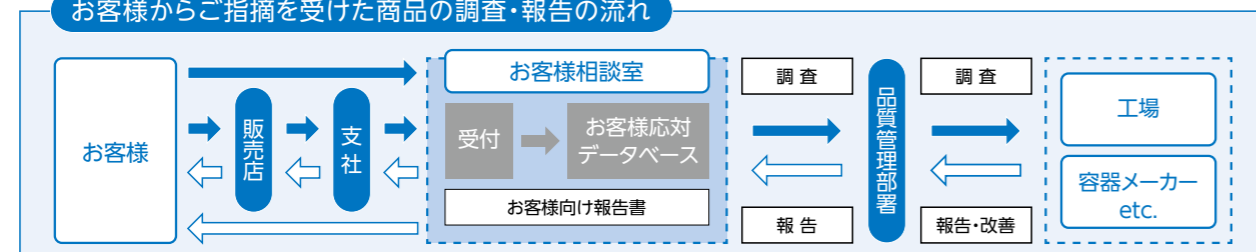
#### ● お客様相談件数と内訳



#### ● お客様の声の社内フィードバック



#### お客様からご指摘を受けた商品の調査・報告の流れ



### タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保

#### ◎ 品質管理への取り組み

タカラバイオをはじめ世界各地の主要子会社がISO認証を取得し、製品とサービスの品質向上に取り組んでいます。また、CDMOサービスを提供する遺伝子・細胞プロセスセンターは、GMP/GCTP\*に準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物・再生医療等製品、医薬品(生物学的製剤等)製造業、体外診断用医薬品の製造販売業許可や製造業登録を取得しています。このほか、遺伝子解析や遺伝子検査を行うラボは、CAP-LAP認証、衛生検査所として登録されています。

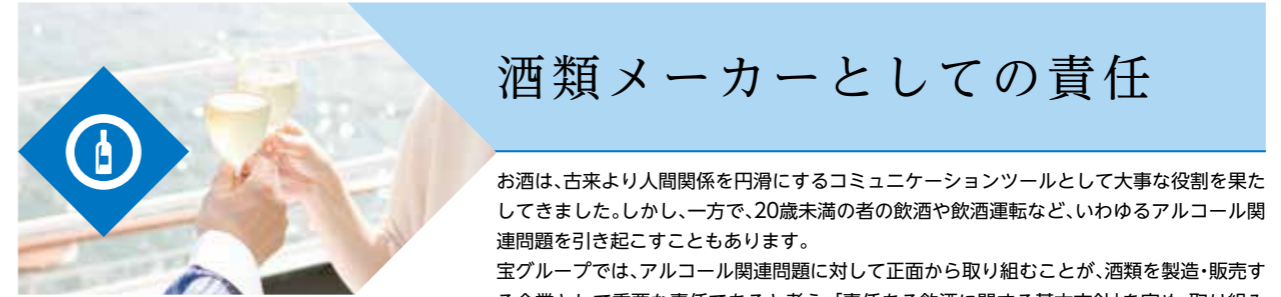
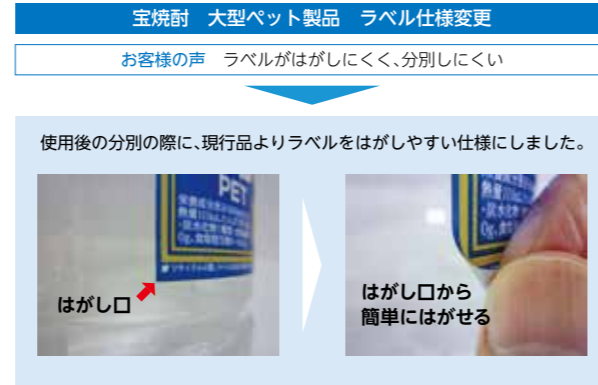
これらの認証制度や業許可の維持に努めるとともに、必要に応じ取得範囲の拡大を目指します。

\*医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

#### ◎ 製品情報の適切な開示

製品の安全性に関する資料を積極的に公開しています。製品説明書、CoA(分析証明書)、SDS(化学物質等安全データシート)、毒物及び劇物取締法に基づく毒劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO(遺伝子組換え生物)該当品など、法令や規制に基づいた適切な情報の公開・提供を多様な言語で行っています。

#### ● お客様の声を反映した改善事例



## 酒類メーカーとしての責任

お酒は、古来より人間関係を円滑にするコミュニケーションツールとして大事な役割を果たしてきました。しかし、一方で、20歳未満の者の飲酒や飲酒運転など、いわゆるアルコール関連問題を引き起こすこともあります。

宝グループでは、アルコール関連問題に対して正面から取り組むことが、酒類を製造・販売する企業として重要な責任であると考え、「責任ある飲酒に関する基本方針」を定め、取り組みを進めています。

### 適正飲酒の啓発

#### ◎ ウェブサイトや冊子による啓発

宝酒造は、1986年にお酒の正しい知識や適正飲酒についてまとめたパンフレット「Say No 読本」を発行しました。さらに2009年にはこれをリニューアルした「お酒おつきあい読本」を発行し、適正飲酒を呼びかけています。この冊子を様々な機関などにも提供しているほか、宝酒造ウェブサイトでも公開しています。



「お酒おつきあい読本」

### 責任あるマーケティングの実施

#### ◎ 責任ある広告の実施

宝酒造は、広告・宣伝に関する業界自主基準を遵守し、酒類のテレビCM、新聞・雑誌広告等に20歳未満の者の飲酒を誘発する表現はしないなどのほか、各種注意表示を行っています。加えて、今般、業界自主基準よりも広範囲な分野を網羅した宝酒造独自の社内自主基準を策定しました。さらに厳しい社内自主基準を適切に運用することで、「業界自主基準に対する違反件数ゼロ」の状況をより確実に継続するよう努めています。

#### ◎ 商品表示における配慮

宝酒造は、1995年から商品パッケージに未成年者飲酒禁止などの表示を行い、また、2004年からは妊娠中や授乳期の飲酒防止のため、妊産婦飲酒に関する注意表示を表記しています。

純アルコール量の開示については、2021年4月より、宝酒造ウェブサイト上でソフトアルコール飲料から開始し、その他のカテゴリーの商品についても開示しました。商品パッケージには、2021年9月発売の「タカラcanチューハイ「すみか」」に、当社として初めて純アルコール量を表示し、その他の新商品等にも順次表示しています。2025年度までには、国内で販売するすべての消費者向け商品(酒類調味料除く)に表示する方針です。



#### ◎ ホームページアクセス時の年齢認証システム

宝酒造は、2019年、20歳未満の者の飲酒防止を目的に、宝酒造ウェブサイトの酒類に関するページへのアクセスに対し、年齢認証システムを導入しました。



年齢認証システム



## 宝グループのサステナビリティ



## 健康

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、人間の健康的な暮らしに貢献することを目指しています。遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発や関連するサービスの提供、健康に配慮した商品の開発など、人々が健康的な生活を継続して楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいきます。

## 健康配慮型商品の提供

## ① ノンアルコール商品の開発

宝酒造では、健康に配慮した商品の開発に積極的に取り組んでいます。“タカラ「辛口ゼロボール」”は、独自技術により飲みごたえを実現したキレのある辛口の味わいで、食事にぴったりのノンアルコール飲料です。アルコールだけでなく、カロリー、糖質、甘味料、プリン体がゼロとなっています。



## ② 糖質ゼロ、糖質オフ商品の開発

“タカラ「焼酎ハイボール」”は、チューハイ(酎ハイ)の語源にもなったと言われる昭和20年代後半の東京下町の大家酒場で生まれた焼酎ハイボールの味わいを、宝酒造独自の技術を駆使して追求した辛口チューハイです。宝焼酎をベースとしたアルコール分7%のしっかりした飲みごたえと辛口の味わいに加え、プリン体ゼロや甘味料ゼロ、糖質ゼロ\*1・オフといった特長が従来のチューハイユーザーだけでなく、健康意識の高いお客様からもご支持をいただいています。

\*1 食品表示基準に基づき100ml当たり糖質0.5g未満を糖質ゼロと表示



糖質ゼロの辛口チューハイ  
“タカラ「焼酎ハイボール」  
(ドライ) 350ml”



## ③ 料理清酒の食塩ゼロ訴求

“タカラ「料理のための清酒」”は、料理をおいしくすることにこだわった「食塩ゼロ」、「国産米100%」使用の清酒です。当社独自の「うまみアップ酵母」の働きにより、素材の生臭みを消して、コクとうまみを与える効果に優れています。

現在の家庭用の広義料理酒市場(飲用清酒の代替除く)では、「加塩料理酒」が全体の約65%\*2を占めている状況ですが、「食塩が加えられている」料理酒があるという事実はあまり認識されていません。宝酒造は製造販売する「料理清酒」が「食塩ゼロ」であることのほか、「減塩」を切り口とした情報発信を行い、「料理清酒」と「加塩料理酒」との違いを訴求しています。

\*2 インターナショナルSRI調べ 2021年4月～2022年3月販売金額



食塩ゼロの料理清酒“タカラ「料理のための清酒」(米麹たっぷり2倍) 500ml らくらく調節ボトル”



## ④ ヴィーガン、オーガニック、食物アレルギー対応食品の提供

英国の日本食材卸会社であるタザキフーズ社で展開するオリジナルブランド「Yutaka」では、ヴィーガンやオーガニック、食物アレルギー対応の商品の品揃えを強化しています。



Yutaka Vegan Edamame Gyoza



Yutaka Gluten Free & Organic Konjac Noodles



Yutaka Reduced Salt Gluten Free Soy Sauce

## 世界のライフサイエンス研究と発展への支援

## ① ライフサイエンス研究・産業を幅広く支援

タカラバイオグループでは、ライフサイエンス研究の基礎から産業応用まで、多様な製品とサービスの提供を通じ、世界のライフサイエンス研究の発展を支援しています。

2021年度は、タカラバイオ本社地区(滋賀県草津市)に新型コロナウイルスのPCR検査試薬などの体外診断用医薬品や試薬の製造施設を整備しました。施設整備にあたっては、経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」の補助を活用しました。また、米国子会社のTakara Bio USAの拠点をカリフォルニア州サンノゼ市に移し、従来の研究開発・販売機能を拡充するとともに、米国ユーザー向け製品の製造機能を持たせました。このほか、欧州の子会社でも細胞研究用試薬の製造を開始し、グループ全体で試薬供給のためのサプライチェーンの整備を進め、安定供給に努めています。



新たに整備した体外診断用医薬品製造設備(日本)

## ② ライフサイエンスコミュニティへの貢献

バイオ研究者に向けた技術セミナーをはじめ、ライフサイエンス・バイオ関連の各種学会やイベントの協賛を通じ、ライフサイエンスコミュニティを支援しています。

また、オープンイノベーションを通じ、アカデミア発の技術シーズの事業化を推進しています。

## アカデミア技術シーズの事業化例(2021年度)

- 環境検査: 下水中の新型コロナウイルス遺伝子を高感度かつ迅速に検出可能なPCRキット
- 家畜検査: 豚熱ウイルスとアフリカ豚熱ウイルスの遺伝子を簡便かつ同時検出可能なPCRキット

## 遺伝子解析技術の検査や診断への応用

## ① ウイルス等の検査・診断キットの提供

タカラバイオグループでは、各種感染症の原因となるウイルスなどの病原微生物の検査製品の開発を進めています。新型コロナウイルス検査をはじめ、腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、赤痢菌などの食中毒検査、ウシ白血球ウイルスなどの動物感染症検査など、各種食品・環境検査・診断キットを提供し、健康な社会づくりに貢献しています。



TaKaRa腸管系病原細菌遺伝子検出キット  
(腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、赤痢菌などを検出)

## 遺伝子治療実現への取り組み

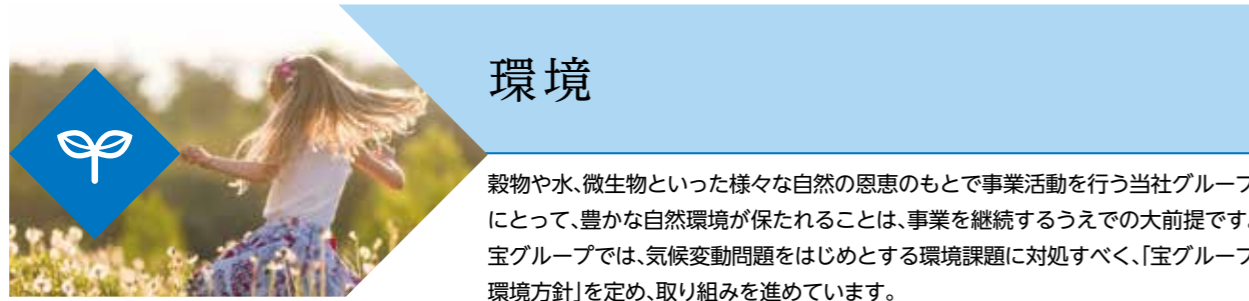
遺伝子や細胞を扱う技術を活かした創薬基盤技術の開発・実用化を通じ、遺伝子治療などの新規モダリティ創出のための研究開発を進めています。2021年度は、独自の新規モダリティとしてsiTCR®技術を活用したNY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療やJAK/STAT関連技術を活用した次世代CAR遺伝子治療の臨床開発、脳指向性遺伝子治療ベクターCereAAV™の応用化開発などを進めました。また、近年、製薬企業などが積極的に進める遺伝子治療などの再生医療等製品の開発・製造支援を行うCDMO事業を積極的に推進し、遺伝子治療の社会実装化に取り組んでいます。



CDMO事業の拠点となる遺伝子・細胞プロセッシングセンターの設備  
(DNAプラスミド製造設備)



## 宝グループのサステナビリティ



## 環境

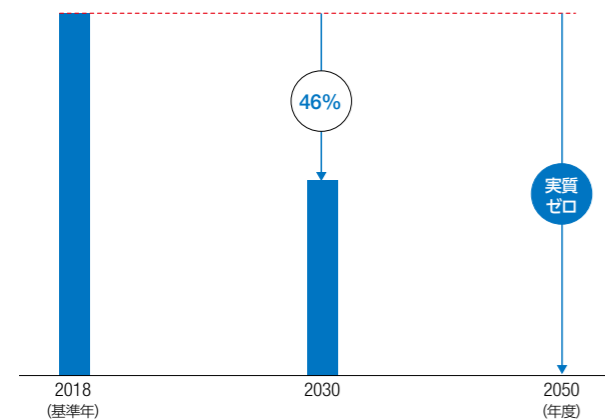
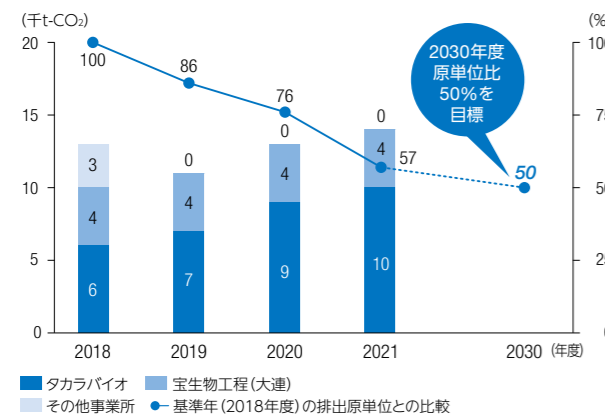
穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。宝グループでは、気候変動問題をはじめとする環境課題に対処すべく、「宝グループ環境方針」を定め、取り組みを進めています。

CO<sub>2</sub>排出量削減ロードマップの策定

宝グループでは、サステナビリティ・ビジョンにおいてCO<sub>2</sub>排出量削減目標を掲げ、その削減に取り組んでいます。

2022年6月にはCO<sub>2</sub>排出量削減ロードマップを策定し、排出量削減施策を計画しました。具体的には、ガスボイラーの活用や、太陽光パネルの採用などです。なお、このロードマップは常に最適な取り組みを行うことを目的に随時更新をしております。

宝酒造、宝酒造インターナショナルグループの生産拠点のCO<sub>2</sub>排出量目標

タカラバイオグループのCO<sub>2</sub>排出量目標 (原単位)

## 気候変動問題への対応

生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減 Page 12 →

宝グループの2021年度の生産工程におけるCO<sub>2</sub>総排出量は112.8千t-CO<sub>2</sub>となり、前期比では0.6%の増加となりました。これは、2020年度のコロナ禍による大幅な販売数量の減少から、海外市況が復調して宝酒造インターナショナルグループの製造が増加したことや、タカラバイオの遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の実装化が進み、電気使用量が増加したためです。

なお、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量の8割以上を占める宝酒造の生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量は93.6千t-CO<sub>2</sub>となり、前期比2.2%の減少となりました。これは、高効率ボイラーへの更新、重油ボイラーのガス化、蒸留塔の廃熱再利用による蒸気量の削減など省エネ設備の導入や熱回収、設備運用の適正化に取り組んだ効果によりエネルギー効率が向上したためです。

生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み事例

- 高効率ガスボイラー、重油ボイラーのガス化等の省エネ設備の導入
- アルコール精製工程における蒸留条件の最適化
- コージェネレーション(熱電供給)システムの利用促進

物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減 Page 12 →

宝酒造では、物流の効率化や省エネ運転、モーダルシフトの推進、トラック輸送における製品積載率の向上などにより、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2021年度の物流工程におけるCO<sub>2</sub>排出量は15.6千t-CO<sub>2</sub>となり、トラック輸送の積載率向上などの効果により、前期比1.5%の削減となりました。

物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み事例

- フェリー、鉄道などへのモーダルシフト
- 消費地生産による東西拠点間の転送の削減
- 物流子会社による高積載トラックの開発

## 適正な水使用

## 生産工程での水使用量の削減 Page 12 →

宝グループの2021年度の生産工程における水の総使用量は646万m<sup>3</sup>となり、前期比で5.2%の減少となりました。グループ全体の約8割を占める宝酒造の水使用量が561万m<sup>3</sup>となり前期比3.5%減少となったことに加え、宝酒造インターナショナルの海外グループ会社の生産設備更新により、水の再利用率が向上したためです。

## 廃棄物排出の抑制

## 工場廃棄物の削減および再資源化の推進

宝酒造の工場では焼酎粕などの副産物や排水処理汚泥、原料や容器の運搬資材などの廃棄物が発生します。そのため、焼酎粕などの食品系副産物を飼料化・肥料化するなど有効利用を図ることで、再利用率98%以上を維持するなど、工場廃棄物の削減に取り組んでいます。

2021年度の宝酒造の廃棄物排出量は5,338t(再利用率は99.0%)となり前期並みとなりました。

## 廃棄物削減の取り組み事例

- 焼酎粕飼料化設備の導入
- 排水処理汚泥の減容化

## フードロス削減への取り組み

宝酒造には、希少な国産果実を原料に使った商品があります。果実には果汁以外にもおいしく使える部分がありますが、その多くは果汁を搾った後に使われずに捨てられてしまいます。果皮などの未利用部位からおいしさを取り出す技術を開発し、国産果実の利用率を向上させることで、フードロス削減に取り組んでいます。



“タカラcanチューハイ「すみか」”

## 環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応

## 環境に配慮した製品の開発

宝酒造では、容器包装の3Rに配慮した商品開発を進めています。独自の取り組みとして、焼酎のはかり売りを展開しています。専用タンクで焼酎を販売店に直送し、お客様は空のペットボトル等の容器を持参して、専用タンクから必要量を容器に詰めて購入する販売方法です。1998年の開始以来2022年3月までに、2.7ℓペットボトル換算で約999万本を節約することができました。

紙パック製品や梱包用の段ボールでは、森林認証紙の採用や、バイオマスインクの使用を進めています。また、壺・缶製品では容器の軽量化や、ラベル・シール等の廃止に取り組んでいます。

タカラバイオでは、アルミパウチパッケージの試薬については片面アルミレス化を進めています。また、紙パッケージについて、森林認証紙やベジタブルオイルインクの使用を進めています。

## 生態系・生物多様性の保全

## 生態系や生物多様性を守る活動や研究への助成

宝ホールディングスは、1985年に公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」を設立し、以来毎年、日本の森林・草原や水辺の自然環境を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などに対して助成を行っています。2022年度は、多数の応募の中から「たましまの未来に渡り鳥の集う干潟を残したい!!」など11件の自然環境保全に関する活動・研究が選ばれました。37年間の助成件数はのべ401件、助成金累計額は1億8,980万4千円となりました。



たましまの渡り鳥



## 宝グループのサステナビリティ

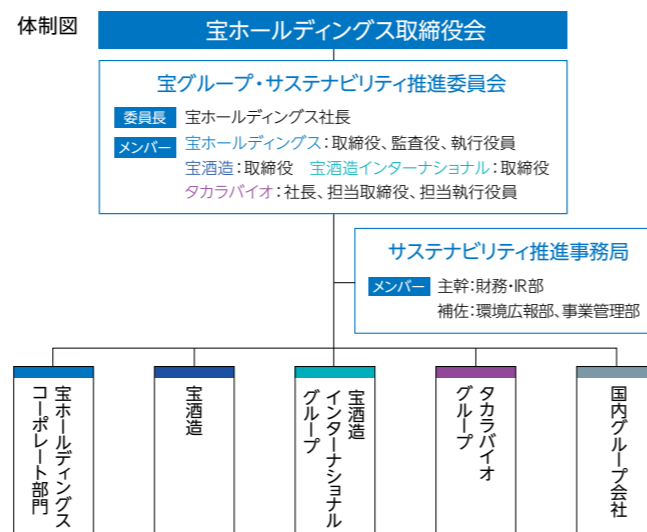
## TCFDフレームワークに基づく開示

宝グループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつと位置づけ、積極的に取り組みを進めています。当社グループでは、気候変動が事業の持続性に影響を与える重要な問題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のフレームワークに沿って検討と対応を進めるとともに、関連する情報の開示を行いステークホルダーの皆様と対話を続けていきます。

## ガバナンス

宝グループでは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングス代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動が事業に与えるリスク・機会の評価や戦略の策定、目標などについて審議を進めています。また、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の下部組織として気候変動問題に対応する「サステナビリティ推進事務局」を設置しています。サステナビリティ推進事務局は、サステナビリティ推進委員会の決定に基づいて、グループ各社の具体的な活動の設定、実行を推進します。

これらの気候変動問題を含むサステナビリティの取り組みは、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会に報告します。



## リスク管理

宝グループでは、当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を検討するにあたり、温室効果ガス排出量のウエイトが高い国内事業(宝酒造株式会社)を対象に、リスクと機会を特定しました。特定のプロセスとしては、移行リスクや物理的リスクについて、専門家の意見や公表されているレポートなどを参考に、想定されるリスク・機会を抽出し、影響を受ける可能性や大きさを考慮し、短期・中期・長期の時間軸で影響が大きいと想定されるリスク・機会を選定しました。特定されたリスク・機会の内容とその対応策は、サステナビリティ推進委員会が取締役会へ報告します。

## 戦略・シナリオ分析

宝グループでは、国内事業(宝酒造株式会社)を対象に、気候変動リスク・機会による事業への影響の把握、対応策の検討のためのシナリオ分析を実施しました。

なお、この分析にあたりIPCC(気候変動に関する政府間パネル)のAR5によるRCP2.6(2℃未満シナリオ)およびRCP8.5(4℃シナリオ)、IEA(国際エネルギー機関)のWEOによるSDSシナリオ(2℃未満シナリオ)を参照し、気候変動による影響を分析・検討しました。

➡ 気候変動による事業リスクと機会

- 移行リスク** 気温上昇が2℃未満に抑えられ、カーボンニュートラル達成に向け厳しい環境規制が導入されるなかで、炭素税の導入による容器・包装材の価格高騰や、エネルギーコスト増により事業が大きな影響を受けます。
- 物理的リスク** 気温上昇が4℃程度となり、海面上昇による高潮や洪水の被害、また、洪水による製造拠点等の被害は操業に大きな影響を与えます。さらに、気温上昇により、原材料である農作物の収量が大きな影響を受けることがわかりました。  
➡ 農作物収穫への影響
- 機会** 省エネ設備の導入等省エネ推進によって操業コストが低減することや、エシカル消費需要やエコ商品需要の高まりは、当社にとって機会になると考えています。

今後は、継続的にリスク・機会の見直しや対策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させることで戦略のレジリエンス向上に努めます。

## 気候変動による事業リスクと機会

リスク	内容	時間軸 <sup>*1</sup>	影響度 <sup>*2</sup>	対策
移行リスク	炭素税導入による容器・包装材のコスト増	中期	大	・リサイクル容器や低炭素の代替容器への切り替え ・紙や段ボールの認証取得(FSC、PEFC等) ・軟包材・印刷へのバイオマス原料使用 ・包装材軽量化(梱包の軽量化・ラベルシール廃止)
	炭素税によるエネルギーコスト増	中期	中	・CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組み推進、再エネ比率の拡大 ・モーダルシフトの推進 ・再生可能エネルギー利用の推進 ・社用車へのEV導入
物理的リスク	海面上昇による高潮・洪水被害	長期	大	・生産拠点の分散化 ・大規模浸水が想定される拠点の重点調査・対策検討
	河川氾濫による洪水被害	長期		
	農作物収穫への影響(詳細は下記を参照)		(詳細は下記を参照)	

\*1 中期 2030年頃まで 長期 2050年頃まで \*2 財務指標に与える影響度 大 5%以上 中 1~5% 移行リスクは連結営業利益、物理的リスクは連結売上高、連結有形固定資産への影響

機会	内容	対策
機会	省エネ法対応設備への入替によるコスト低減	・宝酒造における低炭素型設備の導入(ボイラーを重油から天然ガスへ転換)
	省エネ推進によるコスト低減	・操業コストの低減につながる省エネ設備の導入促進 ・宝酒造における蒸留塔への省エネ設備の導入促進
	エコ商品需要(エシカル消費需要)の増加	・エシカル消費に対応した商品開発(タカラcanチューハイ「すみか」、[寶CRAFT]等) ・環境配慮型商品や認証商品への取り組み

## 農作物収穫への影響

国内事業(宝酒造株式会社)の原材料使用で高ウエイトを占める3品目について気温上昇による収量への影響を分析しました。4℃の気温上昇時において、サトウキビでは収量増、トウモロコシでは収量減、水稻では収量が減少することがわかりました。

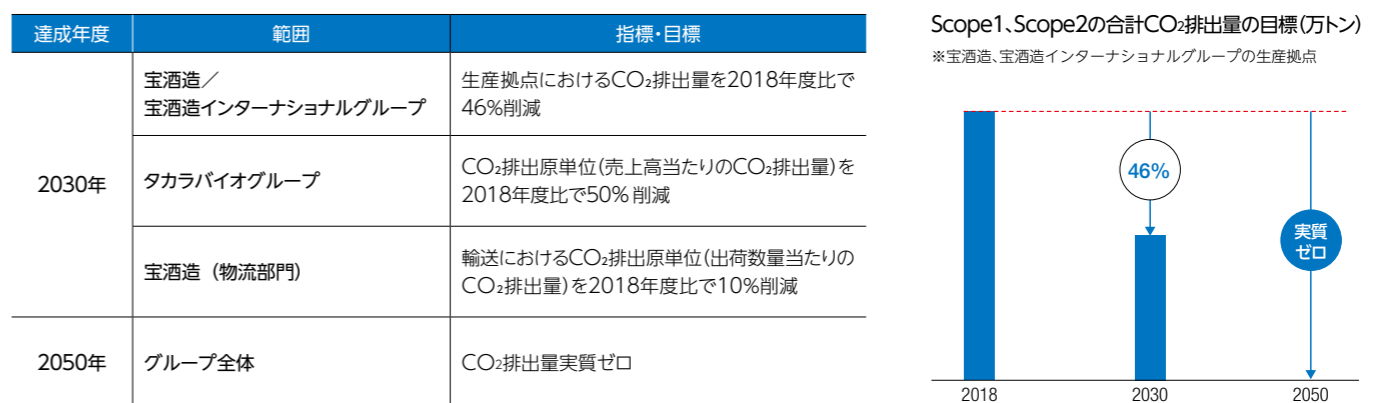
## 産業革命以前からの世界平均の気温上昇量(℃)と影響変化

品目	主要原産国	2.0℃	4.0℃	対策
サトウキビ(収量)	ブラジル	↑	↑↑	・生産者との協業による安定調達の継続 ・調達リスクを低減するためのサプライヤーの調査・分散化 ・気候変動に対応した原材料の調査・検討
トウモロコシ(収量)	米国	↓	↓↓	
水稻(収量)	日本	—	↓↓	

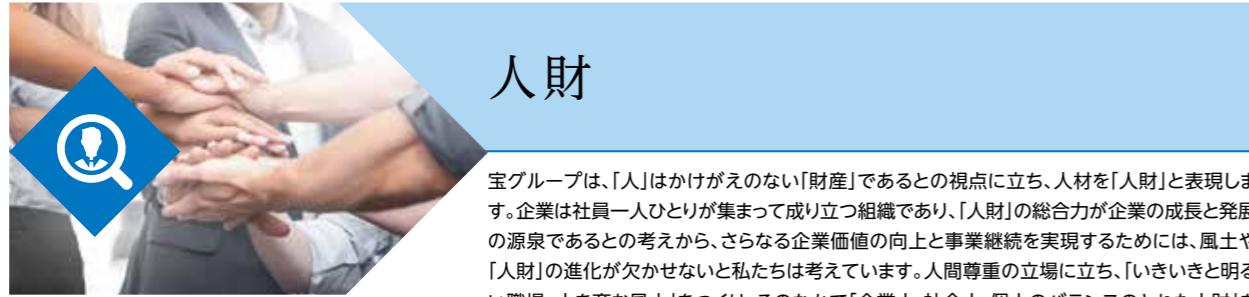
【影響変化】- / +  
30%以上 30%未満 / 15%未満 / 15%未満 / 変化なし

## 指標と目標

宝グループは、「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」においてCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定しており、宝酒造、宝酒造インターナショナルグループにおいては生産拠点におけるScope1+2のCO<sub>2</sub>排出量の目標を設定しています。



## 宝グループのサステナビリティ



## 人財

宝グループは、「人」はかけがえない「財産」であるとの視点に立ち、人材を「人財」と表現します。企業は社員一人ひとりが集まって成り立つ組織であり、「人財」の総合力が企業の成長と発展の源泉であるとの考えから、さらなる企業価値の向上と事業継続を実現するためには、風土や「人財」の進化が欠かせないと私たちは考えています。人間尊重の立場に立ち、「いきいきと明るい職場、人を育む風土」をつくり、そのなかで「企業人・社会人・個人のバランスのとれた人財」を育成することを目指しています。

## 人財育成

### ▶ 研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を活用した人財育成

当社創立90周年事業の一環として、創業の地である京都市伏見区竹中町に国内外のグループ社員を対象とした研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を2017年3月に開館しました。1842年に酒造業から始まった宝グループの事業領域は、現在、バイオ事業、海外日本食材卸事業にまで拡がり、また地域的にも、欧米・アジア・オセアニアで積極的に事業活動を展開しており、人財も多様化しています。同記念館では、グループの一体感とチャレンジする精神を醸成し、グループ共通の価値観である「TaKaRa Five Values」を共有するために、グループ全社員を対象とした「歴史記念館見学研修プログラム」を実施しています。2021年度については308名が受講し、2017年度からの累計受講者数はのべ2,398名となりました。今後も、企業価値の向上に邁進する

風土を醸成するとともに、将来にわたってグループを支える人財の育成に取り組んでいきます。



宝ホールディングス歴史記念館

## 多様な人財の活躍推進

### ▶ 女性の活躍推進

宝グループでは、女性のさらなる活躍推進に向けて「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく行動計画に沿って各社で取り組みを進めています。特に宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナルの3社については、女性役職者数のさら

なる増加を目指し、中長期的な目標として2021年4月現在の女性役職者数39名に対し、2030年度までに新たにのべ50名以上を登用する計画で、2022年4月までに9名の新任女性管理職、新任女性課長補佐を登用しました。

なお、女性活躍推進の取り組みについては、宝ホールディングス、宝酒造およびタカラバイオのホームページ上で公開しています。

### ▶ シニア人財の活躍推進

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオでは、定年後再雇用制度により60歳の定年以降も希望者全員が65歳まで働くことができる環境を整えています。定年後再雇用を希望する社員は、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナル合わせて過去3年（2019年度～2021年度）で84%、タカラバイオでは95%です。

また、70歳までの就業機会確保措置の取り組みとして、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルでは、70歳までの継続雇用制度を2022年10月から導入、タカラバイオでは65歳以上の業務委託契約を2名と締結（2021年度期中）しました。

### ▶ 障がい者雇用の推進

障がい者の雇用にあたっては、職業能力の把握、障がい者の特性に応じた職域の確保・開発、職場環境の改善などを通じて障がい者がその能力を十分に発揮できる職場を確保しています。さらに、障がい者が健常者とともに職業生活に参加し、働く生きがいを見出せる環境づくりに取り組んでいます。

なお、2022年4月1日現在の障がい者雇用人数は、宝ホールディングスでは6名（法定雇用人数5名・雇用率2.44%）、宝酒造では34名（法定雇用人数30名・雇用率2.59%）、タカラバイオでは19名（法定雇用人数18名・雇用率2.39%）となっています。

## 快適な職場環境とワークライフバランスの実現

### ▶ 長時間労働の防止

月60時間を超える所定外労働および日曜出勤の原則禁止や21時の自動消灯等の各職場における取り組みに加え、上司が所定外労働時間の進捗管理を徹底するほか、各事業場の管理担当者や人事部でも月の半ばで進捗を確認する体制をとっています。36協定における1カ月の最大の延長時間も75時間で設定しており、1週当たり40時間を超える時間外・休日労働が月80時間を超えることがないようグループ内で徹底しています。

### ▶ 多様な働き方の推進

宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルにおいては、仕事と家庭の両立支援の取り組みとして、育児・介護従事者に限定していた在宅勤務制度を、工場現場の社員など業務上出社が必要な社員を除く全社員を対象を拡大しています。また、在宅勤務実施日の年次有給休暇の取得について、従来は半日有給休暇のみ可能でしたが、多様な働き方を推進するため、2022年4月より時間単位でも取得できるよう制度を拡充しました。

タカラバイオでは、生産性向上への取り組みと併せた形で働き方の見直しについて取り組んでおり、仕事と家庭の両立支援に向けた取り組みとして、短時間勤務適用可能な子の年齢を小学校4年修了まで（法では3歳まで）とし、育児による短時間勤務者にもフレックスタイム制度を適用しています。

### ▶ 職場の安全衛生確保

宝グループでは、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、安全・衛生に関する法令を遵守しており、万一、業務上の災害が発生した場合は、事故を最小限に止め、再発防止策を行うとともに、即時、報告書作成、届出など所定の手続きを実施します。

また、社員の心の健康サポートの一環として、メンタルヘルス不調の未然防止と社員自身のストレスへの気付きを促すことを目的に、外部機関による「ストレスチェック」をグループ各社において毎年実施しています。高ストレスと判定された社員が希望した際は、産業医との面談を実施し、就業上の措置が必要と判断された場合にはその内容に従って対応するなど、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ取り組みを行っています。

社員関連データ（宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル 3社計）

テーマ	分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
多様な人財の活躍推進	社員	正社員数(4月1日時点)	人	1,352	1,340	1,336	1,314
		男性	人	1,178	1,160	1,141	1,117
		女性	人	174	180	195	197
		女性比率	%	12.9	13.4	14.6	15.0
		平均勤続年数(正社員:4月1日時点)	年	22.8	22.6	22.4	22.7
		男性	年	23.2	23.2	23.1	23.4
		女性	年	19.7	18.8	18.2	18.7
		新卒採用者数(大卒・院卒)	人	23	33	33	15
		男性	人	15	18	17	8
		女性	人	8	15	16	7
	女性比率	%	34.8	45.5	48.5	46.7	
	3年以内離職率(新卒採用者)	%	5.9	23.1	13.3	6.3	
	女性活躍推進	女性役職者数(4月1日時点)	人	30	34	34	39
	女性役職者比率(4月1日時点)	%	4.8	5.4	5.5	6.2	
シニアの活躍推進	新任役職者登用数	人	7	5	4	8	
障がい者雇用促進	定年後再雇用者数	人	36	34	35	39	
	障がい者雇用率(宝ホールディングス・4月1日時点)	%	2.00	2.70	2.78	2.65	
多様な人財の獲得	障がい者雇用率(宝酒造・4月1日時点)	%	2.59	2.56	2.59	2.69	
	中途採用比率(正社員登用者含む)	%	18.9	21.3	23.3	41.4	
快適な職場環境とワークライフバランスの実現	労働時間	総労働時間数	時間	1,880.37	1,856.21	1,845.17	1,862.05
		所定外労働時間数	時間	130.98	135.12	103.55	137.20
	有休取得	有休取得率	%	64.2	69.1	66.4	69.1
		育児休業取得数	人	4	8	6	8
	育児休業取得	男性	人	0	2	0	3
		女性	人	4	6	6	5
	育児休業からの復職率	%	100.0	87.5	100.0	100.0	
労働災害	労働災害発生率※	-	1.09	0.74	0.36	1.09	
	労働災害強度率	-	0.004	0.007	0	0.034	
在宅勤務利用	在宅勤務制度利用者数	人	-	-	942	927	

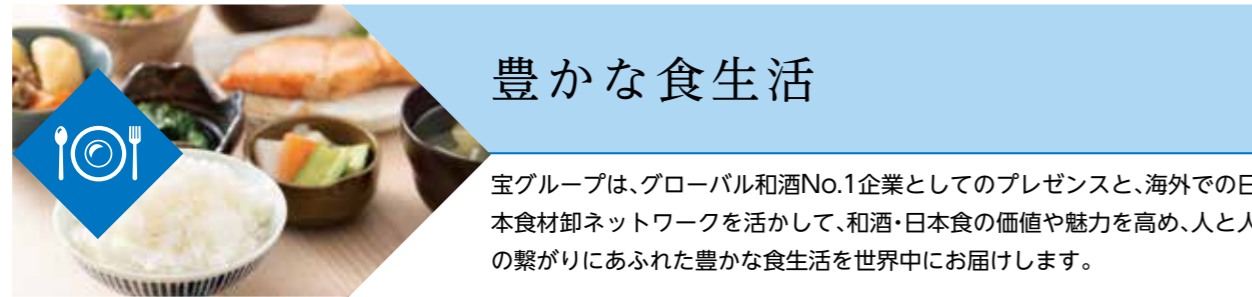
※労働災害発生率：(休業・死亡+不休業の総件数)÷延べ実労働時間数×1,000,000

タカラバイオの社員関連データはタカラバイオウェブサイトをご覧ください。  
<https://ir.takara-bio.co.jp/ja/sustainability/human.html>





## 宝グループのサステナビリティ



## 豊かな食生活

宝グループは、グローバル和酒No.1企業としてのプレゼンスと、海外での日本食材卸ネットワークを活かして、和酒・日本食の価値や魅力を高め、人と人の繋がりにあふれた豊かな食生活を世界中にお届けします。

## お酒や食の豊かさの提供

## ▶ 和酒の魅力や新たな価値の発信

“松竹梅白壁蔵「瀧」スパークリング清酒”のブランドアンバサダーを務めるフィギュアスケーターの浅田真央さんによる公式YouTubeチャンネル「MIO×MAOチャンネル」を2020年12月より開設しています。浅田さんが季節の催事を楽しむ企画や、酒造りの現場取材する企画など、さまざまな日本酒の魅力をご紹介します。主要な動画は多言語対応を行い、海外に向けても発信しています。



MIO×MAOチャンネル

## ▶ 酒類調味料の魅力発信

本みりんのトップブランド“タカラ本みりん”や食塩ゼロの料理清酒“タカラ「料理のための清酒」”を中心に酒類調味料の情報発信を行っています。2022年も「にっぼんの食卓をお酒のチカラでもっとおいしく」を合言葉に「タカラレシピコンテスト」を開催し、お酒を使った料理のおいしさや可能性をひろめています。



タカラレシピコンテスト2022

## ▶ 本格的な和食の魅力の発信

「京・名料理人に学ぶ日本料理教室」は宝酒造とNPO法人「日本料理アカデミー」との共催で2009年にスタートし、2021年までに47回開催しています。参加者からは、京の一流料理人から本格的な日本料理と酒類調味料の正しい使い方を直接学ぶことができるとご好評をいただいています。2020年からは、コロナ禍を受けオンライン形式で開催し、講義の様様をライブ配信しています。



ライブ中継の様子

## お酒を通じたコミュニケーション創出と生活への潤い付与

## ▶ お酒の楽しさや酒文化に関する情報発信

もっとお酒が楽しくなる情報サイト「酒断(さかばなし)」や各種SNSにより、日常のお酒の楽しみ方から文化・歴史的な側面まで幅広い情報提供を行うことで、お酒文化の啓発を行っています。



情報サイト「酒断」

## ▶ 日本食の魅力や新たな価値の発信・提供

海外ではヘルシーなイメージの日本食への評価や人気は年々高まっています。宝酒造インターナショナルグループでは、海外日本食材卸事業を通じて、日本食に欠かせない米、海苔、醤油、お酢などの様々な和の食材や周辺商材を現地の日本食レストランやスーパー・小売店に提供するとともに、海外での日本食のさらなる浸透を図るべく、各地で開催される展示会への出店や情報発信、日本食料理人の育成などにも取り組んでいます。

1926年にカリフォルニア州ロサンゼルスに設立されたミューチャルトレーディング社は、米国でも有数の歴史を持つ日本食材卸会社です。日本食材卸事業のパイオニアとして8,000種を超える幅広いアイテムを取り扱う傍ら、レストラン関係者を対象とした和酒・日本食の展示・即売会「JAPANESE FOOD & RESTAURANT EXPO」を自社で開催するほか、「MIYAKO SUSHI & WASHOKU SCHOOL」、「Sake School of America」を開設し、寿司や日本食、和酒に携わる人材の育成にも取り組んでいます。



MIYAKO SUSHI &amp; WASHOKU SCHOOL



Sake School of America

欧州最大の日本食材卸ネットワークとしてフランスを中心に欧州9カ国で事業を展開するフードクスグループは、約15万人が来場する欧州最大規模の国際食産業見本市「Sirha」をはじめ様々な展示会に参加するほか、農林水産省の日本食調理技能認定制度普及事業の一環として、現地のシェフに向け鮮魚の「活け締め」といった日本伝統の調理技術を紹介するセミナーに協力するなど、日本食文化の浸透にも努めています。



英国で1978年より事業を展開するタザキフーズ社は、現地の日本食材卸業界におけるパイオニア的存在です。同社のオリジナルブランド「Yutaka」は、現在では160アイテム以上の品揃えを誇り、英国内のみならず、EUをはじめとした29カ国以上に輸出されています。飲食店への営業活動の際には、和酒専門のマーケティング・マネージャーがレストランを訪問し、お酒の特徴や提供方法を店側に伝え、和酒の普及に努めています。また、英国各地で開催される食の展示会のほか、2年に1回ドイツで開催される世界最大級の食品・飲料の国際見本市「Anuga」にも参加するなど、欧州における日本食拡大の一端を担っています。



英国展示会での「Yutaka」ブランドPR



## 宝グループのサステナビリティ



### 調達

お客様に安全で安心な商品・サービスを継続して提供していくためには、ビジネスパートナーである調達先と持続的な取引を継続することが不可欠です。宝グループは、「宝グループ調達方針」に基づき、原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

#### 調達先との協業

##### ④ 持続可能な調達を行うためのガイドラインの策定と調達先への遵守要請

宝酒造では、環境・社会課題を考慮に入れたサプライヤー向けの調達ガイドラインの策定と調達先への遵守要請に取り組んでいます。

「安全・安心の確保」「地球環境への配慮」などを掲げた「サステナビリティ調達ガイドライン」を作成し、すべてのサプライヤーに周知しました。

##### サステナビリティ調達ガイドラインの要請項目

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1 安全・安心の確保   | 4 法令・社会規範の遵守 |
| 2 地球環境への配慮   | 5 情報セキュリティ   |
| 3 人権・労働・安全衛生 | 6 社会貢献       |

##### ⑤ サプライヤーの工場監査

宝酒造では、サステナビリティ調達ガイドラインの遵守状況を確認するため必要に応じてサプライヤーの工場監査を実施しています。遵守状況が不十分な場合は改善をお願いしたり、改善案を提示したりするなどの対応を行っています。



サプライヤー監査の様子

#### 宝グループ調達方針

- |   |  |
|---|--|
| <p><b>1 安全性と品質の確保</b><br/>「宝グループ品質方針」に則り、高い安全性と品質の確保を目指した活動を推進します。</p> <p><b>2 環境への配慮</b><br/>「宝グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した活動に取り組めます。</p> <p><b>3 人権への配慮</b><br/>「宝グループ人権方針」に則り、人権に配慮した活動に取り組めます。</p> <p><b>4 法・社会倫理の遵守</b><br/>「宝グループ コンプライアンス行動指針」に則り、法・社会倫理を遵守します。<br/>調達先に接待・贈答を要請することなく、社会常識の範囲を超える接待は受けません。</p> | <p><b>5 公平かつ公正な取引</b><br/>すべての調達先に対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な取引を行います。<br/>調達先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、供給能力などの条件に基づき、公平かつ公正に比較・評価して決定します。</p> <p><b>6 情報セキュリティの保持</b><br/>調達活動において取得した機密情報および個人情報情報は適正に管理します。</p> <p><b>7 調達先への期待</b><br/>上記の内容については、調達先に対しても同等の配慮を期待し、サプライチェーン全体での取り組み推進に努めます。</p> |
|---|--|



### 人権

宝グループでは、すべてのステークホルダーの人権を尊重するため、「宝グループ人権方針」を定め、教育・研修をはじめ様々な取り組みを進めています。

#### 人権の尊重

##### ④ 人権への理解を深めるプログラムの実施

社内においては、入社時やコンプライアンス研修等において人権への理解を深めるプログラムを実施するなど、人権に対する社内啓発を推進しています。2021年度はグループ全体を対象としたリスク・コンプライアンスリーダー研修において「ビジネスと人権」をテーマにしたプログラムを実施し、その後、リーダーによる職場教育を展開しました。

##### ⑤ 人権デューデリジェンス・プロセスの実施

人権への理解を深めるプログラムの展開や、宝酒造における調達ガイドラインの周知、サプライヤーのモニタリングなど、宝グループ内においてすでに人権デューデリジェンス・プロセスに該当する取り組みとして実行されているものは、その取り組みを継続するとともに、新たに設置する組織横断のワーキングチームのもと、リスク対応マップの

更新(潜在的な人権リスクの抽出)やサプライヤーへのヒアリング調査をもとにした分析、人権リスク把握の手法としての社員意識調査の実施、人権教育プログラムの充実など、人権デューデリジェンス・プロセスにおける現状の課題への対応を行い、2023年度よりプロセス全体を一つの取り組みとして実行していきます。



#### 宝グループ人権方針

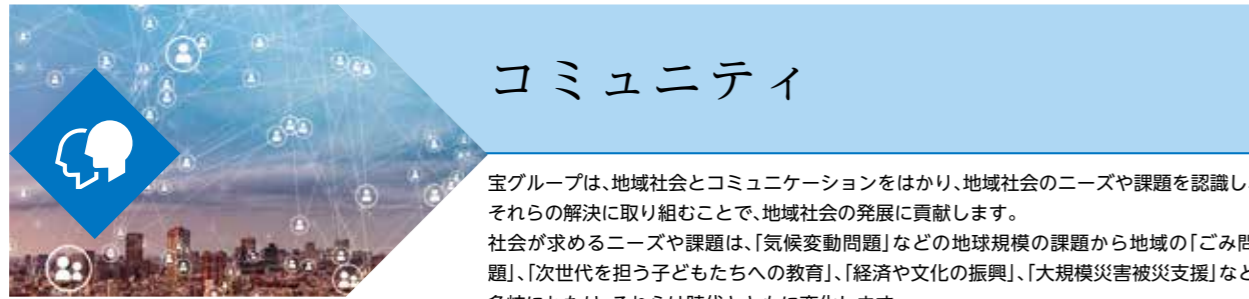
私たち宝グループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」及び国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。

本方針は宝グループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

- 事業活動を行うあらゆる国において、各国の法令・規制を遵守します。
- あらゆるステークホルダーの多様性、人格、個性を尊重し、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、障がいの有無、性的指向、性自認、雇用形態、趣味、学歴などに基づく、非合理的なあらゆる差別の一切を認めません。
- 結社の自由の権利と団体交渉の権利を支持します。違法な児童労働や強制労働は、国内外の労働環境においてこれを認めません。
- 法令・規制や、本方針を含む社内規定の違反に関する通報窓口を社内および社外第三者機関に設置し、運営します。また、通報等の行為を理由とする通報者の不利益取扱は禁止します。
- 従業員に対し人権方針を広く周知するとともに、継続した教育・研修を行っていきます。



## 宝グループのサステナビリティ



## コミュニティ

宝グループは、地域社会とコミュニケーションをはかり、地域社会のニーズや課題を認識し、それらの解決に取り組むことで、地域社会の発展に貢献します。社会が求めるニーズや課題は、「気候変動問題」などの地球規模の課題から地域の「ごみ問題」、「次世代を担う子どもたちへの教育」、「経済や文化の振興」、「大規模災害被災支援」など多岐にわたり、それらは時代とともに変化します。私たちは、よき企業市民として、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、今、地域社会がどのような課題を抱え、何を求めているのかを知ること努めます。その結果、知り得たニーズや課題に対して、私たちが寄与できることを考え、実践に移すことで、地域社会の発展に貢献します。

## 子どもたちへの環境教育実施

## 宝酒造「田んぼの学校」

2004年より、小学生とその家族を対象に、自然環境や生物多様性を守ることの大切さや自然の恵みのありがたさを伝えることを目的とした環境教育&食育を実施しています。5月から12月までの約半年間に京都府南丹市の田んぼでの稲作体験や自然観察、京都市のクッキングスクールでの料理教室などの授業を4回にわたって行って来ました。2022年はWEB上で「田んぼの学校オンライン」を開校し、より多くの方にご参加いただける仕組みを提供しています。



田んぼの学校オンライン

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020・2021年に引き続き2022年も現地開催を中止いたしました。



## 宝酒造「エコの学校」

2012年より、小学3~6年生とその家族を対象に、ごみ問題の現状やごみを減らす方法について、リサイクル体験などを交えながら楽しく学べる環境教育を実施しています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020・2021年に引き続き2022年も開催を中止いたしました。



## タカラバイオ「小学校でのバイオ出前授業」

2018年より、文部科学省が学習指導要領で定めるカリキュラム「総合的な学習の時間」の一環として、滋賀県草津市の小学校で出前授業を開催しています。バイオテクノロジーについての理解を深めてもらうために、「がん」治療薬の研究を代表例とした仕事内容や、実際に研究室内で社員が作業をする様子を動画も交えてわかりやすく紹介しています。教科書だけでなく、横断的・総合的・探究的な学習を通して、子どもたちが主体的に学び、自身の生き方を考えるきっかけの一つにもなるよう取り組んでいます。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020・2021年は中止としましたが、状況を見て再開する計画です。

## 地域経済の振興

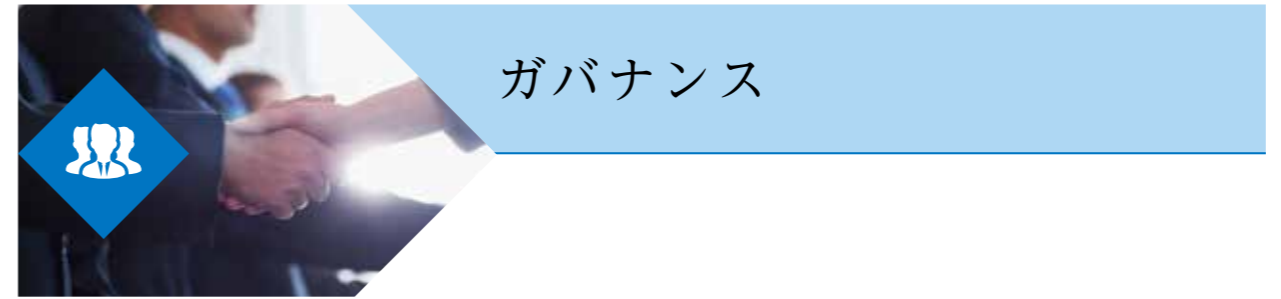
## 地域密着型商品の継続的育成

ご当地の素材やベースアルコールにこだわった地域限定のチューハイ「寶CRAFT」など、今後も各地特有の素材を厳選し、地域に根差した、地元の方々に愛される商品を開発し、育成していきます。

また、各地域の産地では高齢化等により収穫時期の人手不足が課題となっていることから、当社社員が産地に訪問して収穫のお手伝いを行う活動も始めています。



小田原レモンの収穫ボランティア



## ガバナンス

## 宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー &lt;基本的な考え方&gt;

当社は、当社グループ創立100周年を迎える2026年3月期を最終年度とする長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」を策定し、当社グループとしての「ありたい姿(Vision)\*」と、それを実現するための経営戦略・事業戦略を設定しております。

当社は、この「ありたい姿」を実現することこそが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものであり、その効果的・効率的な実現に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制が必要であると考えて

おります。またそれと同時に、信頼される企業グループであり続けるために、株主・顧客・従業員・債権者、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重し、適切なコミュニケーションに努めていくための体制が必要であるとも考えております。

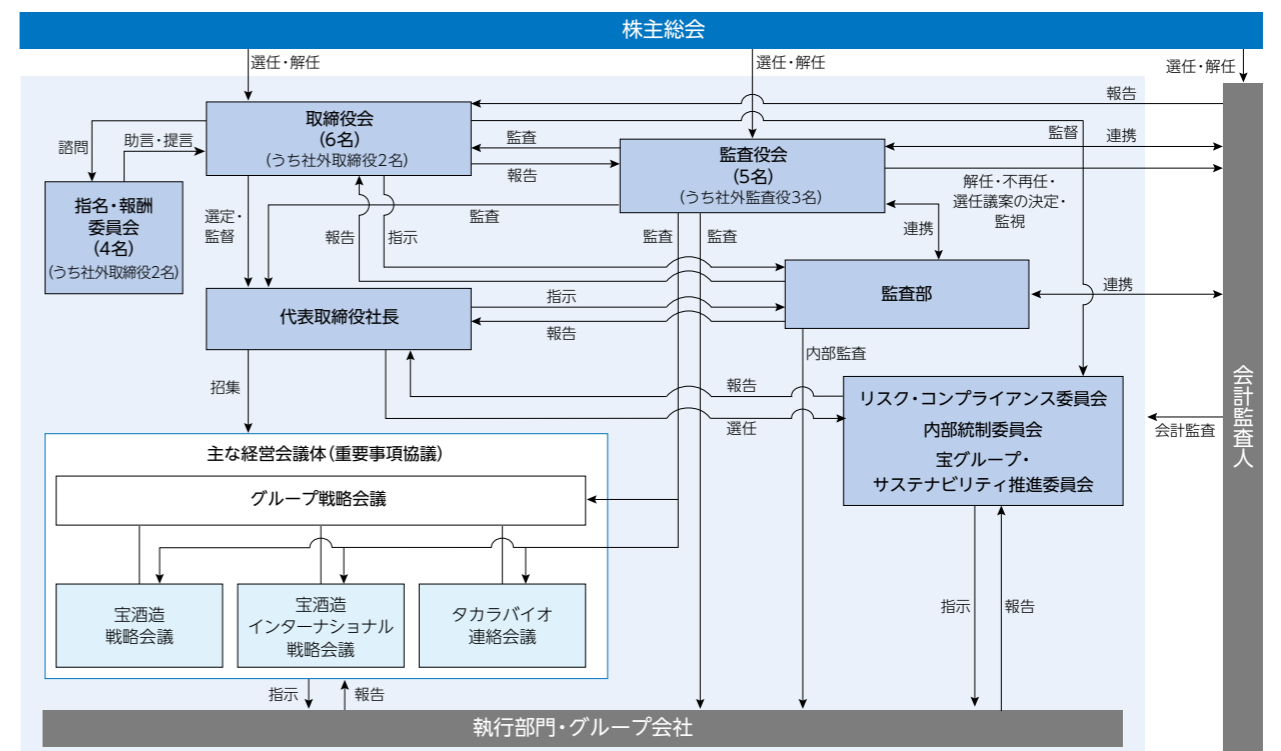
当社は、上記の考え方のもとにコーポレートガバナンス体制を構築していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとし、「宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー」に定める具体的方針に則って取り組んでまいります。

\*「ありたい姿(Vision)」

【笑顔で繋がる豊かな暮らしを ~Smiles in Life~】

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供し続ける企業グループとなることで、人と人の繋がりと笑顔にあふれた健康的で豊かな日々の暮らしへの貢献を目指します。

## コーポレートガバナンス体制図(2022年9月1日現在)



(注) タカラバイオ連絡会議は、タカラバイオ株式会社の業績・活動状況などの報告を目的としたものであり、同社の取締役会決議事項の事前承認などは求めておらず、同社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

# 宝グループのサステナビリティ

## コーポレートガバナンスの推進

### 最適なコーポレートガバナンス体制の構築

当社は、持株会社としてグループ経営を行うにあたり、経営に対する実効性の高い監督および監査を行うためには次の体制とすることが最も適切であると考え、コーポレートガバナンス体制として監査役設置会社を選択しております。

◆各事業に関する高度な専門知識と経験をもつ業務執行取締役と、豊富な経験と幅広い見識を持ち、株主を含むあらゆるステークホルダーの視点に立脚して助言・提言等を行う複数の独立性のある社外取締役とで構成する取締役会が、経営の重要な意思決定を行い、かつ、業務執行の監督を行う。

◆豊富な経験と幅広い見識を持った独立性のある社外監査役を含め、財務・会計・法務に関する知識を有する監査役が監査役会を構成し、それぞれの監査役がその機能と権限を有効に活用して取締役による業務執行等の監査を行う。

そして、これらの体制のもと、豊富な経験と幅広い見識を持つ複数名の社外取締役および監査役が、その独立した客観的な立場から、それぞれの役割・機能に応じて取締役の経営・職務執行に対しモニタリング・監督・助言等を行うことで、実効性の高い監督を行うこととしております。

### 取締役および取締役会

当社は、一定の基準を満たす者の中から、それぞれの能力・知識・経験・専門性などをふまえ、業務執行の相互の補完と監督機能強化の観点から最もふさわしいと考えられる人物を、その性別・国籍・職歴・年齢等にとらわれることなく取締役に選任することで、取締役会全体として必要な多様性を確保することとしております。現在は、取締役6名中2名が社外取締役であり、取締役のうち2名が女性です。

当社では、経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としております。

### 独立した指名・報酬委員会の設置

当社は、取締役候補者の指名や取締役の報酬などにかかる取締役会の機能の独立性・客観性を担保するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置し、その適切な関与を得ることとしております。

### 取締役の専門性と経験(スキル・マトリックス)

氏名	企業経営 経営戦略	財務 会計 税務	法務 コンプライアンス	人事 労務	研究開発 製品技術	ブランド戦略 マーケティング	海外ビジネス 国際性
木村 睦	●	●	●	●			●
高橋 秀夫			●	●			
仲尾 功一	●		●	●	●	●	●
森 圭助	●	●					
友常 理子			●	●			
川上 智子	●					●	●

### 監査役および監査役会

当社は、財務・会計・法務に関する知識を有する者を監査役に選任することで、監査役および監査役会としての役割および責務を遂行するうえで必要な機能を確保することとしております。現在は、監査役5名中3名が社外監査役であり、監査役のうち1名が女性です。また、監査役5名中3名は、財務・会計に関する十分な知見を有する者を選任しております。

### 独立役員の選任状況

当社は、東京証券取引所が示す独立性の判断要素よりも厳格な独立性判断基準を定め、これを満たすことにより独立性を有すると判断される社外役員全員を独立役員として指定することとしております。現在は、社外取締役友常理子および川上智子の両氏ならびに社外監査役山中俊人および北井久美子の両氏の合計4名を独立役員として指定しております。

### 役員報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議いただいたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役会で承認された「役員報酬内規」に基づき、取締役にっては、代表取締役社長が、指名・報酬委員会の審議を経たうえで取締役会決議により委任を受けて決定し、また、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、「役員報酬内規」の改定は、取締役に係る部分は取締役会の決議、監査役に係る部分は監査役の協議を経るものとしております。

業務執行取締役の報酬額は、役位および役割に応じた固定報酬とインセンティブの強化を目的とする業績連動報酬とで構成しており、社外取締役および監査役の報酬額は、その役割に鑑み、固定報酬のみとしております。

業務執行取締役個々の業績連動報酬は、前事業年度の業績連動報酬の支給額と各々の前事業年度の業績評価点数をもとにその額を決定することとしております。

前事業年度の業績評価点数は、連結営業利益を主たる評価指標として算定しております。これは、連結営業利益を最も重視すべき経営指標として位置付けているためであります。

### 社外役員の選任理由と取締役会および監査役会への出席状況(2022年3月期)

役名	氏名	選任理由	取締役会への出席	監査役会への出席
社外取締役	友常 理子	弁護士として、その幅広い見識ならびに企業法務などに関する豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	—
社外取締役	川上 智子	早稲田大学などにおいて長年にわたり経営学およびマーケティング等に関する研究活動に携わっており、その幅広い見識ならびに豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	—
社外監査役	山中 俊人	株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行において要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに金融機関における長年の業務経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	14回中14回
社外監査役	松永 諭	農林中央金庫において要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに金融機関における長年の業務経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	10回中10回	10回中10回
社外監査役	北井 久美子	労働省入省後、静岡県副知事を務めたことがあり、その後も厚生労働省などにおいて要職を歴任しており、その幅広い見識ならびにこれまでの豊富な職歴による経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	13回中13回	14回中14回

### 取締役および監査役の報酬(2022年3月期)

役員区分	固定報酬額		業績連動報酬額		合計(百万円)
	対象人数	総額(百万円)	対象人数	総額(百万円)	
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	115 (22)	6名 (—)	113 (—)	228 (22)
監査役 (うち社外監査役)	7名 (4名)	89 (48)	— (—)	— (—)	89 (48)
合計 (うち社外役員)	16名 (7名)	205 (70)	6名 (—)	113 (—)	318 (70)

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。上記の監査役の人数と相違しておりますのは、上記には、2021年6月29日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)が含まれているためであります。

3. 業績連動報酬は、前事業年度の業績連動報酬の支給額と各々の前事業年度の業績評価点数をもとに、代表取締役社長が他の代表取締役との協議を経て決定しております。前事業年度の業績評価点数は、連結営業利益を主たる評価指標として算定しております。これは、連結営業利益を最も重視すべき経営指標として位置付けているためであります。

4. 取締役の報酬限度額は、固定報酬額については、2019年6月27日開催の第108回定時株主総会において年額136百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)、業績連動報酬額(社外取締役以外の取締役を対象)については、2015年6月26日開催の第104回定時株主総会において年間につき前事業年度の連結営業利益の1%相当額以内(ただし、これらの額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第106回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。

### 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性についてその運営面を中心として毎年評価を行っております。2022年3月期の評価結果の概要については以下のとおりです。

#### 1 評価の方法

2022年3月期も引き続き、取締役会の運営面における改善に取り組み、これをふまえ、全取締役および監査役を対象として、次の事項に関する5段階評価と自由記述によるアンケートを実施し、その集約結果をふまえて、2022年5月12日開催の取締役会で議論をいたしました。

(1)付議事項 (2)招集手続 (3)資料  
(4)説明・審議・意思決定等 (5)議事録 (6)年間日程

#### 2 評価結果の概要

取締役会の運営全般についてはおおむね適切であり、その実効性は確保されていると判断いたしております。一方で、独立社外役員への事前の情報提供体制や取締役会におけるより一層の議論の深化に向けては継続的な課題があることを認識しております。今後も引き続き、認識された課題の改善策を実施し、その結果を評価してさらなる改善につなげていくことで、継続的な取締役会の実効性の向上に努めてまいります。



## 宝グループのサステナビリティ

### ④ 最適なグループガバナンスの検討

当社は持株会社として、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めた「グループ会社管理規程」を制定し、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、各社の事業活動等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行い、または事後すみやかな報告を受けることにより、業務執行を監督しながら適切なリスクテイクを支える体制をとることをとしています。

当社では、業務執行上の意思決定および情報提供が適切かつ迅速に行われることを目的として、次のとおり会議体を設置し、運営しています。

◆当社グループのグループ経営全体に関わる重要事項の協議、グループ各社の業績レビュー、ならびに活動状況の報告を行う「グループ戦略会議」を原則として年6回以上開催する。

◆宝酒造株式会社および宝酒造インターナショナル株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「宝酒造戦略会議」および「宝酒造インターナショナル戦略会議」をそれぞれ原則として毎月1回開催する。

◆上場子会社であるタカラバイオ株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事後報告および活動状況の報告を行う「タカラバイオ連絡会議」を原則として毎月1回開催する。

◆その他の子会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「戦略会議」や「協議連絡会議」を各社ごとにそれぞれ原則として年4回開催する。

### 当社の上場子会社タカラバイオ株式会社について

2022年9月1日現在、当社は、タカラバイオ株式会社（東証プライム、コード番号4974。以下、「タカラバイオ」）の議決権の60.93%を所有する親会社です。

タカラバイオは、2002年4月1日に、物的分割の方法により当社のバイオ事業部門を継承する100%子会社として設立いたしました。その後、当社の議決権所有比率は、タカラバイオによる第三者割当増資、公募増資、新株予約権付社債の発行などにより、現在の議決権所有比率となっています。

2022年3月末現在、当社グループは、持株会社である当社、子会社59社および関連会社2社で構成され、そのなかでタカラバイオはライフサイエンス専門の事業子会社として位置づけ、当社グループとしてバイオ事業を推進しています。なお、タカラバイオは当社グループの他のセグメントとは競合関係がなく、当社との取引は僅少です。

タカラバイオは当社グループの有望な成長企業であり、タカラバイオを事業ポートフォリオに加えていることが、今後の当社グループの企業価値の最大化のために非常に重要な意味があるものと考えています。

また、バイオ事業の成長をさらに加速させるためには、タカラバイオ自身による資金調達の手段を確保し

ておく必要があります。また、有用な人材の獲得、育成や、タカラバイオの経営のさらなる高度化を実現させるためにも、タカラバイオを上場子会社として維持していくことが重要であると考えています。

タカラバイオは、その取締役の3分の1以上(9名のうち3名)について、タカラバイオおよび当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する旨を「タカラバイオ コーポレートガバナンス・ポリシー」に定めており、タカラバイオの少数株主の権利の保護と、独立した意思決定を行う体制が確保できているものと考えています。また、タカラバイオの監査役5名のうち3名は独立社外監査役です。さらに、タカラバイオの少数株主の利益を保護することを目的として、社外役員を含む独立性を有する3名以上で構成する特別委員会を設置しています。

当社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用していますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。タカラバイオについても同規程を適用しており、当社はタカラバイオの取締役会において決議された事項等の報告を受けていますが、取締役会決議事項の事前承認等は求めておらず、タカラバイオが独自に事業運営を行っています。

### 宝グループコンプライアンス行動指針 <基本的な考え方>

宝グループは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」という企業理念の実現を目指し、「消費者のいきいきは、私のいきいき」という行動規準に則り、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、

- ① 国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。
- ② 自然環境への負荷の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切にした生命科学の発展に貢献します。

③ この行動指針に反してまで利益を追求することせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。

④ 就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。

⑤ 常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用しての個人的な利益は追求しません。

### コンプライアンスの推進

#### ④ コンプライアンス推進体制の強化

宝グループでは、誠実で公正な企業活動を確保するため、宝ホールディングス社長を委員長とし、宝ホールディングス取締役会の構成員をすべて含んだ「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理やコンプライアンス推進体制の強化を図っています。そして、「宝グループコンプライアンス行動指針」を全従業員に周知し、グループ各社がこの行動指針に基づいて、適正にコンプライアンスを遵守し、リスク管理に対応することで、腐敗行為を含めた重大なコンプライアンス違反を発生させないことはもとより、宝グループ全体が企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

#### ④ コンプライアンス教育の実施

宝グループでは、コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別教育として、専門家を招いた経営トップ層への「リスク・コンプライアンス・トップセミナー」をはじめ、「新任管理職研修」「新入社員研修」などを毎年実施しているほか、各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンス

リーダーを対象に、毎年「コンプライアンス行動指針」に基づく集合研修を実施しています。集合研修では、リスク・コンプライアンスリーダーとしての役割、人権の尊重や不正行為の防止のほか、時節に応じたコンプライアンスに関する重要テーマについて理解促進を図っています。また、集合研修のテーマをもとに、各事業場でリスク・コンプライアンスリーダーによる職場教育を実施するなど、組織全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

#### ④ 内部通報制度の適切な運用

法令違反や不正行為、いじめやハラスメント等の社会倫理に反する行為を発見した場合の通報窓口として「ヘルプライン」を設置しており、社内窓口に加え、相談者の匿名性を確保するため社外（第三者機関）窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けないよう、「公益通報者保護法」と「ヘルプライン規程」に基づいて運用されています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮したうえで調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口に通報・相談できる体制を整え、運用しています。

## 宝グループのサステナビリティ



## リスク管理体制の強化

## ● リスクマネジメント(平時のリスク管理)の推進

宝グループでは、各職場を総点検することで潜在的なリスクを洗い出し、対策を事前に講じることにより、リスクの顕在化防止と軽減に努めています。さらに、それらのリスクへの対策の実効性を毎年確認し、必要に応じて対策の見直しを図っています。こうした活動を毎年繰り返し実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会で報告しています。

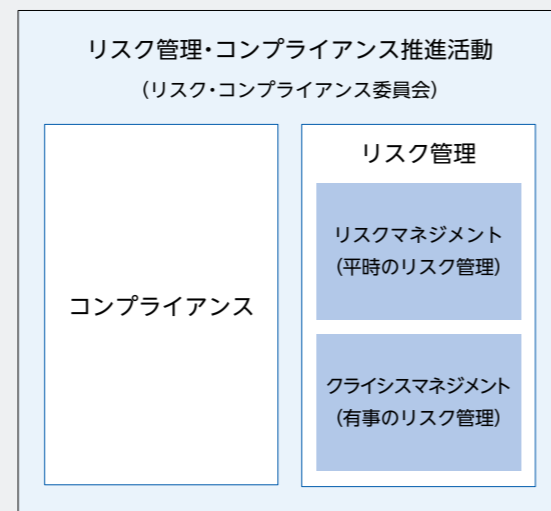
## ● クライシスマネジメント(有事のリスク管理)の推進

大規模地震の発生を想定し、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定しています。具体的な対策としては、自家発電装置導入による生産拠点での電力確保や情報伝達の確実性向上、被災時のバックアップオフィスの準備などに対応しているほか、計画に基づく訓練の実施により実効性を確認しています。

また、人命・身体に危険が及ぶおそれのある事態、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態などが発生した場合は、緊急対策本部を設置するとともに、各部署が連携し、迅速かつ的確に対応します。

今後も、感染症等大規模地震以外の災害についての検討も含め、継続的に事業継続計画の改善に取り組んでいきます。

## リスク管理・コンプライアンス推進活動の領域



宝グループでは、宝のリスク管理・コンプライアンス推進活動の領域を「コンプライアンス」と「リスク管理」と定め、さらに「リスク管理」には、企業を取り巻くリスクを事前に防止する「リスクマネジメント」と、緊急事態発生時の対応を定めた「クライシスマネジメント」と定義しています。

## 各マテリアリティにおける活動状況

マテリアリティ	目標指標	目標数値	2021年度活動状況
安全・安心	自社工場全6拠点FSSC22000認証	認証維持【TS】	全6拠点にてFSSC22000認証維持
	新規委託先および新規原料サプライヤーへの監査と品質管理評価の実施率	100%維持【TS】	100%
	品質保証書による原材料の安全性確認	100%維持【TS】	100%
	お客様相談室スタッフの知識向上に向けた品質管理部門による講習の実施	年1回以上【TS】	2022年1月実施
	お客様対応品質向上に向けたマニュアルの理解度テストの実施率	100%【TS】	100%
	すでにISO認証を取得した事業所におけるISO認証、事業に必要な業許可・登録等	認証、業許可・登録等の維持【TBG】	認証、業許可・登録等の維持
健康	輸出対象国の食品法規適合率	100%維持【TSIG】	100%
	料理清酒の食塩ゼロ認知率	2030年度35%【TS】	22.3% (2022年3月現在)
	オーガニックおよびビーガン対応商品の取り扱い	2025年度1,369アイテム【TSIG】	1,269アイテム (2021年3月現在)
酒類メーカーとしての責任	食物アレルギーに配慮した商品(グルテンフリー等)の取り扱い	2025年度1,540アイテム【TSIG】	1,490アイテム (2021年3月現在)
	宝酒造ウェブサイトの適正飲酒啓発ページビュー数	2022年度20%増、2025年度50%増(2020年度比)【TS】	2021年度18%減(2020年度比)
	広告・宣伝の自主基準に関する違反件数	ゼロ継続【TS】	ゼロ継続
環境	商品への純アルコール量表示	2025年度までに消費者向け全商品(酒類調味料除く)【TS】	2021年4月よりWEBサイトで先行開示。2021年発売の「すみか」より商品に表示。以後、焼酎ハイボール、丸おろしシリーズ約40アイテムに表示。
	「妊産婦への注意表示」「適量飲酒の啓発表示」の実施	2025年度までに消費者向け全商品(酒類調味料除く)【TS】	「妊産婦への注意表示」はすべての商品に表示。「適量飲酒の啓発表示」は20超の商品にはすべて表示。20以下の商品については実施に向け検討中。
	適正飲酒に関するeラーニング等の受講率	2021年度に国内従業員の受講率100%【国内G】	100%実施
	CO <sub>2</sub> 排出量(生産拠点)	2030年度排出量46%削減(2018年度比)【TS、TSIG】	宝酒造+宝酒造インターナショナルグループCO <sub>2</sub> 排出量2021年度95.0%(2018年度比)、タカラバイオCO <sub>2</sub> 排出量原単位57.2%(2018年度比)。
	CO <sub>2</sub> 排出量	2030年度排出原単位50%削減(2018年度比)【TBG】	宝酒造、宝酒造インターナショナルグループ、タカラバイオグループそれぞれでCO <sub>2</sub> 排出ロードマップを作成。省エネ設備への更新、バイオマスボイラーの導入、太陽光パネルの設置、再生可能エネルギーの活用など具体的な施策の投入を計画し、2030年目標達成に向けて取り組み中。
	CO <sub>2</sub> 排出量(物流部門)	2030年度排出原単位10%削減(2018年度比)【TS】	宝酒造CO <sub>2</sub> 排出量原単位(物流)2021年度94.9%(2018年度比)
	CO <sub>2</sub> 排出量	2050年度排出量実質ゼロ【TG】	
	用水使用量	2030年度用水原単位9%削減(2017年度比)【TS】	12%削減(2021年度)
	製造工程における廃棄物の再利用率	98%以上の継続維持【TS】	99%(2021年度)
	3Rに配慮した持続可能な容器包装品率	2050年度100%【TS】	持続可能な容器やシステムの検討
ガバナンス	紙パック製品の森林認証紙化率	2030年度100%【TS】	新製品・リニューアル製品で一部導入開始。「タカラ 料理がうまくなる」シリーズ等
	紙、樹脂ラベルのバイオマスインク使用率	2030年度100%【TS】	新製品・リニューアル製品で一部導入開始。みりん・料理清酒PET製品等
	紙パッケージの森林認証紙化率	2025年度100%【TBG】	「Takara SARS-CoV-2 ダイレクトPCR検出キット」等の製品から採用中。順次、適用製品を拡大。
	片面アルミパウチのアルミレスパッケージ採用率	2025年度100%【TBG】	アルミレスパッケージ化に向け、デザインなどを検討中。
	紙パッケージへのベジタブルオイルインク使用率	2025年度100%【TBG】	「Takara SARS-CoV-2 ダイレクトPCR検出キット」等の製品から採用中。順次、適用製品を拡大。
	リスク・コンプライアンス委員会の定期開催	年2回【TG】	2回実施
豊かな食生活	コンプライアンス研修の実施	年1回【TG】	1回実施
	コンプライアンス職場教育の実施	年4回【TG】	4回実施
	リスク管理状況に対するモニタリングの実施	年1回【TG】	1回実施
人財	各種防災訓練を定期的に行う	年1回【TG】	実施
	「清酒」滞を中心としたSNSフォロワー数	2025年度30万人以上【TS】	121,500人(2022年3月現在)
	海外専用商品、海外事業会社商品の開発	2025年度10アイテム【TSIG】	2022年2月2アイテム発売。さらに6アイテム発売予定。現在、7アイテムの開発に着手。
	宝酒造公式「facebook」フォロワー数	2025年度20万人以上【TS】	128,617人(2022年3月現在)
	新任女性管理職、新任女性課長補佐の登用	2030年度のべ50人以上【TH・TS・TSI】	のべ9人(2022年4月1日現在)
	障がい者雇用率	2.3%以上維持【国内G】	【TH】2.44%【TS】2.59%【TB】2.39%(2022年4月1日現在)
調達	2025年度2020年度比で削減	2025年度2020年度比で削減【国内G】	【TH・TS・TSI】1,862.05時間・16.9時間増加(2020年度比)【TB】1,873.27時間・31.28時間削減(2020年度比)
	有休取得率(取得日数)	2025年度2020年度比で向上【国内G】	【TH・TS・TSI】69.1%・2.7%向上(2020年度比)【TB】57.5%・7.3%向上(2020年度比)
	育児休業からの復職率	100%維持【国内G】	100%維持
サステナビリティ調達ガイドライン周知	2021年度全調達先企業【TS】	100%実施	
主要調達先におけるサステナビリティ調達ガイドラインを満たす企業の割合	2025年度70%、2030年度80%【TS】	75%	

<対象組織> 【TG】宝グループ全体【TH】宝ホールディングス【TS】宝酒造【TSI】宝酒造インターナショナル【TSIG】宝酒造インターナショナルグループ【TB】タカラバイオ【TBG】タカラバイオグループ  
 【国内G】宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオ、大平印刷、川東商事、トータルマネジメントビジネス、タカラ物流システム、ティービー、タカラ容器、タカラ物産、ラック・コーポレーション、東京共同貿易



## 宝グループのサステナビリティ

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
友常 理子 (2018年6月28日就任)

## 女性活躍推進・多様性の追求とあらゆる人財の活用・育成による、企業価値向上を目指します。

当社は、1842年に京都伏見で酒造業を始めて以来、数々の困難を乗り越えながら時代に即した多角化経営を推し進め、ステークホルダーの皆様のご支援により、今年宝ホールディングスとして20周年を迎えることができました。この長い歴史と経験を活かし、着実に堅実に、事業環境の変化に応じたエシカル商品・地域密着商品等の開発やコロナ禍に対応すべく海外におけるデリバリー・ネット販売等事業モデルの改善等を進めるとともに、将来を見据え、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」のもと、持続可能な社会の実現に寄与するために何ができるか・何をすべきか、議論を重ねております。

独立社外取締役は、会社の持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を図るための助言・経営監督・様々

なステークホルダーの意見の反映といった重責を担っております。私は弁護士や官公庁の倫理審査会委員等の経験を活かし、コンプライアンスおよびコーポレートガバナンスの向上ならびに女性活躍促進・多様性の追求という観点を中心に、取締役会等の会議体や2021年度に発足した指名・報酬委員会において独立した立場から積極的に発言し忌憚のない意見を申し上げるとともに、女性社員を対象とした研修の一部にも参加いたしました。女性の活躍推進は日本社会全体の重要な課題ですが、当社においても、女性の活躍を進めていくこと、女性に限らず人財を活用・育成していくことが企業価値の向上につながるものと考えております。今後とも、社会環境の変化を常に注視し、当グループの中長期的な企業価値を向上させるための活動を続けてまいります。



社外取締役  
川上 智子 (2019年6月27日就任)

## 経営課題に挑戦し、グローバルな視点でのビジョンの実現を目指します。

社外取締役を務めております早稲田大学ビジネススクール教授の川上智子でございます。昨今のウクライナ情勢による社会経済の急速な変化、依然として収束を見ない新型コロナウイルス感染拡大等、企業経営を取り巻く状況はいつそう厳しさを増しています。また、こうした情勢変化の以前から、地球環境をはじめとする種々の社会課題への対応はより重要視されています。ビジネススクールにおいても、社会人学生や留学生、多様な業種・業態の経営層の方々と、これらの経営課題を日常的に議論しています。

当社は、そうした経営課題に果敢に挑戦すべく、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup> (TGC100)」において「笑顔で繋がる豊かな暮らしを～Smiles in Life～」というビジョン(ありたい姿)を定めました。このビジョンを体現するかのごとく、コロナ

禍においても海外の日本食材卸事業が好調であり、革新的なバイオ技術はPCR検査試薬に活用され、本業による社会貢献につながりました。当社のポートフォリオの先見性による成果であり、今後も将来を見据えた事業展開が期待されます。

一方、サステナビリティにかかわる取り組みは、特に欧州に比べて、まだ端緒に就いたばかりです。コロナ禍でDXが進むなか、デジタルとリアルのそれぞれの長所・短所を理解し、環境負荷を低減する時代に沿った、社会と顧客に歓迎される商品を効率的に市場で展開することが急務です。国内に強い個別商品ブランドから、グローバルに愛顧されるブランドにシフトすることも必要です。すべての活動が、現在と将来のお客様の笑顔と豊かな暮らしにつながるように、微力ながら、しっかりと経営助言を行ってまいります。

# 役員一覧

(2022年9月1日現在)

## 取締役



**木村 睦** (59歳)  
代表取締役社長

1985年 4月 当社入社  
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役  
2004年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役  
2007年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役  
2009年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長  
2014年 6月 取締役  
宝酒造(株)専務取締役  
2016年 6月 代表取締役副社長  
2017年 6月 宝酒造(株)取締役(現職)  
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)代表取締役社長  
2018年 6月 代表取締役社長(現職)  
2020年 4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役(現職)



**仲尾 功一** (60歳)  
取締役

1985年 4月 当社入社  
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役  
2003年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役  
2004年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役  
2007年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長  
2009年 5月 タカラバイオ(株)代表取締役社長(現職)  
Takara Bio USA Holdings Inc.代表取締役社長(現職)  
2009年 6月 取締役(現職)



**高橋 秀夫** (60歳)  
常務取締役  
人事、総務、環境広報担当

1985年 4月 当社入社  
2012年 4月 人事部長  
2016年 6月 宝酒造(株)執行役員人事部長  
2017年 6月 執行役員人事部長  
2018年 6月 取締役  
宝酒造(株)監査役  
2020年 6月 宝酒造インターナショナル(株)監査役  
2022年 6月 常務取締役(現職)



**森 圭助** (60歳)  
取締役  
事業管理、財務・IR、経理、事業支援・IT推進担当

1985年 4月 当社入社  
2008年 4月 業務革新推進部長  
2011年 4月 経営企画部長兼務  
2012年 4月 事業管理部長  
2017年 6月 執行役員事業管理部長  
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)監査役  
2018年 6月 取締役(現職)  
2020年 6月 宝酒造(株)監査役



**友常 理子** (50歳)  
取締役(社外取締役)

2002年10月 田辺総合法律事務所入所  
2010年 4月 自衛隊員倫理審査委員会  
2013年 4月 田辺総合法律事務所パートナー(現職)  
2018年 6月 取締役(現職)  
2020年 6月 (株)弘電社社外取締役(監査等委員)(現職)



**川上 智子** (57歳)  
取締役(社外取締役)

2009年 4月 関西大学商学部教授  
2015年 4月 早稲田大学大学院商学学術院 経営管理研究科教授(現職)  
2019年 6月 取締役(現職)  
2019年12月 公認会計士試験 試験委員

## 監査役

**三井 照明** (60歳)  
常勤監査役

1985年 4月 当社入社  
2015年 4月 経理・シェアードサービス部長  
2017年 6月 執行役員経理・シェアードサービス部長  
宝酒造(株)監査役  
2020年 4月 執行役員経理部長  
2020年 6月 常勤監査役(現職)  
2021年 6月 宝酒造(株)監査役(現職)  
宝酒造インターナショナル(株)監査役(現職)

**山中 俊人** (61歳)  
常勤監査役(社外監査役)

2012年 4月 (株)みずほ銀行営業店業務第三部長  
2013年 4月 同行グループ人事部審議役  
2013年 6月 同行退職  
常勤監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役

**鈴木 洋一** (62歳)  
常勤監査役

1983年 4月 当社入社  
2012年 4月 宝酒造(株)北海道支社長  
2014年 4月 宝酒造(株)首都圏支社長  
2017年 6月 宝酒造(株)執行役員首都圏支社長  
2018年 4月 宝酒造(株)執行役員調味料・酒精事業本部副本部長  
2018年 6月 宝酒造(株)常務執行役員調味料・酒精事業本部長  
2020年 4月 宝酒造(株)常務執行役員営業部門副担当(主として調味料・酒精)  
2021年 6月 常勤監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役(現職)  
宝酒造インターナショナル(株)監査役(現職)

**松永 諭** (56歳)  
常勤監査役(社外監査役)

2019年 4月 農林中央金庫常務執行役員  
2021年 4月 同金庫常任参与  
2021年 6月 同金庫退職  
常勤監査役(現職)

**北井 久美子** (69歳)  
監査役(社外監査役)

2005年 8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
2007年 8月 同省退官  
中央労働災害防止協会専務理事  
2011年 5月 同協会理事退任  
2011年 6月 監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役  
2014年 7月 勝どき法律事務所弁護士(現職)  
2019年 6月 大崎電気工業(株)社外監査役(現職)  
2019年10月 東京都公安委員会委員長  
2021年12月 東京都労働委員会委員(現職)  
2022年 6月 石油資源開発(株)社外取締役(現職)



## 経営者による財政状態および経営成績の解説と分析

### 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長引くなか、個人消費の回復は遅く、さらに原材料価格の高騰に加え年度末に向け急激な円安が進むなど、先行きの不透明感が増しております。海外においては、地域差はあるものの新型コロナウイルス感染症による行動制限は緩和され経済活動の回復が期待される一方、米中貿易摩擦の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する世界的なサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰など経済の先行きを見通すことは困難な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社グループは、2020年5月に公表した長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」の実行計画の第1ステップとしての「宝グループ中期経営計画2022」に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、環境変化に柔軟に対応しつつ強化すべき領域へ経営資源の配分と投下を行い、収益力を高める多様な「価値」を生み出し続ける事業構造とグローバルなコーポレート機能の再構築に注力してまいりました。

### 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、収益認識に関する会計基準等の影響を吸収し、売上高は300,918百万円(前期比8.1%増)と増収となりました。また、売上総利益113,541百万円(同1.8%減)、営業利益43,354百万円(同100.8%増)、経常利益43,230百万円(同97.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20,769百万円(同96.4%増)と、同会計基準等の影響を受けない営業利益以下は大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①宝酒造

国内の人口減少や高齢化の影響などからアルコール総消費数量の減少傾向が続くなか、コロナ禍によって変化した消費スタイルが定着しつつあります。また、資源価格の高騰に加え円安の進行により、原材料価格の上昇に歯止めがかからない状況となっております。

このような状況のもと、宝酒造は、新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止に留意しつつ、食品メーカーとして安全・安心な商品の安定的な供給を最優先に取り組むとともに、SDGsを意識した商品など消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の育成と、徹底的なコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、2021年5月にはチューハイ製品の大規模な自主回収が発生したことを踏まえ、改めて品質管理の徹底を行っております。

この結果、宝酒造の売上高は、収益認識に関する会計基準等の影響△29,000百万円を含め119,710百万円となりました。売上原価は90,898百万円となり、売上総利益は28,811百万円となりました。販売費及び一般管理費は、同基準等の影響△29,000百万円を含め24,676百万円となりましたので、営業利益は4,135百万円(前期比15.2%減)と減益となりました。

#### ②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しております。前期減収の要因となった新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチンの普及などに伴い、地域差はあるものの徐々に緩和しております。

この結果、セグメント内取引消去後の宝酒造インターナシヨ

ナルグループの売上高は102,186百万円(前期比46.8%増)と円安の効果も含め大幅な増収となりました。売上原価は70,045百万円(同43.0%増)となり、売上総利益は32,140百万円(同56.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴い人件費や物流費の増加はありましたが23,667百万円(同21.0%増)にとどまったため、営業利益は8,472百万円(同71.2%増)と大幅な増益となりました。

#### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティ(治療法)を継続的に創出する創薬企業を目指した取り組みを推進いたしました。また、新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の安定的な供給や、ワクチンを含む再生医療等製品の製造体制整備等に積極的に取り組みました。

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、タカラバイオグループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開するバイオ産業支援事業をコアビジネスと位置づけております。また、遺伝子医療事業では、生物学の進展やテクノロジーの進歩により、医薬の分野では、低分子や抗体などに加え、新たに、遺伝子や細胞などを新しいモダリティとして開発する動きが急速に広がっております。

このような状況のなか、タカラバイオグループは、遺伝子治療などの再生医療等製品やワクチンの開発に必要なバイオ創薬基盤技術開発、新規臨床プロジェクトの創出、開発プロジェクトの製薬企業への導出などを通じたプロジェクト価値の最大化に向けて取り組んでおります。

この結果、タカラバイオグループの売上高は、67,699百万円(前期比46.9%増)と増収となり、原価率も改善したことから、売上原価は18,488百万円(同30.1%増)となりましたので、売上総利益は49,211百万円(同54.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費および研究開発費等が増加し20,309百万円(同13.3%増)となり、営業利益は28,902百万円(同107.1%増)と増益となりました。

その他

その他のセグメントは、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などがあります。当セグメントの売上高は30,719百万円(前期比5.1%増)となりました。売上原価は26,626百万円(同4.2%増)となり、売上総利益は4,093百万円(同11.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は1,870百万円(同0.3%減)となり、営業利益は2,222百万円(同23.2%増)となりました。

### 財政状態の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は232,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,215百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が22,056百万円、現金及び預金が14,207百万円、受取手形及び売掛金が7,781百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は130,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,304百万円増加いたしました。これは主にTakara Bio USA, Inc.の新事業所建物の内装工事及びタカラバイオ株式会社の製造設備取得により有形固定資産が5,006百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は362,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ55,519百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は79,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,882百万円増加いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が10,000百万円、流動負債のその他が7,687百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は58,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少いたしました。この結果、負債合計は137,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,499百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は224,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,020百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が14,749百万円、非支配株主持分が9,484百万円、為替換算調整勘定が7,171百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.8%(前連結会計年度末は51.1%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40,961百万円、減価償却費8,425百万円、売上債権の増加7,109百万円、棚卸資産の増加21,235百万円、仕入債務の増加3,920百万円、法人税等の支払額10,253百万円などで16,376百万円の収入と前期に比べ10,724百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15,513百万円、定期預金の払戻による収入14,758百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出14,762百万円、補助金の受取額3,960百万円などにより10,399百万円の支出と前期に比べ3,660百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入9,927百万円、配当金の支払額4,147百万円などにより4,133百万円の収入(前期は1,506百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12,869百万円増加し、75,729百万円となりました。

### 事業等のリスク

以下において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクを記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

#### (1)消費者の嗜好および需要動向の変化について

宝酒造の売上高の大部分は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすく、コロナ禍によって変化した消費スタイルの影響も受けております。同社は、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差異化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、消費者の嗜好の多様化が進み、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後同社が消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させる

可能性があります。また日本国内の人口減少や、少子化、高齢化の進行は酒類の需要の減少を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。同社では、SDGsを意識した商品など消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の開発・育成に取り組んでおります。

#### (2)競合について

##### ①宝酒造

日本国内の酒類・調味料市場では、市場全体の伸びが鈍るなか、商品開発やマーケティング戦略など、競合各社との競争が激化しております。競争の激化は売上の減少や、高騰する原材料価格の製品価格への転嫁の阻害要因となり利益率の低下を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では、独自の技術で差異化された商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動、市場の理解を得られる価格政策、そしてこれらを支える原資を得るため徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

##### ②宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業では、ウイスキー市場においては世界中に多くの強豪メーカーが存在するほか、清酒をはじめとする和酒市場においても、海外現地生産および日本生産の輸出メーカーなど多くの競合各社との競争が激化しております。また、海外日本食材卸事業においても、海外での和酒・日本食市場がコロナ禍による一時的停滞であったものの、トレンドとしては拡大が見込まれる一方で、競合の状況は激化しております。競合各社に勝る競争力を維持できない場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造インターナショナルグループでは、M&Aを含めた拠点拡大や、宝酒造との協業により同社の技術力を活かした魅力的な商品の開発・育成やブランド力の強化に取り組んでおります。またグループシナジーを活かした共通購買などの商品調達力強化や、強みであるレストラン向けに加えて販売チャネルの多角化へも取り組んでおります。

##### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンスおよび保有技術の幅広いラインアップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、試薬や機器の製造・販売には医薬品や医療機器のような許可や承認を必要としないことから、特許等による障壁がない場合には、これらの事業への参入は比較的容易であり、国内のみならず海外においても多数の競合企業が存在しております。

また、遺伝子医療分野においては、技術的進展により、安全性が高く治療成績に優れる治療薬が開発され、海外で製造販売承認が得られ始めております。当分野の市場規模の拡大を背景として、欧米のバイオベンチャーや製薬企業等、多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでおります。

このような環境のなか、同グループは、独自もしくは大学等の外部団体や企業と協力して、技術や製品を開発しておりますが、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの製品開発や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、同グループは開発した技術や製品を可能な限り知的財産権による保護にて、独占化あるいは差異化を図るとともに、コストダウンの推進および製造体制の強化により、価格競争力の維持を図ってまいります。



## 経営者による財政状態および経営成績の解説と分析

### (3) 製造に関する依存について

#### ①宝酒造

宝酒造の酒類製品の大部分は、伏見工場(京都市伏見区)および松戸工場(千葉県松戸市)で製造しております。これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同社の商品の生産、供給能力が著しく低下し、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。同社では全社および拠点毎の事業継続計画(BCP)を整備し、安定した生産・供給に努めております。また楠工場(三重県四日市市)も含めた相互応援体制による、フレキシブルな生産体制を構築しております。

#### ②タカラバイオグループ

タカラバイオグループの主力製品である試薬は、その大半を中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司で製造しており、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止等により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、効率性向上とリスク低減のバランスを考慮しつつ、グローバルで多極的な製造・研究開発体制を整備しております。

### (4) 原材料価格の変動について

宝酒造の原材料の調達については、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。焼酎等の原料である粗留アルコールは主に南米・北米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。さらにコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻に起因するサプライチェーンの混乱や円安傾向は原材料・燃料の調達価格の高騰ひいては製造コストの上昇に繋がり、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では原材料の調達先の多様化により安定的かつ有利な条件での調達を図り、一方で技術革新による原価の低減に取り組んでおります。

### (5) 特有の法的規制について

#### ①宝酒造

宝酒造は、日本国内において酒税の賦課徴収、酒類の製造免許および販売免許等について定める酒税法の規制を受けております。同社は酒税法に基づき、販売免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しております。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。同社は酒税法などの法令遵守はもとより、酒税法の改正等に機動的に対応し、必要に応じて商品戦略の見直しを図るなどの対策を実行いたします。

#### ②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループでは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、運輸、人権、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、同グループの活動が制限される可能性があり、また遵守することによるコストの増加につながる可能性があります。同グループでは法令遵守のもと、これらの影響を軽減する対策を実施いたします。

### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)等の関連法規の規制を受けており、同グループは当該法規制を遵守していく方針であります。

また、同グループが開発・販売中の体外診断用医薬品や開発中の遺伝子治療薬は、医薬品医療機器等法をはじめとする関連法規の規制を受けており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。同グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、同グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 飲酒に対する社会的規制について

酒類は人々の生活に豊かさや潤いを与えるものである一方で、不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、アルコール健康障害は、本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことが指摘されております。これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、酒類の製造、販売に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造および宝酒造インターナショナルグループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から、当社グループが定めた「責任ある飲酒に関する基本方針」に基づき、適正飲酒の啓発をはじめ、ホームページでの主要商品の純アルコール量の開示などの取り組みを行っております。

### (7) 研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は、遺伝子治療等の再生医療等製品分野、基礎研究や創薬等を目的とした大学、公的研究機関や企業、検査会社を直接のターゲット市場とする研究支援分野、その他、環境・エネルギー・食品・情報分野でも多岐にわたります。

このような状況のなか、タカラバイオグループにおいて競争優位性を維持していくためにも、広範囲にわたる研究開発活動は非常に重要であると考えております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に遺伝子医療分野における臨床開発は長期間を要するため、研究開発活動の遅延により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、バイオテクノロジー業界を取り巻く経営環境の変化は激しく、同グループの事業環境は新たな技術革新や新規参入者等により大きな影響を受ける可能性があることから、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、計画する収益を獲得できない可能性があります。

### (8) 知的財産権について

タカラバイオグループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業において、競合他社を排除するため、自社の技術を特許で保護しております。また、同グループは研究開発を進めていくにあたって、特許出願・権利化を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録

特許が無効となる、消滅する等した場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループは今後の事業展開のなかで、必要な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります。このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 固定資産の減損処理について

当社グループでは、のれんを含む多額の有形・無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の急変等により固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上した場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは一定の投資に際しては取締役会等の承認を得ることとしており、投資効果の判定にはNPV法に基づくハードルレートを設定し、進捗を毎期検証しております。また、減損の兆候を早期に把握する体制を構築しております。

### (10) 為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより財務諸表計上額に影響を受ける可能性があります。また、輸入による商品仕入れ、原材料の調達あるいは製品輸出を外貨建てで行う場合は為替レートの変動により経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替変動リスクに備えるため通貨オプション、為替予約などのヘッジ取引を行い、為替レートの中・短期的な変動による影響を最小限にするよう努めております。また円安、円高どちらに進行しても損益が相殺しあうような外貨建て取引のポジションを有しております。

### (11) 製造物責任について

当社グループが開発、製造するすべての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器、再生医療等製品、臨床試験に使用される治験薬などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、大規模な製品回収や製造物責任賠償は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに備えるため、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループでは、法令遵守に加え徹底した品質管理とリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

### (12) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業に関連して多数のITシステムを活用し、個人情報を含む膨大な情報を管理しております。これら社内情報の紛失、漏洩、改ざんあるいはランサムウェア被害などが起こった場合は業務への支障、対応コストに加えレピュテーションリスクが生じる可能性があります。またシステム不具合あるいはサイバーテロにより、一定期間業務の遂行が不可能になった場合は事

業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。デジタルトランスフォーメーションの進展や、在宅勤務の拡大によりこれらのリスクは拡大しております。当社グループでは「情報管理規程」「ITセキュリティポリシー」を定め、ITセキュリティに関する第三者評価を受けるなどリスクへの対応を強化しております。

### (13) 訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令および規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループおよびその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは法令遵守を徹底するとともに、重要な契約の締結に際しては法務部門、外部専門家の助言、チェックを受ける体制を構築しております。

### (14) 災害について

暴風、地震、落雷、洪水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合、災害による物的・人的被害により、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画(BCP)の整備に努めております。

### (15) 新型コロナウイルス感染症による影響について

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が一定程度続くことを前提としておりますが、この影響が想定以上に深刻化した場合には、外食産業が主要な取引先である海外日本食材卸事業を中心に大きな影響が出る可能性があります。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響下においても利益計画を達成できるよう、ウィズコロナを前提に、商品開発や販売チャネルの多角化などに取り組んでおります。また、各事業拠点での感染防止対策の継続と在宅勤務制度の整備・推進にも取り組んでおります。

### (16) 気候変動への対応について

当社グループでは、気候変動が事業の持続性に影響を与える重要な問題であると認識し、事業に与えるリスク・機会の評価や戦略の策定、目標などについて審議を進めています。取締役会の監督のもと、当社社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定し、その重点テーマとしてCO<sub>2</sub>削減への取り組みや当社ホームページでのTCFDフレームワークに基づく開示を行っております。

当社では、当社社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」が当社グループのリスク管理全体を総括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組んでおります。



## 11ヵ年連結財務サマリー

(2022年3月期)

単位:百万円\*3

単位:百万円\*3

期間項目	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2012年3月期
売上高*1	¥ 300,918	¥278,443	¥281,191	¥277,443	¥268,142	¥234,193	¥225,364	¥219,490	¥209,568	¥200,989	¥198,690
宝酒造	119,710	152,537	153,141	152,457	149,839	149,452	145,492	147,884	149,633		
宝酒造インターナショナルグループ	102,186	69,589	82,765	77,834	70,717	37,540	30,490	26,233	16,481		
タカラバイオグループ	67,699	46,086	34,565	35,841	32,312	29,375	29,729	25,969	23,905		
その他(国内グループ会社)	30,719	29,238	31,801	32,742	36,412	39,017	41,050	42,980	43,123		
調整額	(19,396)	(19,007)	(21,082)	(21,431)	(21,140)	(21,193)	(21,398)	(23,577)	(23,575)		
売上原価	187,376	162,849	172,574	168,694	163,529	140,182	135,868	134,390	129,447	123,630	121,462
売上総利益	113,541	115,594	108,617	108,749	104,612	94,010	89,495	85,099	80,121	77,359	77,228
販売費及び一般管理費	70,187	93,999	92,781	90,945	88,999	80,458	77,815	74,003	70,631	68,225	67,963
営業利益(損失)*1	43,354	21,595	15,836	17,804	15,612	13,551	11,680	11,096	9,490	9,133	9,264
宝酒造	4,135	4,879	4,175	5,948	5,569	5,071	4,082	4,428	4,513		
宝酒造インターナショナルグループ	8,472	1,043	3,532	4,532	4,393	3,182	2,752	2,270	907		
タカラバイオグループ	28,902	13,952	6,274	5,463	3,555	3,202	2,667	2,302	1,954		
その他(国内グループ会社)	2,222	1,803	2,018	1,954	2,318	2,167	2,058	1,654	1,581		
調整額	(379)	(84)	(164)	(95)	(224)	(72)	120	440	533		
税金等調整前当期純利益	40,961	20,583	15,643	17,658	18,903	14,520	12,548	11,453	18,642	9,256	8,590
親会社株主に帰属する当期純利益	20,769	10,574	8,980	10,411	11,029	8,480	7,055	5,706	10,280	4,687	3,995
有形固定資産の減価償却費 及びその他の償却費	9,589	9,298	8,874	7,827	7,702	6,213	6,180	5,537	4,997	4,973	5,209
資本的支出	16,213	13,775	14,195	10,671	6,414	6,658	6,003	9,533	8,967	5,282	5,330
研究開発費	6,484	5,914	4,259	4,708	5,063	4,550	4,608	3,754	3,376	3,090	3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,376	27,100	11,744	13,508	16,265	12,826	10,373	9,545	7,233	7,967	9,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,399)	(6,738)	(3,690)	(9,213)	(19,916)	16,200	(10,864)	(10,253)	(12,254)	(3,672)	(4,779)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,133	(1,506)	(11,653)	(4,243)	(5,570)	(2,828)	(9,482)	6,819	2,562	1,229	(3,265)
フリー・キャッシュ・フロー	5,977	20,362	8,054	4,295	(3,650)	29,026	(490)	(708)	(5,021)	4,295	4,233
期末項目											
総資産	¥ 362,438	¥306,918	¥283,882	¥287,106	¥284,281	¥274,368	¥253,253	¥264,438	¥238,577	¥207,586	¥197,437
有利子負債	60,655	50,256	46,070	47,427	47,982	47,852	42,837	48,324	38,909	43,098	38,493
純資産	224,555	191,535	181,329	179,795	176,217	165,920	156,148	158,404	146,422	114,318	107,659
自己資本	180,420	156,884	147,762	148,197	145,111	135,043	130,386	131,923	121,431	100,040	94,783
1株当たり(単位:円)											
1株当たり当期純利益	¥ 105.05	¥ 53.48	¥ 45.11	¥ 52.15	¥ 54.97	¥ 42.15	¥ 35.06	¥ 28.36	¥ 50.83	¥ 23.01	¥ 19.32
1株当たり純資産	912.58	793.53	747.39	742.36	726.90	671.11	647.97	655.60	603.44	493.14	461.41
年間配当金	37.00	21.00	20.00	18.00	16.00	13.00	12.00	10.00	11.00	9.00	9.00
指標											
総資産当期純利益率	6.2%	3.6%	3.1%	3.6%	3.9%	3.2%	2.7%	2.3%	4.6%	2.3%	2.0%
自己資本当期純利益率	12.3	6.9	6.1	7.1	7.9	6.4	5.4	4.5	9.3	4.8	4.2
自己資本比率	49.8	51.1	52.1	51.6	51.0	49.2	51.5	49.9	50.9	48.2	48.0
D/Eレシオ	33.6	32.0	31.2	32.0	33.1	35.4	32.9	36.6	32.0	43.1	40.6
配当性向	35.2	39.3	44.3	34.5	29.1	30.8	34.2	35.3	21.6	39.1	46.6

\*1 2018年3月期より事業セグメントの変更を行っています。2014年3月期から2017年3月期の売上高および営業利益(損失)については、変更後の事業セグメントの区分に基づき算出しています。

\*4 2019年3月期より税効果会計基準の一部改正を適用しており、2018年3月期の数値については一部組み替えて表示しています。

\*2 2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。2021年3月期以前の売上高および販売費及び一般管理費は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数字となっております。

\*3 百万円未満は切り捨てにより算出しています。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2022年3月31日

単位:百万円

	2022年3月期	2021年3月期
<b>資産の部</b>		
流動資産:		
現金及び預金	¥ 80,445	¥ 66,238
受取手形及び売掛金	62,856	55,074
電子記録債権	7,403	6,880
有価証券	1,179	1,145
商品及び製品	63,172	41,115
仕掛品	2,012	1,924
原材料及び貯蔵品	7,458	6,084
その他	8,243	5,161
貸倒引当金	(449)	(516)
流動資産合計	232,323	183,108
固定資産:		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,584	61,363
減価償却累計額	(36,902)	(35,403)
建物及び構築物(純額)	32,682	25,959
機械装置及び運搬具	88,453	86,657
減価償却累計額	(73,447)	(71,247)
機械装置及び運搬具(純額)	15,006	15,410
土地	20,170	20,640
リース資産	1,512	1,680
減価償却累計額	(605)	(651)
リース資産(純額)	907	1,029
建設仮勘定	1,782	4,027
その他	24,046	21,823
減価償却累計額	(14,848)	(14,149)
その他(純額)	9,198	7,673
有形固定資産合計	79,747	74,740
無形固定資産:		
のれん	10,070	10,142
その他	5,290	5,746
無形固定資産合計	15,360	15,889
投資その他の資産:		
投資有価証券	29,228	27,924
退職給付に係る資産	907	894
繰延税金資産	2,682	2,088
その他	2,253	2,341
貸倒引当金	(64)	(69)
投資その他の資産合計	35,006	33,180
固定資産合計	130,114	123,810
資産合計	¥362,438	¥306,918

単位:百万円

	2022年3月期	2021年3月期
<b>負債の部</b>		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	¥ 20,973	¥ 16,481
短期借入金	5,497	5,166
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払酒税	7,172	6,890
未払費用	5,579	6,455
未払法人税等	6,602	4,021
賞与引当金	3,161	2,727
販売促進引当金	—	2,049
その他	20,164	12,476
流動負債合計	79,151	56,269
固定負債:		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,248	15,465
リース債務	3,005	3,122
繰延税金負債	3,969	3,831
退職給付に係る負債	8,944	9,274
その他	7,562	7,419
固定負債合計	58,730	59,113
負債合計	137,882	115,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本:		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,499	2,292
利益剰余金	149,933	135,184
自己株式	(1,682)	(1,682)
株主資本合計	163,976	149,020
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	12,216	11,370
繰延ヘッジ損益	412	193
為替換算調整勘定	4,330	(2,840)
退職給付に係る調整累計額	(515)	(859)
その他の包括利益累計額合計	16,443	7,863
非支配株主持分	44,135	34,650
純資産合計	224,555	191,535
負債純資産合計	¥362,438	¥306,918



## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2022年3月期

単位:百万円

	2022年3月期	2021年3月期
売上高	¥ 300,918	¥278,443
売上原価	187,376	162,849
売上総利益	113,541	115,594
販売費及び一般管理費	70,187	93,999
営業利益	43,354	21,595
営業外収益:		
受取利息	176	179
受取配当金	590	528
不動産賃貸料	157	137
その他	568	466
営業外収益合計	1,492	1,311
営業外費用:		
支払利息	330	344
為替差損	807	92
その他	477	539
営業外費用合計	1,615	976
経常利益	43,230	21,929
特別利益:		
国庫補助金	4,470	517
その他	188	11
特別利益合計	4,658	529
特別損失:		
固定資産圧縮損	4,470	517
製品自主回収関連損失	1,190	—
事業整理損	—	458
その他	1,267	899
特別損失合計	6,928	1,875
税金等調整前当期純利益	40,961	20,583
法人税、住民税及び事業税	11,900	6,303
法人税等調整額	(309)	23
法人税等合計	11,590	6,326
当期純利益	29,370	14,256
非支配株主に帰属する当期純利益	8,601	3,682
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 20,769	¥ 10,574

※ 2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。  
2021年3月期の売上高および販売費及び一般管理費は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数字となっております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2022年3月期

単位:百万円

	2022年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥ 40,961	¥ 20,583
減価償却費	8,425	8,068
減損損失	185	432
事業整理損	—	458
のれん償却額	875	865
販売促進引当金の増減額(カッコは減少)	(2,049)	(44)
受取利息及び受取配当金	(767)	(707)
支払利息	330	344
固定資産除売却損益(カッコは益)	319	291
売上債権の増減額(カッコは増加)	(7,109)	(1,162)
棚卸資産の増減額(カッコは増加)	(21,235)	(691)
仕入債務の増減額(カッコは減少)	3,920	40
未払酒税の増減額(カッコは減少)	281	(799)
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	(1,890)	1,722
その他の流動負債の増減額(カッコは減少)	3,372	2,442
その他	(112)	(496)
小計	25,506	31,347
利息及び配当金の受取額	787	703
利息の支払額	(334)	(364)
法人税等の支払額	(10,253)	(4,767)
補助金の受取額	671	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,376	27,100
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の預入による支出	(15,513)	(4,316)
定期預金の払戻による収入	14,758	5,407
有価証券の売却及び償還による収入	—	4,455
有形及び無形固定資産の取得による支出	(14,762)	(13,911)
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,326	28
補助金の受取額	3,960	1,900
その他	(169)	(302)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,399)	(6,738)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入れによる収入	5	10,068
社債の発行による収入	9,927	—
社債の償還による支出	—	(5,000)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	(5,000)
配当金の支払額	(4,147)	(3,951)
非支配株主への配当金の支払額	(763)	(397)
リース債務の返済による支出	(710)	(689)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(175)	(1,761)
その他	(2)	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,133	(1,506)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	(536)
現金及び現金同等物の増減額(カッコは減少)	12,869	18,319
現金及び現金同等物の期首残高	62,860	44,541
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 75,729	¥ 62,860

## 主要子会社データ

(2022年3月31日現在)

(注) 議決権の所有割合の括弧書きは間接所有割合

会社名	所在地	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
<b>宝酒造(国内事業)</b>				
宝酒造株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	1,000百万円	100.0%	酒類、調味料、原料用アルコールの製造・販売
<b>宝酒造インターナショナルグループ(海外事業)</b>				
宝酒造インターナショナル株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	10百万円	100.0%	グループ会社管理、酒類・調味料の輸出販売等
東京共同貿易株式会社(日本)	〒110-0016 東京都台東区台東4丁目26番4号	60百万円	(51.0%)	食料品、酒類、雑貨品等の輸出輸入販売
Takara Sake USA Inc.(アメリカ)	708 Addison St., Berkeley, CA 94710, U.S.A.	7,000千米ドル	(100.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
Age International, Inc.(アメリカ)	229 W.Main St., Frankfort, KY 40602, U.S.A.	250千米ドル	(100.0%)	バーボンウイスキーの販売
Mutual Trading Co., Inc.(アメリカ)	4200 Shirley Avenue, El Monte, CA 91731, U.S.A.	2,636千米ドル	(70.2%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
The Tomatin Distillery Co. Ltd(イギリス)	Tomatin, Inverness-shire, IV13 7YT Scotland, U.K.	3,297千ポンド	(94.2%)	スコッチウイスキーの製造・販売
Tazaki Foods Ltd.(イギリス)	12 Innova Way, Enfield, Middlesex EN3 7FL, U.K.	357千ポンド	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
FOODEX S.A.S.(フランス)	4, impasse des Carrières 75016 Paris, France	10,250千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Cominport Distribución S.L.(スペイン)	Avenida Marconi nave 1 - P.A.E. Neisa Sur - 28021, Madrid, Spain	143千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Keta Foods, Lda.(ポルトガル)	Quinta do Olival das Minas, Quinta do Duque No.26, 2625-573 Vialonga, Portugal	15千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Nippon Food Supplies Company Pty Ltd.(オーストラリア)	Unit 8/63 Campbell Road, Alexandria NSW 2015, Australia	17百万豪ドル	(51.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
宝酒造食品有限公司(中国) (英文名:Takara Shuzo Foods Co., Ltd.)	No.31 Nanyuan West St. Fengtai District Beijing, China 100076	130,000千元	(92.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
上海宝酒造貿易有限公司(中国) (英文名:Shanghai Takara Shuzo International Trading Co., Ltd.)	Shenergy International Building 18th Floor, Room 1808A, No.1, FuXing Middle RD, Huangpu District, Shanghai, China 200021	4,896千元	(100.0%)	酒類・食品の輸出および輸入販売
Takara Shuzo Asia Pacific. Pte. Ltd. (シンガポール)	81 Anson Rd., Suite 8.08, Singapore 079908	500千SGドル*	(100.0%)	宝酒造製品の市場開発および販売促進

\* シンガポールドル

### タカラバイオグループ(バイオ事業)

タカラバイオ株式会社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東7-4-38	14,965百万円	60.9%	試薬・機器などの開発製造・販売、受託、遺伝子医療
Takara Bio USA, Inc.(アメリカ)	2560 Orchard Parkway, San Jose, CA 95131, U.S.A.	83千米ドル	(100.0%)	試薬・機器の開発・製造・販売
Takara Bio Europe S.A.S.(フランス)	34 rue de la Croix de Fer 78100 Saint-Germain-en-Laye, France	891千ユーロ	(100.0%)	試薬・機器の販売
Takara Bio Europe AB(スウェーデン)	Arvid Wallgrens Backe 20, 41346, Göteborg, Sweden	2,222千SEK*	(100.0%)	試薬の製造・販売、受託
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)	A-5 Mohan Co-op Industrial Estate, Mathura Road, New Delhi, 110044, India	110百万ルピー	(51.0%)	試薬の製造・販売
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	No.19 Dongbei 2nd Street, Development Zone, Dalian 116600 China	2,350百万円	(100.0%)	試薬の開発・製造・グループ内販売、受託
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)	Life Science Park, 22 KeXueYuan Road Changping District, Beijing 102206 China	1,330百万円	(100.0%)	試薬・機器の販売
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)	601, New T Castle, 108, Gasan Digital 2-ro, Geumcheon-gu, Seoul 08506, Korea.	3,860百万ウォン	(100.0%)	試薬・機器の販売

\* スウェーデンクローナ

### その他(国内グループ会社)

大平印刷株式会社	〒612-8338 京都府京都市伏見区舞台町1	90百万円	100.0%	印刷業、WEB制作事業、デジタルサービス事業
川東商事株式会社	〒600-8008 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	不動産賃貸
株式会社トータルマネジメントビジネス	〒600-8008 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	20百万円	100.0%	マーケティングに関する調査、販促企画、人材派遣事業
タカラ物流システム株式会社	〒610-0343 京都府京田辺市大住浜55-13	50百万円	100.0%	運送業、倉庫業、自動車整備業、損害保険代理業、旅行業等
タカラ容器株式会社	〒600-8008 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	容器卸売業
タカラ物産株式会社	〒612-8081 京都府京都市伏見区新町5丁目487	10百万円	100.0%	食料品および飼料販売
株式会社ラック・コーポレーション	〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12	80百万円	100.0%	ワイン輸入販売

## 投資家情報

(2022年3月31日現在)

商号	宝ホールディングス株式会社	設立	1925年9月6日
事業内容	持株会社	資本金	13,226百万円
本店所在地	京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20番地	代表者	代表取締役社長 木村 睦
電話	075-241-5130	ホームページアドレス	www.takara.co.jp

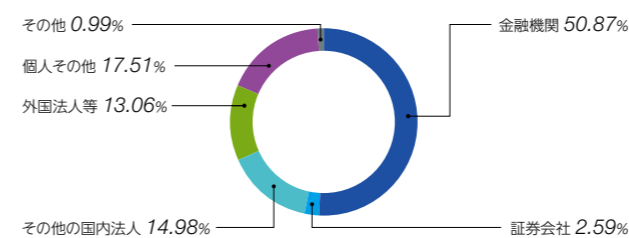
### 株主メモ

<b>発行株式</b>	発行可能株式総数 870,000,000株 発行済株式総数 199,699,743株	<b>大株主(上位10名)</b>
<b>株主数</b>	49,592名	
<b>上場取引所</b>	東証プライム市場	
<b>証券コード</b>	2531	
<b>株主名簿管理人</b>	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社	
<b>株主名簿管理人 事務連絡先</b>	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)	
<b>株主総会</b>	定時株主総会は、毎年6月に京都で開催されています。その他、必要のある場合には、あらかじめ公告して基準日を定め、臨時株主総会が開かれる場合があります。	
<b>独立監査人</b>	有限責任監査法人トーマツ	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,365	19.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,627	6.39
株式会社みずほ銀行	9,738	4.93
農林中央金庫	9,500	4.81
明治安田生命保険相互会社	5,370	2.72
株式会社京都銀行	5,000	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	3,878	1.96
国分グループ本社株式会社	3,489	1.77
宝グループ社員持株会	3,115	1.58
日本アルコール販売株式会社	3,000	1.52

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。  
2. 持株比率は、自己株式(1,995千株)を控除して計算しております。

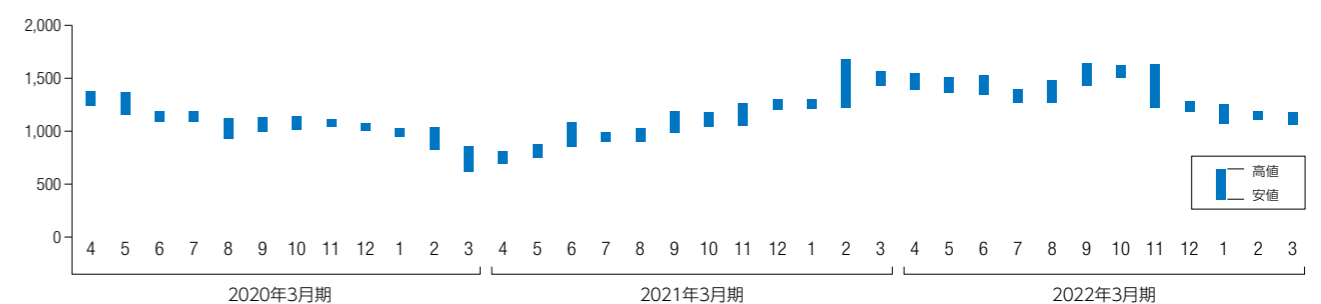
### 所有者別株式分布状況



### 格付

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的	a-1
日本格付研究所 (JCR)	A / ポジティブ	J-1

### 株価の推移(円)





# 宝ホールディングス株式会社

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20  
Phone: 075-241-5130

[www.takara.co.jp](http://www.takara.co.jp)



RED CROSS PAPER

この印刷物は環境に配慮し、植物油インキ・水なしオフセット印刷と、適切に管理されたFSC®認証林からの原材料および再生資源から作られた紙を使用して制作しています。

この用紙費用の一部は『日本赤十字社』に寄付されています。

